

165

第9号様式（第7条関係）

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	西協府政2期目の折り返し点にあたって		規格	B 4 版 4 P	
配付先	事前登録者		作成部数	50, 000部	

所要経費	印刷・作成費用	無	有	充当有の場合						
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
		☐	☒	株式会社 関西共同印刷所	405, 295	100%	405, 295	165		
		☒	☐				0			
		☒	☐				0			
		☒	☐				0			
		☐	☐				0			
	☐	☐				0				
	同封物	政務活動費の 充当対象	☐	☐				0		
		政務活動費の 充当対象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計				405, 295	—	405, 295	—			

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

西脇府政2期目の折り返し点にあたって

2024年5月27日 日本共産党京都府会議員団

ますます重要となる2026年京都府知事選挙

現在、コロナ禍の深刻な影響と物価高や資材高騰による生活苦、賃金が上がらないことによる先行きの不透明さや、さらなる異常円安など、「失われた30年」と言われる自民党政治の矛盾が噴出してきている。また、パティ「券」裏金問題にみられる自民党政治そのものの劣化を前に、国民的怒りが渦巻いている。その背景に、深刻

さを増す府民の暮らしと京都経済の行き詰まりがあることは明らかである。そのことは、先に行われた衆議院補欠選挙で自民党も維新もいずれも議席を獲得できなかったことに如実に示された。さらに、2月の京都市長選挙でも市民の切実な要求と政治が変わることへの期待が示された。このように、今ほど行き詰まった自民党政

府民の声と運動が政治を大きく動かしはじめている歴史的チャンス

—この方向にこそ、府民のいのちと暮らしを守る希望がある

前回の京都府知事選挙（2022年）では、子育て支援策の充実の願いが大きな世論となり、府民の運動とあいまって、ようやく

昨年9月より「京都子育て支援医療助成制度」（入院が中学校卒業まで月2000円、通院が小学校卒業まで月2000円、中学生は月

をはじめ18歳まで無料が18市町村となるなど、同制度があいついで拡充された。率先して京都府が制度拡充していれば、府内どこに住んでも医療費負担軽減ができたことは明白である。

同様に中学校給食でも、西脇知事は「一学校給食法により、実施

負担軽減のための「私立高等学校あんしん修学支援事業」が拡充されるなど、文字通り府民の運動と共同の力が制度を一步一歩前進させてきた。

また、コロナ禍に各地で「食料無料提供」が取り組まれてきたが、「本来、行政が支援すべきではないか」との要望が出され、京都府に日本民主青年同盟や京都社保協などが申し入れ、生活困窮者への食料品等配布予算が盛り込まれ、昨年度からは通年予算として実施されている。

昨年、わが党議員団は賃上げの実態を可視化するための街頭アンケートに取り組み、それをまとめることもに、京都総評らが実施された賃上げシンポでも報告するなど、最低賃金時給1,500円以上をかけた論戦と共同により、中小企業支援の制度として、わずかではあるが「賃金引き上げ」による補助額アップが盛り込まれた。

京都府内の子どもの医療費助成制度一覧(2024年度改正版)
※(1)が2024年度の改正内容 2024年3月更新 自治体部作成

小学生まで		中学生	18歳まで	大学生
京都府	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
京都市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
向日市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
長岡京市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
大山崎町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
宇治市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
城陽市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
久御山町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
八幡市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
京田辺市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
井手町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
宇治田原町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
木津川市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
精華町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
笠置町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
和束町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
南山城村	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
亀岡市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
南丹市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
京丹波町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
綾部市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
福知山市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
舞鶴市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
宮津市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
伊根町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
与野原町	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)
京丹波市	入院 通院 現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)	現物給付(200円負担)

また、昨年8月に府北部地域に甚大な被害をもたらした7号台風や、令和6年能登半島地震の被害実相を踏まえ、時限的ではあるものの木造住宅等への耐震化支援の拡充（令和6～7年度）が実施されることになった。

そして、「府立植物園を守れ」「府立大学内に1万人アリーナいらない」など、2020年から取り組まれてきた、「北山エリア整備基本計画」「白紙撤回を求める運動と論戦により、今年100周年を迎えた京都府立植物園に「にぎわい」を持ち込む整備計画や、府立大学内に学生のためにならない「1万人アリーナ建設」は頓挫することになった。

先の京都市長選挙でも示されたように、府民・市民の共同した取り組みが政治を動かす大きな力であり、行き詰まりを転換し府民の願いを実現する確かな希望とならうことを示した。

わが党議員団は、京

都でこそ立場の違いを超えて要求と政策で一致し、運動をおこし、それに応える論戦を行

自治体の進路と京都府民の暮らしをめぐる新たな岐路に

いまこそ府民の転換を

今年4月で西脇府政が発足して6年目を迎える、2期目の折り返し点となった。

西脇知事は1期目に策定した「京都府総合計画」（2019年～2024年）で、2040年の京都府の将来

い、その力で知事選挙を闘うために、力を尽くすものである。

像を描き、そこからバックキャストイングの手法（「自治体戦略2040構想」）を用いるとともに、京都府の役割を府民や市町村支援よりも、民間や府民などが自主的に活動する場や仕組みを提供す

① 本場の「子育て環境日本一」への転換

「プラットフォームビルダー」にあると歪めてえがき、「官民連携」や「広域化」などを進めてきた。

2022年の京都府知事選挙後、計画のおよその考えはそのままだに、2022年12月に京都府知事選挙で掲げた公約「安心」「温もり」「ゆめ実現」で「あたたかい京都づくり」として整理し、前倒しで計画を見直し、

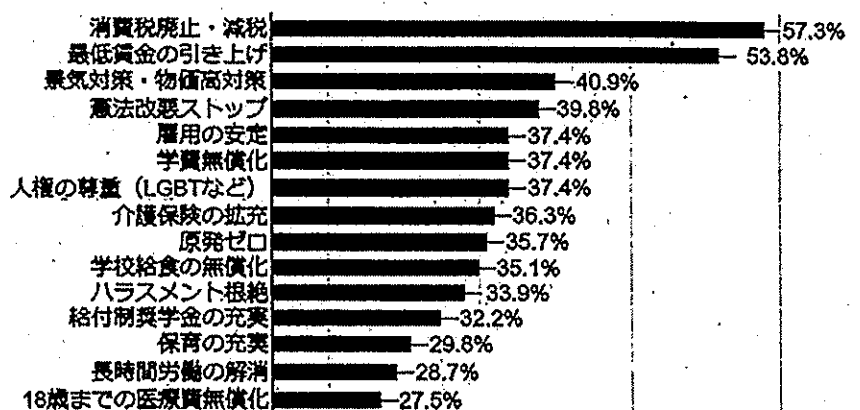
西脇知事色を出していく方向を示し、それを元に予算編成と具体的な施策を展開しようとしている。

しかしその方向は、国の動きと一体に、自治体のあり方を根本的に歪める道を選択、推進する新たな段階になっており、以下示すとおり、一部修正ではなく根本的な方向転換こそ、広範な府民の願いに沿うものである。

賃金・くらしの実態アンケート（2023年）より

実現してほしいことはありますか？

171件の回答



る「こども誰でも通園制度」を先取りし、全国初として「親子誰でも通園制度」を京都市と宇治市でモデル的に実施するなど、人材育

② 直接支援より、府民には共助、大手・

先端企業利益のための官民連携をすすめる「プラットフォームビルダー」化と新たな開発型の産業政策の転換

党議員団の賃金・くらしの実態アンケートでも「50歳で昇給ストップ」「残業が減って

自治体部
学校給食無償化・減免の状況

2024年3月

		無償化	減免等	備考
2000年	久御山町		毎月500円補助	
2015年	伊根町	無償		
2018年	井手町	無償		
	笠置町	無償		
	和束町	無償		
	南山城村	無償		
2021年	宇治田原町		1学期の給食費無償	臨時交付金
2022年	京丹後市		1食200円超分を補助/年間で小・約6200円、中・約1万2千円の負担軽減	臨時交付金
	宇治田原町		2～3学期分無償	臨時交付金
	大山崎町		3学期の小学校給食費無償	臨時交付金
2023年	京丹後市		200円給食	
	綾部市		保育園・小中学校・1食50円補助/1人あたり年間約1万2千円の負担軽減	
	宇治田原町		2～3学期分無償	臨時交付金
2024年	舞鶴市	中学校給食無償化（アレルギーで給食を食べられない子どもなどにも給食費相当額を給付）		
	精華町	無償		

※大山崎町では2023・2024年度の中学校無償化予算を野党が否決

「子育て環境日本一」は西脇府政の看板政策だが、現在、京都府の合計特殊出生率は1.1と下落を続け、近畿では最下位、全国43番目となり、少子化に歯止めがかかっていない。

しかし、京都府の施策は「子育て環境日本一」に向けた職場づくり行動宣言（「WEラフ赤ちゃんプロジェクト」）をはじめとした「風土づくり」が軸となっ

いる。また、賃上げのための中小企業支援については「直接的な賃上げ支援策は、短期的効果はあるが、賃上げ環境を整えることが重要」と背を向け、中学校給食実施や無償化の支援をはじめとした子育て世代の経済的負担の軽減は、市町村の努力に委ねられ、全国的にみても遅れたままとなっている。

そのうえ、子育てにかかる社会保障の制度では、政府が令和7年度から実施を計画し、問題が

「ヴィレッジ京都」「けいはんなフードテックヒル」をはじめとした「産業創造リーディンググリーン事業」や「グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業」などに見られる、一部の先端企業等を軸とした産業政策を、新たな大規模開発と一体に進めようとしている。

また、先行きの見え

の見直しや、施設・在宅留め置き死の問題に対応した、入院コントロールセンターや、宿泊療養施設、入院待機ステーションのあり方、さらには積極的情報提供等、重要な課題については、まともな総括がなされておらず、現場・民間まかせで京都府の公的責任を果たそうとしていない。

また、南丹みやま診療

療所や京大病院のあり方に見られる、医師をはじめとした人材確保への責任を果たすより、むしろ現場で医師確保等維持できなければ、縮小・再編もやむなしとの姿勢がうかがえる。これは、まさに国の社会保障給付費削減、医師養成削減方針そのものである。

さらに、京都府は、高すぎる国民健康保険

対し悲鳴が上がっているもとで、国民健康保険の都道府県化を推進し、その結果、京都府が国民健康保険納付金を過去最高の12・8%値上げすることを市町村に示し、京都府は保

④ 行き詰まる開発・

行き詰まった「北山エリア整備基本計画」は撤回するしかないに

め、市町村が値上げを余儀なくされるなど、国の狙いをこの分野でも先導的に実施していることは重大であり、根本的な転換が必要である。

おり、さらに能登半島地震をふまえ、「花折断層を横切る新幹線は大丈夫か」など、もはや着工できない事態に追い込まれている。にもかかわらず国交省出身の西脇知事は建設推進の立場を堅持している。さらに新名神高速道路建設と一体の城陽東部丘陵地に物流拠点、JR向日町駅周辺など、産業政策と一体

また中小企業や農業者から切望され、国のコロナ交付金を活用して実施した「中小企業経営改革事業費」「農林水産業経営改革支援事業費」の直接支援が、無くなった。一方、「ZET-valley」「太宰メディアパーク」「アート&テクノロジー・

ない中小零細事業や「米作って飯食えない」と叫ばれる極めて厳しい農林水産業への直接支援には背を向け、国と同様の施策をすすめる姿勢が露骨となってきたおり、京都府の産業政策は大きな行き詰まりと分岐点に直面している。

かなり苦しい・
やや苦しい(年代別)

年代	割合 (%)
10代	59.3
20代	71.2
30代	64.6
40代	59.3
50代	59.3
60代	59.3
70代	59.3
80代	59.3

Response	Percentage
U.S. should take action	43.8
U.S. should not take action	56.2

だ「にぎわい」を
狙う動きを見直そ
うとしないばかり
か、早急に取り組
むべき府立大学の
学生用体育館や老
朽校舎の建設、府
立植物園のバック
ヤードの充実、郷
覧温室の建替え、

阪間延伸計画は、もと
も2023年着工予
定が、地元自治会を
あげた住民の反対や、知
事選挙での大きな争点
となるなか、着工どう
ろか環境影響評価調査
そのものができないと
で脱法的に調査が始
められるなど、異常な

の新たな大規模開発を「成長」として進めている。

また、カジノと一体の「大阪・関西万博」にいたっては、国と一体で「大阪・関西万博きょうとアクシヨンプラン」を作成し、さらに参加者数確保のために、小中高生が一回参

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症対策の取り組みが、今年3月にようやく完了された。そもそも改定された「京都府感染症予防計画」（令和6年度・11年度）は、この深刻な経験から深く考

要である。しかし府屋
的にも議会にも、新型
コロナ感染症の総括は
示されないままの計画
策定となった。しかも
今回の取りまとめの内
容には、保健所の縮小
再編による影響と体制

生活の実感

生活の実感	割合
かなりゆとりがある	0.4%
ややゆとりがある	7.0%

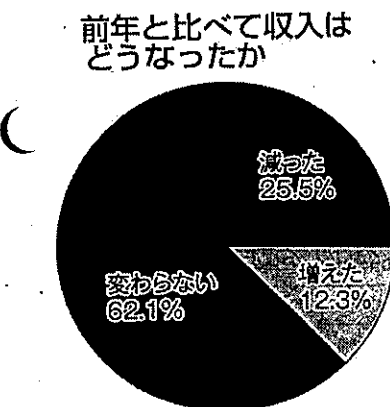
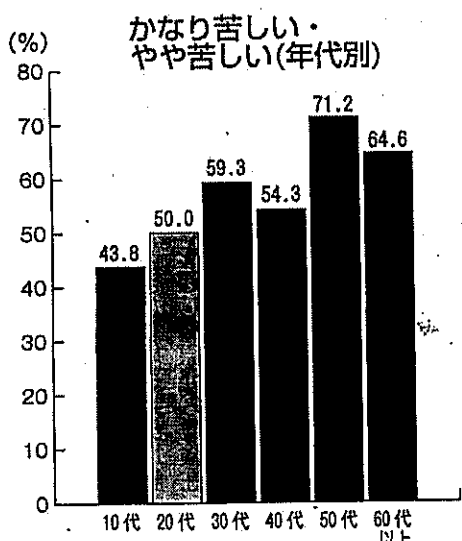
Category	Percentage
やや苦しい	44.9%
まあまあ	32.1%
15.6%	15.6%

前年と比べて収入は
どうなったか

減った
25.5%

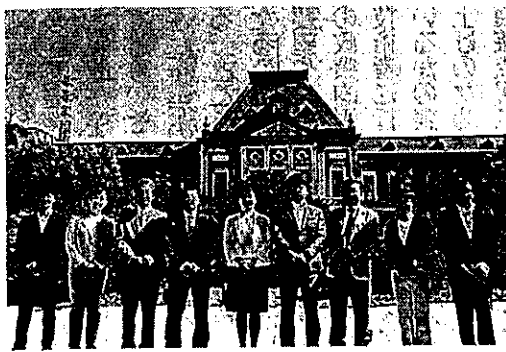
た「京教
の地下下
がどうな
るのか」
など「三
都問題
と言わ
るはどい

田を予算化した上に、文化庁京都移転を名目に、大阪・関西万博のインバウンドを見込めなど、いまだ開発やインベスト頼みの「成長」を狙うあり方は転換すべきである。



⑤住民の自治や安全を、民間に差し出す 「広域化」「民間開放」の本格化から転換

これまで京都府は、住民自治を壊す市町村合併や行革の名による職員削減に加え、精納者からの取り立てを専門に行う特別地方公共団体「京都地方税機構」を設立し、市町村の課税自主権を実質的にうばう「課税事務の共同化」を推進してきた。さらに今年4月から府税事務所を統合するなど、取り立てに厳しく、府民によりそうことは弱め続けてきた。



また、国の水道事業の広域化や民営化を進める「改定水道法」にのっとり、昨年5月に

中部と京都市を含む南部の2か所の集約を計画し、すでに北中部は今年4月から福知山市で運用を開始し、府南部消防指令センターは、京都府・市消防学校に、府民や議会への報告もないまま設置を進め

ようとしている。令和6年能登半島地震では、市町村合併、人員削減、広域化が、迅速な救援や復興に大きな問題となっており、

府の進める方向は、住み続けられる条件とその他の住民的、努力を弱めるもので、見直すことが必要である。

また、能登半島地震を通じて、原発の危険性や避難計画の実効性がないことが明らかになったにもかかわらず、原発再稼働を容認し、さらに政府の稼働延長や新増設については、何も言わない対応に終始している。

そのうえ、改選議論については「そのあるべき姿を議論することは憲法において予定されている」とは認し、また京丹後市経ヶ岬の米軍基地の強化や日米地位協定の見直し、自衛隊の基地強化と一体の土地利用規制法による区域指定についても、外交と防衛は「国の専権事項」として、

⑥国そのまま、トップダウンから、ボトムアップ府政・府民に頼られる府政へ転換

コロナ禍や物価高騰によって消費税率引下げが切実に求められているにも関わらず、西脇知事は「全世代型社会保障に必要なものとして、法律で税率の引上げが行われたものであり、少子・高齢化社会における我が国全体の社会保障財源の問題として国において検討されるべきもの」との

ことを、これだけ府民的な批判がある中で異常である。

また、能登半島地震を通じて、原発の危険性や避難計画の実効性がないことが明らかになったにもかかわらず、原発再稼働を容認し、さらに政府の稼働延長や新増設については、何も言わない対応に終始している。

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

西脇府政を支えるとして自認する自民、公明、府民クラブ（立民、無所属）に加え、維新・国民、京都が好きた（維新・国民会派を離脱）の会派まで、この二年で府議会に提出された時からの請願

等、戦争できる国づくりと一体に狙われている。こうした国と自治体の進路をめぐる分岐点に対し、国に従いモノ言わぬ知事から、府民によりそい、府民のいのちと財産、地方自治を守り生かす府政への転換が必要である。さらに、コロナ対策

や、北山エリア問題と向日市へのアリーナ建設でも、北陸新幹線や大阪関西万博でも、まともな情報提供もなく、府民的に意見を聞くこともないトップダウンの運営が顕著になっており、ボトムアップ型府政への転換が急いで求められる。

や、北山エリア問題と向日市へのアリーナ建設でも、北陸新幹線や大阪関西万博でも、まともな情報提供もなく、府民的に意見を聞くこともないトップダウンの運営が顕著になっており、ボトムアップ型府政への転換が急いで求められる。

自民党政治の実施機関から、府民のいのちと暮らしによりそう府政へ

以上述べてきたとおり、西脇府政はゆきづまった自民党政治の京都における実施機関となっており、この方向では疲弊した地域や暮らしの再生は見通せない。

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

西脇府政を支えるとして自認する自民、公明、府民クラブ（立民、無所属）に加え、維新・国民、京都が好きた（維新・国民会派を離脱）の会派まで、この二年で府議会に提出された時からの請願

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

西脇府政を支えるとして自認する自民、公明、府民クラブ（立民、無所属）に加え、維新・国民、京都が好きた（維新・国民会派を離脱）の会派まで、この二年で府議会に提出された時からの請願

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

西脇府政を支えるとして自認する自民、公明、府民クラブ（立民、無所属）に加え、維新・国民、京都が好きた（維新・国民会派を離脱）の会派まで、この二年で府議会に提出された時からの請願

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

西脇府政を支えるとして自認する自民、公明、府民クラブ（立民、無所属）に加え、維新・国民、京都が好きた（維新・国民会派を離脱）の会派まで、この二年で府議会に提出された時からの請願

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

西脇府政を支えるとして自認する自民、公明、府民クラブ（立民、無所属）に加え、維新・国民、京都が好きた（維新・国民会派を離脱）の会派まで、この二年で府議会に提出された時からの請願

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

西脇府政を支えるとして自認する自民、公明、府民クラブ（立民、無所属）に加え、維新・国民、京都が好きた（維新・国民会派を離脱）の会派まで、この二年で府議会に提出された時からの請願

同時に、二代表制の一翼を担うはずの京都府議会も重大な問題を抱えている。

政務活動費領収書貼付用紙

-404-

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	166
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	団ホームページ「SIRUSI」リダイレクト設定解除		
支払金額	3,795	按分率	100% 計上額 3,795
按分率の考え方			
備考			

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

9/10

06-09-10	B W	*3,300	か)カンサイネットウイン
06-09-10	B W	*495	振込手数料

請求書

602-8570

京都市上京区下立売新町西薮之内1

(株)関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市北区天神橋5丁目15番5号
TEL 06-5453-1188(総務部)
TEL 06-5453-2864(営業部)
登録番号:T1120001062522

日本共産党京都府議会議員団

様

取引銀行 三井住友銀行 梅田支店 普通預金 No.3839197
三菱UFJ銀行 梅田支店 普通預金 No.3859640
りそな銀行 野田支店 普通預金 No.114996
みずほ銀行 西野田支店 普通預金 No.1005183
近畿労働金庫 梅田支店 普通預金 No.9006662
名義・か)カンサイネットウイン7730

下記の通り請求致します。

2024.06.14

和泉

売掛

319633

区分	商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
売上	団サイト「sirusi」リダイレクト設定解除	1			3,000	(税抜き金額)
合 計		3,000	10%	300	3,300	

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	167
費目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	「京都民報」（5部） 9月分		
支払金額	3,400	按分率	100% 計上額 3,400
按分率の考え方			
備考	マスコミへの広報用		

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

9/17

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	9月	990	
京都民報	9月	680	5
前衛	9月	744	
経済	9月	1049	
議会と自治体	9月	794	
月刊学習	9月	387	
女性のひろば	9月	316	
「赤旗」縮刷版	9月	4715	
民青新聞	9月	680	
		1100	

領 収 書

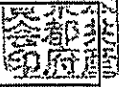
日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2024 年 9 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	9/17	扱者	
----	------	----	---

活動報告書

No. 168, 169, 170

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	議会報告・府政要求懇談会		
年 月 日	2024年9月24日（火）		
場 所	ハートピア京都 第4・第5会議室（京都市中京区）		
対 象 者	日本共産党府会議員及び議員団事務局、市町議員、府民の皆さんなど38人が参加した。（ZOOM参加15人）		
目 的	2024年9月定例議会補正予算の内容をはじめ決算委員会にむけて、議論していく方向を報告し交流する。		
内 容	コメ不足の問題や丹後地域のカメムシ防除のとりくみを報告した。カメムシ防除に対する防除のための農業の支援事業がはじまった。住民生活は物価高騰等で大変きびしくなっており、こうした京都府の農業支援等は大変喜ばれる。 この間、食プロ支援も1団体100万円の支援が行われているが、年末の支援も10月1日からうけつけがされるため、情報提供が求められる。		
結果・成果等	最低賃金審議会の答申に、消費税減税、中小企業への税軽減などを盛り込ませたのは大きな成果である。直接支援が広がるよう論戦を行うことが求められる。また、向日市議会がアリーナ建設に係わり府理事者との懇談・説明を行うことに決定した。住民運動が実りつつあることを確信にした。		
活動に要した支出		上額（円）	内 訳 等
	会場費	18,550	
	設備代	3,960	マイク
	駐車料	1,200	1人分
当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		23,710円	
領収書整理番号	168, 169, 170		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

9月府議会

会期：9/12～11/5

9/19 代表質問 9/20、9/24-25 一般質問

議会報告・要求懇談会

と き：2024年 9月 24日（火）18：30～

ところ：ハートピア京都（第4・第5会議室）

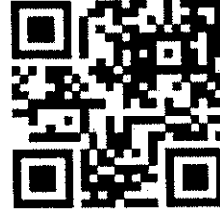
歴史的物価高騰から府民の生活と生業を守る自治体の役割が問われています。

改定された総合計画に基づき府政運営がどうなっているのか、2023年度決算の特徴などを報告します。

京都府政に対するご意見・ご要望をぜひお寄せください。

zoomでもご参加いただけます

【要事前登録】



お申し込み

日本共産党京都府会議員団

TEL：075-414-5566/FAX：075-431-2910

メール：giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	168
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	議会報告・要求懇談会 会場費(9/24分)		
支払金額	18,550	按分率	100% 計上額 18,550
按分率の考え方			
備考			

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

7/17

(別紙様式第5号)

No. 23919	領 収 証									
日本共産党 京都府会議員団 殿										
領収金額	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>千</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>¥</td> <td>18</td> <td>550</td> <td>-</td> </tr> </table>				千	円	¥	18	550	-
		千	円							
¥	18	550	-							
但し 会館使用料 9/24(火) 材料5. 夜間 上記金額正に領収いたしました										
令和 6 年 7 月 17 日 消費税(10%) 1686 円										
取扱者	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777 京都府立総合社会福祉会館指定管理 日本管財株式 登録番号 T9140001069797									

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	169
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	議会報告・要求懇談会 設備代(マイク)		
支払金額	3,960	按分率	100%
		計上額	3,960
按分率の考え方			
備考			

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

9/24

(別紙様式第5号)

No.24177	領 収 証	
日本共産党 京都府議会議員団 殿		
領収金額	千 円	
	¥ 3,960	-
但し 会館使用料 9/24(K) 設備代		
上記金額正に領収いたしました		
令和 6 年 9 月 24 日		消費税(10%) 360 円
〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777		
取扱者	京都府立総合社会福祉会館指定管理	日本管財株式
		登録番号 T9140001069797

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	170		
費目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,200	按分率	100%	計上額	1,200
按分率の考え方					
備考	光永議員				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

9/24

領収書

車室 No.3

入庫時刻 09月24日 18時18分
精算時刻 09月24日 20時13分

受領金額 1200円
2024年09月24日20時13分 発行

三本木町パーキング

171

第9号様式(第7条関係)

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	9月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ	規格	16切両面
配付先	事前登録者等	作成部数	35,200枚

		無	有	充当有の場合					備考
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	株式会社 きかんしコム	205,975	100%	205,975	171	振込手数料含む
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					205,975	—	205,975	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

9月府議会

KBS京都テレビで放映 □

日本共産党の代表質問

京都府議会の傍聴におこしく下さい

9月19日 木 (2番目)
午後1時開会

主な質問テーマ

- 無謀な北陸新幹線延伸計画はキッパリ中止せよ
- 住民合意の無いままのアリーナ計画は見直しを
- 賃上げのため中小企業への直接支援と最賃引き上げを
- 所得補償で家族農業守り、コメ等食料の安定供給の施策を国へ求めよ
- 教育を受ける権利を守るため、学費値下げと学生の生活支援を
- 健康保険証守り、個人情報利用のためのデジタル化には反対を

しまだ

京都市
右京区

島田 けい子 議員



日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566

<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

インターネット
中継もあります



9月府議会での

日本共産党 一般質問

9月20日(金)・24日(火)・25日(水)

午後1時15分から

ぜひ傍聴におこしください

順番は後日に決まりますので、議員団にお問い合せください

(一般質問のテレビ中継はありません)

京都市伏見区

ばば ころへい

議員



京都市南区

もり

森 よしはる

議員



みなさんの

要求を府議会に

請願のメ切は、

9月18日(水) 午後5時です。

府議会の代表質問・一般質問・委員会審議は、
京都府議会のホームページで生中継されます。
ぜひご覧ください。



第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	171		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	9月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ				
支払金額	205,975	按分率	100%	計上額	205,975
按分率の考え方					
備考	振込手数料含む				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

9/27

06-09-27	B W	*205,700	かきかき
06-09-27	B W	*275	振込手数料

171

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

請求書

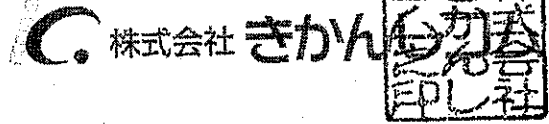
2024 年 09 月 20 日締切

1 頁

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

担当者コード



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求書	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
774,400	774,400	0	0	187,000	18,700	205,700	205,700

月日	区分	品名・仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
08月29日	02	★ 御入金 ★			(*774,400)		
		振込					
09月10日	10	9月代表・一般質問ビラ (島田・ばば・森)	35,200	5 冊	187,000	(10%) 外税	
177152		4/6・16切 (1/1)					
		【10%課税対象】					
		(税抜額 187,000円 消費税	18,700円	税込額	205,700円)		

尚、御精算予定日は、2024年10月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	172		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」（5部） 10月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

10/
16

【請求内訳】		
新聞・雑誌名	定価	部数
日曜版	10月 990	
京都民報	10月 680	5
前衛	10月 744	
経済	10月 1049	
議会と自治体	10月 794	
月刊学習	10月 387	
女性のひろば	10月 316	
「赤旗」縮刷版	10月 4715	
民青新聞	10月 680	
	1100	

領 収 書

日本共産党府会議員団 様

3,400 円

2024 年 10 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	10/16	扱者	
----	-------	----	---

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	173		
費目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	賃金問題 横断幕				
支払金額	132,480	按分率	100%	計上額	132,480
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。) 10/ 25					

領収書

2024年10月25日

日本共産党京都府議会議員団 様

¥.132,480

但 賃金横断幕 代金

京都市中京区丸太町新町角大炊町 186

日本共産党京都府委員



賃上げのための政治の責任

中小企業支援
男女賃金格差の是正

今すぐ最低賃金

時給1500円以上へ

日本共産党京都府会議員団

61cm x 180cm

173

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	174		
費目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	万博、北陸新幹線より能登支援を 横断幕				
支払金額	4,400	按分率	100%	計上額	4,400
按分率の考え方					
備考					
(領収書は、重ならないように貼付してください。) 10/25					

領 収 書

2024年10月25日

日本共産党京都府議会議員団 様

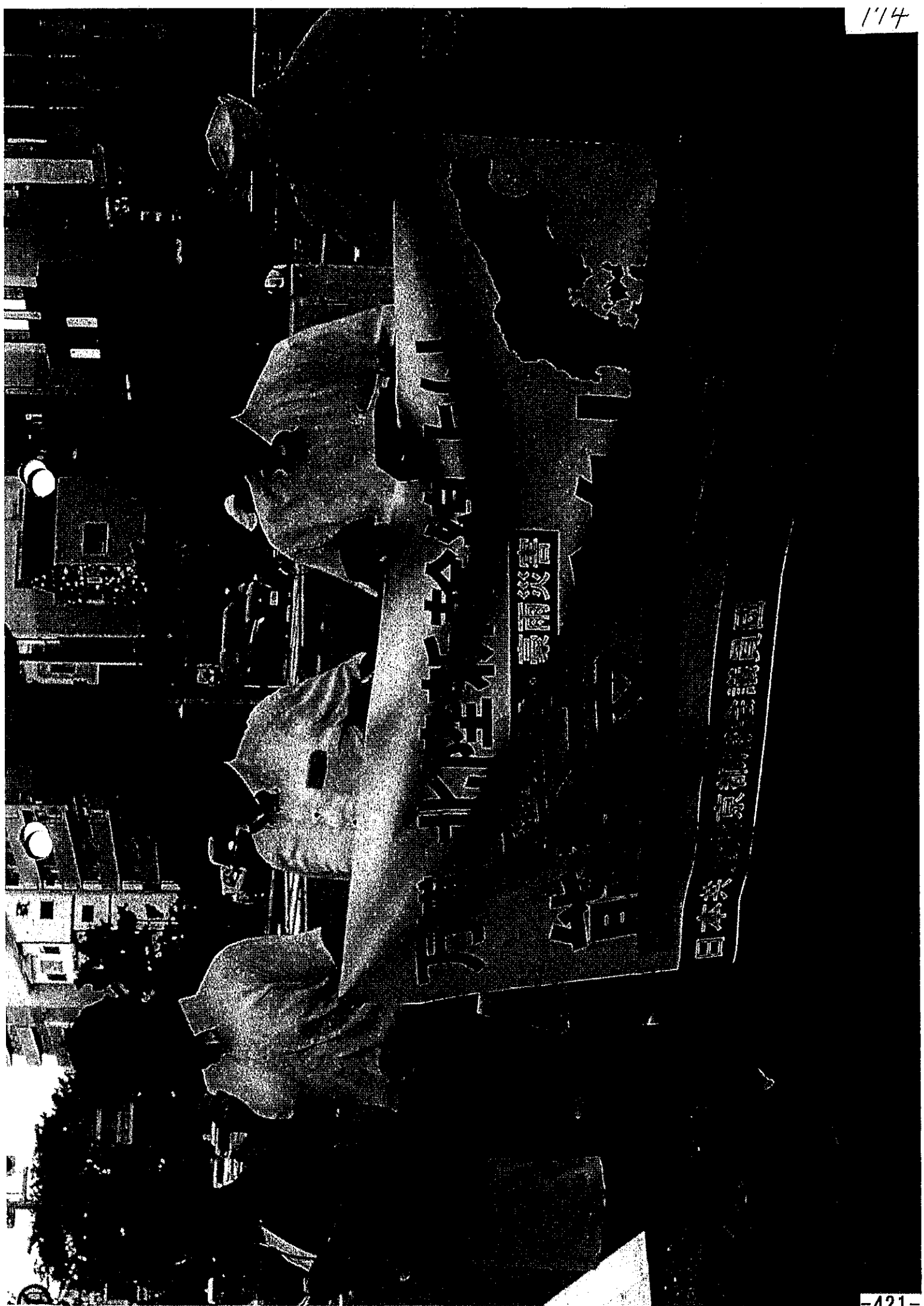
¥.4,400-

但 万博、北陸新幹線より能登支援を 横断幕 代金

京都市中京区丸太町新町角大炊町 186

日本共産党京都府委員会





日本鐵道全圖

鐵道

日本鐵道全圖

第9号様式（第7条関係）

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)		府議会報告ビラ				規格		A4版両面	
配付先		事前登録者他				作成部数		50,000枚	
		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	株式会社きかんしコム	500,775	100%	500,775	175	振込手数料含む
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					500,775	—	500,775	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

北陸新幹線 延伸計画

推進か

自民・公明・維新

財政圧迫 完成は30年後…

- 建設費が
2.1兆円 から 5.3兆円に
- 京都府の負担は推計で3300億円とも
- 地震などの緊急時の代替機能なし
- 巨椋池干拓田に広大な車両基地
- 米原ルート案も
当初の2倍近い1兆円に

マスコミも懸念

「前提が大きく崩れた。(中略)京都の自然や財政に多大な負荷をかけ、地域に深刻な亀裂が生じかねない」
(京都新聞8/12付)

リニア中央新幹線の掘削工事で井戸やため池の水が枯れた岐阜県瑞浪市 ▼



京都の地下水に危機

リニア工事水枯れ 現地調査

農業用水がなくなり、山の木々も枯れていく——。400年続く集落の存続にかかわる深刻な事態が発生しています。北陸新幹線延伸計画(小浜ルート)では、8割がトンネルの計画となっているため、同じことがどこで起こってもおかしくありません。

日本共産党は2016年以来、一貫して北陸新幹線の延伸計画に反対してきました。

いまこそ力を合わせて、
計画を中止させましょう。



中止か

日本共産党

すべての世代が安心できる
社会保障を！

- 学校給食費・大学授業料の無償化
- 物価高騰にふさわしい年金に引き上げ
- 医療費の窓口負担を軽減
- 国保料を抜本的に引き下げ

府民運動と論戦の力を発揮！

京都府は子どもの医療費助成をさらに拡充し、府の制度として、通院も中学校卒業まで対象とすることを表明しました。
(9月府議会代表質問)

府民の力で

特急サンダーバードの金沢復活！
在来線を復便・増便させよう！

(JR山陰線・小浜線・学研都市線など)

日本共産党府議会報告

2024年10月
発行：日本共産党京都府議会議員団
TEL: 075-414-5566
FAX: 075-431-2916
MAIL: glindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

日本共産党京都府議会議員団は、上記の見解を発表しました。

日本共産党



YouTube



LINE



HP

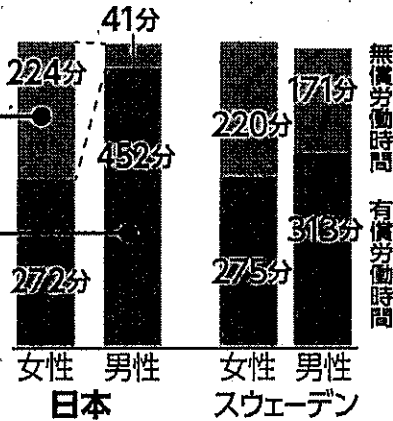
いま
すぐ!

最低賃金 時給 1500 円以上

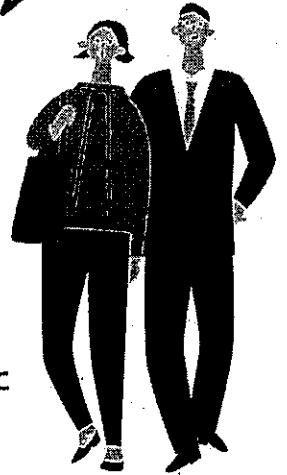
1日7時間 週35時間労働! めざそう!

日本女性の
無償労働は
男性の5.5倍

日本男性の
有償労働時間は
極端に長い



非正規雇用は今や2100万人。
その7割が女性です。
男性の長時間労働を
“支える”ために家事や育児、
介護などの無償のケア労働が
女性の負担となっています。
賃上げと一体に、労働時間の短縮と
ジェンダー平等をすすめます。



いまこそ賃上げ 男女賃金格差是正

学習・
懇談会を
開催

最低賃金 今すぐ 時給1500円以上に

最低賃金引き上げで、女性が7割を占める非正規労働者の収入アップ! さらに、地域経済も底上げします。
京都総評の検証では、府内経済への大きな波及効果があることが明らかになりました。

最賃1500円への引き上げによる経済波及効果

府内企業の生産 増 1,655億円

雇用 増 14,884人

府民所得 増 422億円

税収 増

京都市19億円

京都府 8億円

(京都総評による検証)

最低賃金

京都府は50円 徳島県は84円アップ!

求められる政治の決断

全国ワースト2位の水準だった徳島県。運動を背景に知事が審議会に要請し、事業者に対する「積極的な支援」を表明。全国最大の引き上げ額になりました。いま、こうした政治の決断が求められています。

「同一価値労働同一賃金」 「均等待遇」の基準を法律に明記

生涯で1億円にものぼる 男性賃金を100%とした場合、
男女の賃金格差を是正します。 女性賃金は69.5%

- 非正規雇用を理由とする、賃金・労働条件の差別を禁止。 69.5%
- コース別人事制度など間接差別をなくす。

男女間賃金格差の平均値(対象:301人以上事業主)
※義務対象企業17,370社のうち、女性の活躍推進企業データベースに加え、厚生労働省が把握した14,577社の公表数値の平均値(令和6年1月19日時点)



男女ともにもっと自由な時間を 労働時間の短縮 ケアの社会化

賃金の底上げと一体に、残業規制を強め、労働時間を短くします。男性がよりケアを担えるようにするとともに、保育・介護制度をさらに充実させます。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	175		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府議会報告ビラ				
支払金額	500,775	按分率	100%	計上額	500,775
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

10/30

06-10-30	B W	*500,500	カ)キカンゴ
06-10-30	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請求書

2024 年 10 月 20 日締切

1 頁

お客様コード

担当者コード

株式会社 きかんし



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求書	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
205,700	205,700	0	0	455,000	45,500	500,500	500,500

月日	区分	品名仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
09月27日	02	★ 御入金 ★					
		振込			(*205,700)		
10月08日	0	府議会報告ビラ	50,000	9 10	455,000	(10%)外税	
177291		【10%課税対象】					
		(税抜額 455,000円 消費税 45,500円 税込額 500,500円)					

尚、御精算予定日は、2024年11月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

第9号様式（第7条関係）

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府議会報告・個別課題ピラ（2種）		規格	A 5 両面	
配付先	事前登録者等		作成部数	各50,000枚×2種	

		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	新日本プロセス 株式会社	418,275	100%	418,275	176	振り込み手数料含む
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活動費の 充当対象	☐	☐				0		
	政務活動費の 充当対象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計				418,275	—	418,275	—		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

消費税減税・インボイス中止

中小企業への直接支援で みんなの賃上げを！

雇用の7割を担う中小企業を支援してこそ、全体の賃上げにつながります。



● 社会保険料負担を軽減し賃上げを応援

● 消費税率を5%に引き下げ・インボイス制度を廃止し営業を応援

● 大企業と中小企業・フリーランスの公正な取引を保障するルールをつくりま



賃上げでこそ人も企業も潤い地域が活性化

府内企業の生産
1,655億円増

雇用

14,884人増

最賃1500円への
引き上げによる
経済波及効果

府民所得
422億円増

税収増

京都市 19億円
京都府 8億円

京都総評による検証

日本共産党 京都府会議員団議会報告 2024年10月 発行/日本共産党京都府会議員団 TEL:075-414-5566 日本共産党京都府会議員団は、上記の見解を発表しました。

1日7時間働けば暮らせる社会 最低賃金1500円以上へ大幅引上げを

大企業の内部留保に時限課税5年で10兆円の財源

中小企業を支援 政治の責任で賃上げ

賃上げのための財源はあります。大企業の内部留保は540兆円と過去最高。10年間に増やした内部留保に毎年2%を時限的に課税し、10兆円の財源を確保します。

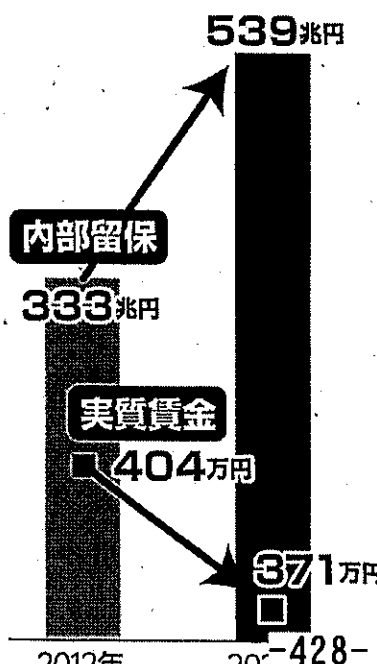
もっと自由を

▶ 残業規制強化、サービス残業根絶

時間外労働を例外なく週15時間月45時間に規制
サービス残業が発覚したら残業代を2倍に

▶ 男女賃金格差をなくす

最低賃金引き上げ



日本共産党
京都府会議員団

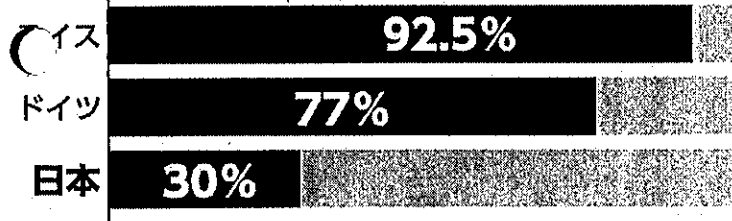
食料自給率38%

食料自給率向上・ 価格保障、 所得補償こそ

主食のコメを安心して
食べられる農政を

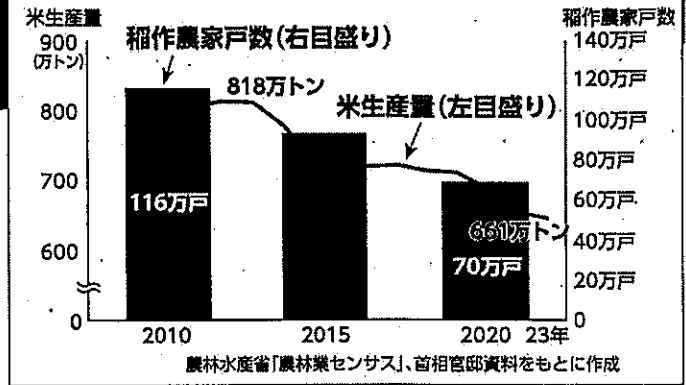


農業所得に占める政府補助金の割合



直接支払制度の国際比較(農水省、2018年)

「コメつくって
メシ食えねえ」 176



ストップ戦争国家づくり
軍事費43兆円(5年間)より
農業生産の支援を

日本共産党 京都市議会議員団議会報告

2024年10月 発行/日本共産党京都府議会議員団 TEL:075-414-5566
日本共産党京都府議会議員団は、上記の見解を発表しました。

令和のコメ騒動

コメ不足・価格高騰の
原因は自民党農政

コメどころ新潟の生産量と同じ

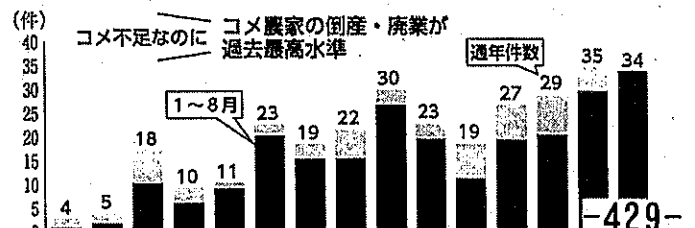
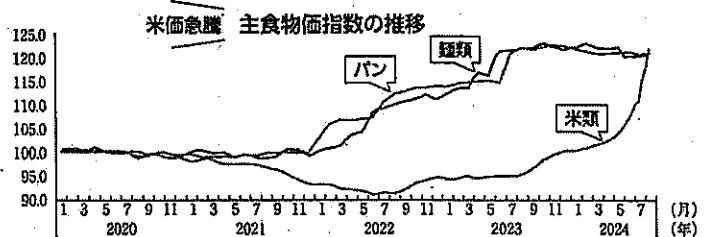
毎年77万トンもの米を
アメリカなどから輸入
その一方で2年連続で
政府は年間20万トンの米を減産

6月末の民間在庫は前年同月比から41万トン
も少ない1156万トンに大幅減少。在庫を減ら
し生産農家への支援をおこなってこなかった
からです。



この夏、スーパーなどからコメがなくなりました。子育て世帯や年金生活者にとって食品価格の高騰が続く中、主食のコメが手に入らなくなり、販売価格も高騰するなど深刻な影響が広がりました。

政府は「ひっ迫していない」と無策ぶり。日本共産党は、政府備蓄米を緊急に放出し、子ども食堂やフードバンクに行き渡るよう申し入れました。



第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	176		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府議会報告・個別課題ビラ（2種）				
支払金額	418,275	按分率	100%	計上額	418,275
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

10/
30

06-10-30	B W	*418,000	シンニホンフ°ロセス(カ
06-10-30	B W	*275	振込手数料

176

-431-

活動報告書

177. 178. 179
180
No

会派・議員名 日本共産党京都府議会議員団

費 目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費		
報告事項	議会報告・府政要求懇談会		
年 月 日	2024年11月7日（木）		
場 所	ハートピア第4・第5会議室（京都市中京区）		
対 象 者	日本共産党府会議員及び議員団事務局、市町議員、府民の皆さんなど35人が参加した。		
目 的	2024年9月定例会及び決算特別委員会の特徴、来年度予算への要望案を報告し、各団体、個人からの要求聞き取りのために開催した。		
内 容	9月定例会及び決算特別委員会では、長引く物価高騰の下で求められる賃上げに対して、直接支援に背を向けている問題、破綻している北陸新幹線延伸計画に固執している状況、府が国の出先機関となって「住民福祉の増進」という本来の公的役割を投げ捨てている実情を報告した。		
結果・成果等	会計年度任用職員の処遇改善、教員の働き方問題での現在の局面が報告交流された。生活保護世帯や高齢者の要望が発言され、自治体の公共の役割の重要性が示された。今後の予算要望の作成や12月議会での論戦に生かしていく。		
活動に要した支出		上額（円）	内 訳 等
	会場費	18,550	
	設備代	3,960	
	駐車料	2,400	2人分
	当該活動に関して政務活動費に計上した合計経費		24,910円
領収書整理番号	177. 178. 179. 180		
備 考			

注 該当する政務活動費の費目の項目に○印を付けてください。

日本共産党京都府会議員団

議会報告・予算要求懇談会

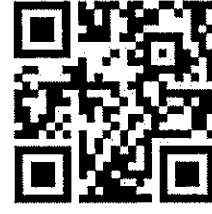
と き：2024年 11月 7日(木) 18:30～

ところ：ハートピア京都（第4・第5会議室）

9月定例会の論戦の特徴、決算審議の内容について報告いたします。
また、2025年度予算に対する要望書を提出する予定です。
府民の皆さんのご意見やご要望をお寄せください。

zoomでもご参加いただけます

【要事前登録】



お問合わせ
お申込み

日本共産党京都府会議員団

TELL：075-414-5566/FAX：075-431-2910

メール：glindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	177		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・要求懇談会 会場費(11/7分)				
支払金額	18,550	按分率	100%	計上額	18,550
按分率の考え方					
備考	10/30を11/7に変更				
(領収書は、重ならないように貼付してください。)					
7/17					

(別紙様式第5号)

No. 23920		領収証	
日本共産党京都府議会議員団 殿			
領収金額	4	千	円
	7	1	8550-
但し 会館使用料 10/30(水)料・¥5、夜間			
上記金額正に領収いたしました			
令和 6 年 7 月 17 日		消費税(10%)	1686 円
〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地 (京都府立総合社会福祉会館内) TEL075-222-1777			
取扱者	京都府立総合社会福祉会館指定管理 日本管財株式		
	登録番号 T9140001069797		

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

京都府立総合社会福祉会館使用承認申請書



2024年7月17日

京都府立総合社会福祉会館
指定管理者 **日本管財株式会社** 様

申請者

住所又は
所在地

氏名又は
団体名

代表者名

会 場
責任者名

電話番号

F A X

emailアドレス

変更10/30時から11/7日へ 10/30日様所有

下記のとおり使用したいので申請します。※27日前キャンセル50%

なお、使用に際しては、京都府立総合社会福祉会館条例、同施行規則及び指定管理者の指示を厳守します。

記

案内板記載名		議会報告要求懇談会			利用人員	40		
主催団体名		日本共産党京都府議会議員団			使用目的	会議		
使用期間		2024年9月24日(木曜日) 11時30分～			・午前の部(午前9時から正午まで) ・午後の部(午後1時から午後5時まで) ・夜の部(午後6時から午後9時まで)			
使用場所		3階 4階	大会議室 第4会議室	第1会議室 第5会議室	第2会議室	第3会議室	視聴覚室	
区分		附属設備名		単位	1使用時間区分 の使用料(円)	使用 個数	使用 回数	
使用 附属 設備	音響設備	拡声装置		1チャンネル	1,630			
		マイクロホン		1 個	1,320	3	2	
		テープレコーダー		1 台	1,120			
		コンパクトディスクプレーヤー		1 台	1,630			
	映像設備	ビデオプロジェクター		1 台	4,180			
		DVDプレーヤー		1 台	1,630			
		ビデオデッキ		1 台	1,630			
		オーバーヘッドプロジェクター		1 台	4,180			
	照明設備	ホリゾンタライト		1 列	1,930			
		ローアホリゾンタライト		1 列	1,930			
		サスペンションライト		1 列	1,930			
		スポットライト		1 台	270			
		ピンスポットライト		1 台	2,440			
		※ 使用料		会議室	37100	円	合計	円
				附属設備	7920	円	各日当日払い(各)3960円	

注1 大会議室ご利用の場合は、上記①欄に○印をお願いします。

2 ビデオプロジェクターご使用の場合は、上記②欄に○印をお願いします。

3 設備機材すべて持込によるスクリーン使用については、使用料300円がかかります。

18,550円 - (18,550円 - 9,270円) = 9,270円

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	178		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,200	按分率	100%	計上額	1,200
按分率の考え方					
備考	島田議員				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/7



少将井町パーキング

No.779

キョウテック株式会社

登録番号 T2-1300-0100-4191

適用税率10%(税込)

令 領 収 証

精算機 #01 A 精算No.000018
 車室番号(自動車) 10
 入庫時刻 2024年11月 7日(木) 17:28
 精算時刻 2024年11月 7日(木) 20:13
 駐車料金 A料金 1,200円
 =====
 合 計 1,200円
 現金領収金額 1,200円
 現金入金額 1,200円
 釣銭 0円

またのご利用をお待ちしております。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	179		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・府政要求懇談会 駐車料				
支払金額	1,200	按分率	100%	計上額	1,200
按分率の考え方					
備考	水谷議員				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/7

29 カクニティ奥川パーキング
キョウテク株式会社
登録番号T2130001004191
適用税率10%(税込)

領収証 ☆

No.04

入庫 24/11/07 17:09:54

精算 24/11/07 19:00:42

現金 1,200円

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	180		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	議会報告・要求懇談会 設備代(マイク)				
支払金額	3,960	按分率	100%	計上額	3,960
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

11/7

(別紙様式第5号)

No. 24394					
領 収 証					
日本共産党 京都府議会議員団 殿					
領収金額			千	円	
		4	3	9	60-
但し 会館使用料 11/7(木) 設備代					
上記金額正に領収いたしました					
令和 6 年 11 月 7 日 消費税(10%) 360 円					
〒604-0874 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地					
(京都府立総合社会福祉会館内)					
TEL075-222-1777					
京都府立総合社会福祉会館指定管理者					
日本管財株式 会 社					
登録番号 T9140001069797					

※ 公印、取扱者印なきもの及び金額訂正したものは無効です

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	181		
費目	調査研究費・研修費・広報広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」（5部） 11月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/15

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	11月	990	
京都民報	11月	680	5
前衛	11月	744	
経済	11月	1049	
議会と自治体	11月	794	
月刊学習	11月	387	
女性のひろば	11月	316	
「赤旗」縮刷版	11月	4715	
民青新聞	11月	680	
		1100	

領収書

日本共産党府会議員団様

3,400 円

2024 年 11 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	11/15	扱者	
----	-------	----	---

182

第9号様式(第7条関係)

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	決算特別委員会知事総括質疑案内チラシ	規格	16切片面
配付先	事前登録者等	作成部数	35,200枚

	無	有	充当有の場合					備 考
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	
所要経費	印刷・ 作成費用	☐ ☒	株式会社 きかんしコム	179,575	100%	179,575	182	新聞折込みや手渡し
	封筒代	☒ ☐				0		
	封入封 緘費用	☒ ☐				0		
	送付等 費用	☒ ☐				0		
		☐ ☐				0		
		☐ ☐				0		
		☐ ☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐ ☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐ ☐		—	—	—	—	
合 計				179,575	—	179,575	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

京都府議会決算特別委員会

知事総括質疑

ぜひ
ご覧ください



みず

たに

おさむ

水谷 修 府議

(宇治市・久御山町選出)

11月5日(火)

午後1時頃から
の予定です

京都府政の問題点について、直接知事に質問します。



KBS京都テレビで中継

府議会ホームページでもライブ中継されます

日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566

<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	182		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	決算特別委員会知事総括質疑案内チラシ				
支払金額	179,575	按分率	100%	計上額	179,575
按分率の考え方					
備考	振込手数料275円含む				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

11/28

06-11-28	B W	*179,300	カ) *カンシヨム
06-11-28	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

182

請求書

2024 年 11 月 20 日締切

1 頁

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

担当者コード

株式会社 きかん



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL 075-935-1115 FAX 075-935-5100

<取引銀行> 京 都 銀 行 府 庁 前 支 店 普 通 4002771

近畿労働金庫 京 都 支 店 普 通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の節はご了承下さい。

前月請求書	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
500,500	500,500	0	0	163,000	16,300	179,300	179,300

月 日	区分	品 名 ・ 仕 様	数 量	単 価	金 額	消 費 税	適 用
10月29日 177467	10	知事総括質疑ビラ (水谷議員) 4/6・16切 (1/0)	35,200		163,000	(10%) 外税	
10月30日	02	★ 御 入 金 ★ 振込			(*500,500)		
		【10%課税対象】 (税抜額 163,000円 消費税 16,300円 税込額 179,300円)					

尚、御精算予定日は、2024年12月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

183. 184. 185. 186

第9号様式（第7条関係）

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府会だより No. 359				規格	A4版16P		
配付先	事前登録者等				作成部数	10,000部		

	無	有	充当有の場合					備考	
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分 率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号		
所要経費	印刷・ 作成費 用	☐	☒	株式会社 きかんしコム	660,000	100%	660,000	185	
	封筒代	☐	☒	株式会社 きかんしコム	126,775	100%	126,775	184	6種(浜田、迫、水谷、田 中、成宮、会派) 9,000部作製
	封入封 緘費用	☐	☒	洛北内職友の会	57,387	100%	57,387	183	7,139部封入
	送付等 費用	☐	☒	株式会社 ウイングスマルコー	733,197	100%	733,197	186	7,139部を送付、残りは議 会報告会等で活用
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計				1,577,359	—	1,577,359	—		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

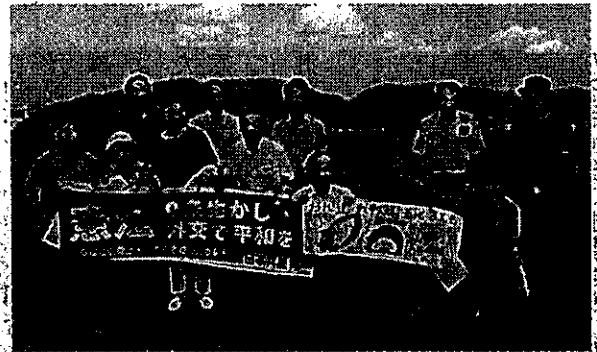


自治体要求連絡会「東門宣伝(9月19日)」

83
185
186

●◎目 次◎●

- | | |
|-----------------------|--------|
| 2P▶9月議会代表質問 | 島田けい子 |
| 4P▶9月議会一般質問 | ばばこうへい |
| 5P▶9月議会一般質問 | 森よしはる |
| 6P▶意見書・決議案討論 | 田中ふじこ |
| 7P▶議案討論 | ばばこうへい |
| 決算特別委員会議案討論 | 森よしはる |
| 8P▶知事総括質疑 | 水谷修 |
| 9P▶意見書・決議案、請願、議案の議決結果 | |
| 10P▶9月議会を終えて | |
| 12P▶トピックス | |



舞鶴基地調査(9月11日)



能登支援緊急宣伝(9月26日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2024年
9月定例議会
決算特別委員会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入「京都府議会内」

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ／<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者／宮川 崇志

Autumn 2024

No. 359

くらしがきびしいからこそ、

住民の福祉増進をはかる責任を

府民負担が増大
北陸新幹線延伸計画
中止を

国は「小浜・京都ルート」について「東西案」「南北案」「桂川案」を示し、最大5兆3千億円と当初の2・

2024年9月定例会

代表質問

9月19日

島田 けい子 議員
(京都市右京区)



5倍の事業費に膨らみ、工期も30年以上かかる試算を示しました。これに対し、費用対効果は1を下回り、残土処理問題や地下水枯渇問題等への不安の声が寄せられています。

さらに、国は十分な科学的根拠も示さず、「シールド工法だから安全だ」と強調していますが、河川や地下水の枯渇、陥没事故や地盤沈下などが発生すると批判しました。

知事は、「慎重な調査と丁寧な地元説明を行う」とこれまでの答弁を繰り返して、「国土交通大臣の指示による説明を待ちたい」と答弁しましたが、島田議員は「ルートが決まってから意見を国に言うのでは、府民に大きな負担を求めることになる」と批判し、中止を求めました。

住民合意のない
アリーナ(仮称)計画は
撤回を

北山エリアでの計画を断念した後、3月14日に知事はアリーナを向日市に作る事を発表。5月2日には予

算343億円、8000人規模のアリーナ建設の公募をはじめました。

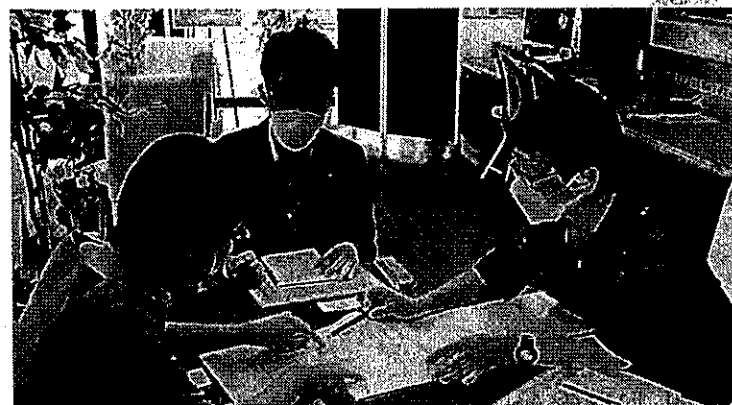
6月7日、9日によく住民説明会が行われ、400人が参加されました。そこでは、住民への説明もなく意見も聞かずに事業者の公募を始めたことへの批判が相次ぎまし

た。さらに、4月56月に1000人以上から寄せられた市民アンケートの6割の方々も、「周辺道路の拡幅などの歩行空間の確保」「子どもたちに自由にボール遊びが出来る公園」「住環境の調和、経過の保全」を求めておられることが明らかになりました。

島田議員は、住民の意見を聞かずに「先にアリーナ建設ありき」で民間事業者を募集したことが問題であると批判。住民合意のないアリーナ計画は撤回するよう求めました。

中小企業支援と一体で
賃金引き上げを

8月29日、地域別最低賃金改定について、全国平均51円増になり、全



大分県調査・事業者聞き取り(8月19日)

国の過半数の自治体で賃金の上乗せが行われ、徳島県は84円と過去最大の引き上げとなりました。

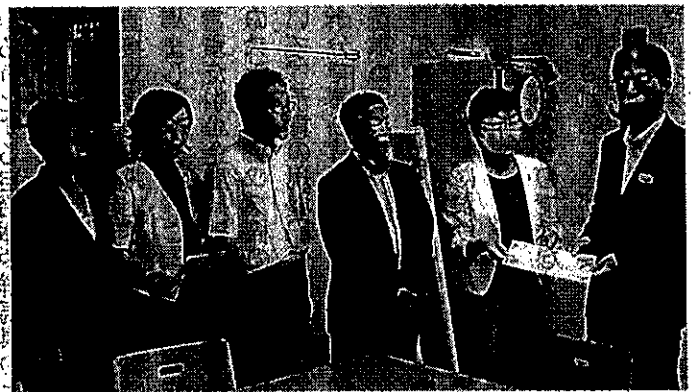
京都府最低賃金審議会は、「中小企業小規模事業者を対象とした消費税の減免措置、社会保険料の事業主負担分の免除・軽減など、賃上げの原資の確保につながる直接的な支

援策を行政として実施するよう政府に対して強く申し入れること」「業務改善助成金助成制度の創設等」を答申に盛り込みました。島田議員は、審議会に盛り込まれた事から国に要望するとともに、京都府の制度創設に直ちに働きかけを求めました。知事は、「賃上げを直接的に補助金で支え続けることは困難」と、これまでの冷たい答弁で労働者の願いに背を向けました。

コメ不足を解消 農業を国の主要産業へ

主食のコメが在庫不足に陥り、店先から消えるなど、流通業者や消費者に深刻な混乱と不安が広がっています。飲食店や医療機関、高齢者施設などでも影響が広がっています。政府は、6月末の時点で適正在庫は200万トン前後とされていますが、今年は昨年に比べて41万トンも少ない156万トンとなつてしまっています。在庫を減らす一方で年間77万トンのミニマムアクセス米の輸入を続け、生産農家には生産者米価下落への対策を打たずに生産減が続けられてきたからです。

島田議員は、緊急にコメの価格高騰対策を行うよう求めるとともに、農業を国の基幹産業として位置づけるよう求めました。



コメの不足・価格高騰に対する緊急申し入れ(8月23日)

大学生の学費負担軽減 生活支援を

国立大学において学費値上げが議論されており、現状でも高すぎる学費に悲鳴が上がっており、奨学金返済に追われる学生がいます。

島田議員は、国立大学法人運営費交付金の増額や私立大学等経常費補助金の拡充、授業料標準額への引き下げなど学費負担下げための措置が必要だと述べました。

知事は、「大学生に対する修学支援は高等教育を所管する国において財源を確保し全国で統一的行うべ

きもの」との答弁にとどまりました。

マイナ保険証一本化の中止 現行保険証の存続を

国は、本年12月2日をもって健康保険証を廃止し、健康保険証の新規発行をやめて、本来は取得が任意であるはずのマイナIDカードと一体となったマイナ保険証への移行を躍起になって進めています。

島田議員は、現行の保険証をそのまま残すことが最も合理的だと主張し、さらに個人情報保護の観点から、自己情報コントロール権を確立することを優先すべきだと述べました。

知事は、「府民や医療現場などに混乱をきたさない形で制度移行することが望ましい」と答弁しました。

質問を終えて

万博・新幹線より、能登への支援を11月9日議会の真ん中で、党議員団は緊急街頭募金活動を行い、寄せられたコメや水、日用品等を満載にして能登へ代表団を送りました。地震の爪痕を襲った大雨でたくさんの命が奪われました。現地では人手が全く足りていません。万博や沖縄辺野古の基地建設へ土木作業員が駆り出されていると聞きます。

全国で取り残されている被災者、物価高騰に苦しむ人々の暮らしはそっちのけ、軍拡増税、大型開発に明け暮れる自民党政治には怒り爆発です！危険な万博会場に子どもを動員するなど、万博便乗イベントを推進する府政やオール与党議員にも心底あきれます。何より命、暮らしを守る政治へ頑張る時です！

【島田けい子】



府市民総行動(10月31日)



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

中小企業支援と一体で 賃金引き上げを

府域で、1年以上にわたって倒産件数が20件を超えています。

ばば議員は、中小企業の現状について、原材料など仕入れの価格が高騰している一方で、価格転嫁は進まず、「客が離れるのではないかと」対応に苦慮している実態を告発しました。そして、自治体大綱対策で実施されたゼロゼロ融資の返済が追い打ちをかけるなど、物価高倒産や人手不足倒産などの事態が広がっていることを明らかにしました。舞鶴商工会議所が今年の春におこなった調査では、「価格転嫁ができていない」との回答が54%。十分な転嫁ができていません。事業継続に求められているのは、様々な要件で選別するのではなく、リース代などの固定費を含めた幅広く柔軟に使える支援であり、その実現を知事に求めました。

中小企業の賃上げ実現へ 直接支援を

ばば議員は、労働者にとって30年以上実質賃金が上がらない中で、物価高が暮らしを直撃しており、大幅賃上げは待ったなしの状況にあることを指摘しました。ばば議員は、思い切った賃上げに知事が声を上げ、様々な施策を実現している他県の好事例を紹介しました。

ばば議員は大分県の中小企業団体、事業者から直接お話を聞き、国の業務改善助成金に保管する制度も実施し、後押ししている事例を紹介。現場の声を聞いて、制度の改善をはかるうとする自治体や群馬県のように直接支援に一步踏み出す自治体を紹介し、今こそ賃上げ原資の確保に直接支援に踏み出すことを知事に求めました。

また中小企業持続経営支援補助金のステップアップ枠の賃上げ枠について、予算の規模、件数も極めて不十分であり、要件緩和と規模の拡大を求めました。

知事は、「ゼロゼロ融資の借換に対応した改善により、コロナ禍前よりも代位弁済は低い水準」「賃上げは一過性のものではなく、持続的に実施されることが重要」として、賃上げのための原資確保へ直接的支援には後ろ向きな答弁に終始しました。

た。

地域住民の声を広く聞き、 多様な魅力を生かした 伏見のまちづくりを

ばば議員は、伏見での「みなと」を中心としたまちづくりについて、現在進められているのは大阪関西万博会場と船で結ぶための船着き場の整備や導線確保のための園路整備など、万博の機運醸成に偏重したものであると批判しました。地域全体の魅力を高めるため、地域住民の声を広く聞くことを求めました。

質問を終えて

一般質問で賃上げ対策について知事に迫りました。

「給料を上げないと人手確保できない」「でも原資が確保できない」という中小事業者。「もっと給料をもらえないと生活が見通せない」という労働者。思い切った賃上げをするためには、中小事業者が賃上げできる原資を確保できる対策は待ったなしです。

知事は、「賃上げできるよう経営改善を支援」「国に求める」との答弁を繰り返しますが、中小企業団体からは「賃上げができない為中小企業をつぶしかねない」との危機感が寄せられています。全国では「国を待ってられない」と直接支援に一步踏み出す自治体が広がっています。賃上げの原資確保のため直接支援実現へ一緒に力を尽くします。

〔ばばこうへい〕



京都総評と懇談(8月7日)



森 よしはる 議員
(京都市南区)

能登半島地震・豪雨災害への支援に全力を

森議員は質問に入る前に、能登半島での豪雨災害の被災者へのお見舞いの言葉を述べるとともに、万博等に人手や金を割くのではなく、一刻も早い人命救助や孤立集落の解消に全力をあげるべきだと訴えました。

質問を終えて

一般質問では、私の前職である京都府職労連の役員の時から取り組んできた学費・奨学金問題を取りあげました。おりしも、東京大学の学費値上げに学生が反対の声をあげ、社会的に関心と期待が広がっていました。

府立大学・医科大学学費無償化、看護師を志す学生の支援、生活困窮世帯への府独自の給付制奨学金、奨学金返済支援制度の充実を求めました。知事は相変わらず、国に求める答弁に終始し、再質問に対し「全力で国に要望したい」と答弁。「全力」という言葉が加わったぐらいですが、今後の拠り所にしていきたいと思えます。

看護学生さんも傍聴され、当事者の声を力に質問できて、私自身励みになりました。
[森よしはる]

府として高等教育無償化をすすめる

森議員は、重すぎる高等教育の学費負担の問題を取りあげました。高等教育には受験費用、生活費も含めれば4年間で約1000万円もの負担があり、学生はアルバイトに迫られ、卒業後も奨学金返済に長い間苦しんでいる等の実態を示しました。また、高学費の原因となっている運営費交付金の削減で、大学を競争的資金の獲得に追いこまれ、研究力の低下にもつながっていると大学教職員組合での声も紹介し、訴えました。その上で、第1に、府立大学と府立医科大学の学費無償化を求めました。第2に京都府独自の支援策として①看護師等修学資金制度の拡充、

②府独自の給付型奨学金の創設、③通学費や家賃などの生活費支援を求めました。第3に、奨学金返済支援として府がおこなっている就労・奨学金返済一体型支援事業について、企業負担をなくすることや現行6年の支援年数の拡充など抜本的改善を求めました。

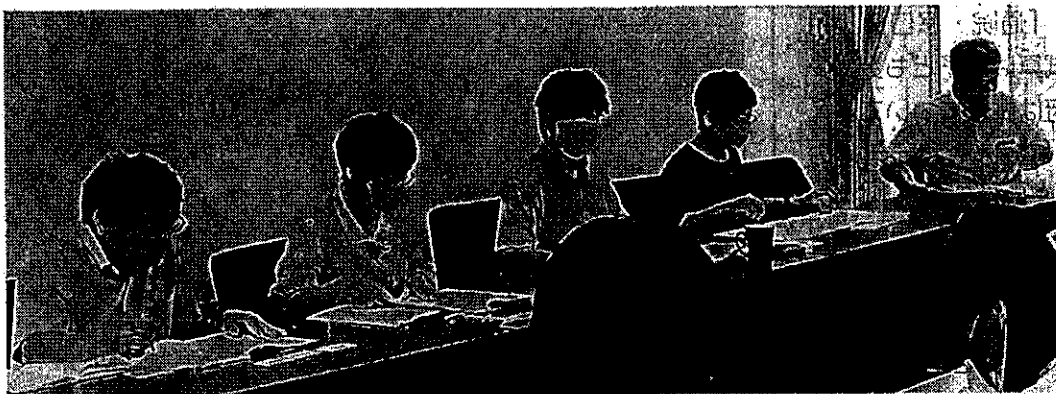
知事や理事者は、高等教育の修学支援は国がおこなうべきものであるという立場で答弁し、府立大学・府立医科大学の無償化、看護師等修学支援資金制度の拡充や生活費支援、奨学金返済支援制度の拡充について、その必要性を認めませんでした。

森議員は、多くの学生が厳しすぎる成績要件で学生支援機構の給付型奨学金を打ち切られていく実態や、後輩の高校生のなかでも看護師になりたい生徒は少ない、その希望が高学費で閉ざされることがないようにしてほしい」という学生の声を示して再度答弁を求めましたが、知事は、「全力で国に働きかける」と述べるにとどまりました。

コメ不足、価格高騰のいまこそ給食無償化支援を

コメ不足と価格高騰が起こっているもとで、府内自治体で広がる給食無償化に府として今こそ支援をすべきだと訴えました。また、子ども食

堂や生活困窮者への食料提供等の支援活動に対しても米の価格高騰の影響について、現場の実態を把握し、対策をおこなうことを求めました。



看護学生と就学金問題で懇談(8月9日)



田中 ふじこ議員
(京都市中京区)

党議員団を代表して田中富士子議員が意見書案13件、決議案1件に対し討論を行いました。

金権腐敗政治根絶を

「裏金問題の真相究明と企業団体献金禁止」「統一協会と政治家の癒着根絶を求める意見書案」について、金権腐敗の元凶となっている企業団

体献金の禁止と裏金の真相究明を求めました。さらに、解散命令が出ている旧統一協会の癒着根絶を主張しました。

さらに、「高等教育における学費無償化の推進を求める意見書案」について、運営費交付金が減額され、2019年からは学費値上げに踏み切る大学が相次いだと指摘。京滋私大教連の調査では、下宿生の保護者が初年度に支払う費用は平均29.4万円となっており、保護者の収入の4割近くになっているという深刻な実態を告発しました。

田中議員は、「賃上げに向けた中小企業支援を求める意見書案」について、京都府の最低賃金審査会の答申では、中小企業・小規模事業者を対象とした直接的な支援策を政府に

要望していることから、直ちに消費税減税とインボイス制度廃止を求めました。

女性差別撤廃条約 選択議定書批准を

「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書案」について、被害を受けた方全員に対して救済されるよう求め、賛成しました。「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書案」について、今年10月にジュネーブで女性差別撤廃条約締結国会議があり、今回の意見書提案は大きな意義があると述べ、女性の権利を国際基準に引き上げていくために必要だとし賛成しました。



(1) 女子差別撤廃条約選択議定書の批准を求めて懇談(10月3日)

戦争と差別をなくし ジェンダー平等社会へ

この夏は、在日韓国人を交えてのトークイベントに参加し、平和ミュージアムでの「戦争展」、広島での「原水爆禁止世界大会」に参加しました。戦後も続く人種差別に触れ、ガザやウクライナへの攻撃、核使用の危機に対し、日本が「核兵器禁止条約」に参加し、核兵器廃絶に日本が世界の国々と共に力を発揮することが必要であり、軍事拡大は亡国への道だと感じます。

9月16日の府会議員団主催の「今こそ賃上げ、男女の賃金格差の是正、真のジェンダー平等社会へ」学習懇談会にあたり、多くの団体の方々と懇談し、多くの参加を得ました。岡野八代さんが講演されたように、男女格差是正、ケアを大切に、自由な時間が持てる社会、そして最低賃金1500円以上、今こそ実現にとがんばります。

【田中ふじこ】

子どもの医療費無料化へ すみやかに拡充を

成宮 まり子(京都市西京区)



決算特別委員会で子どもの医療費助成について質しました。昨年9月から小6年まで拡充となり今議会、知事が制度拡充を言及しました。府民のみなさんと一緒に進めできた運動が府政を動かしています。

私は中学・高校生も「通院・窓口負担月200円」とした場合の試算は？子ども数減少の見通しは？と質問。府は試算について答えませんでした。子ども数は令和元年度の29.1万人から令和6年度には26.6万人への減を明らかにしました。あらためて、子育ての経済的負担の軽減は待ったなしであり、18歳まで医療費無料化をすみやかに、と強く求めました。

決算特別委員会 議案討論 11月8日



森 よしはる 議員
(京都市南区)

森議員は、第10号議案「京都市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」に反対する討論を行いました。

反対の第一の理由は、コロナ対策の教訓がいかにされず、保健所、医療機関等の体制や機能強化、医療・介護施設にも支援がされていないと批

議案討論 10月2日



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

公的責任が問われる民間に建築審査・検査の拡大

ばば議員は、4号議案について、建築基準法施行条例に基づき、一定規模以上の公共施設の建設が条例の

基準に適合しているかどうかなどの審査・検査を、民間の「指定確認検査機関」ができるようにするものだと指摘。国が1998年に建築確認審査を民間機関に解放して以降、民間機関による建築確認が急増し、2005年の耐震偽装事件が起こっています。今回の条例改正により、学校や病院などの公共施設を民間の検査機関に門戸を開くことになれば、公の責任を後退させるものであるとして反対しました。

大阪関西万博の中止・見直しを
ばば議員は、第1号議案「令和6

判しました。

直面するくらしの危機や
地域の疲弊に
向き合っていない

第二は、物価、資財高騰の影響が深刻となり、労働者の賃上げが社会的にも要請されるもと、中小企業への直接支援を本格的に取り組んでいないからです。

第三は、子育て環境日本一推進条例が制定されたが、学校給食無償化、学費・奨学金対策、賃上げ対策等の姿勢がないことです。

第四は、住民を無視した北陸新幹線延伸計画や向日町アトリナ計画を押し進めている一方で特別支援学校

年度京都府一般会計補正予算(第2号)については賛成するものの、大阪関西万博にむけたイベントなどの機運醸成のための予算が計上されているが、継続的な事業が見とおせないと批判しました。植物園アートナイトウォーク事業費は、府立植物園をライトアップするとしているが、100周年を迎えた府立植物園の持つ価値や役割から問題であると批判。来年度は期間も含めて拡充するとされており、抜本的見直しが必要だと主張しました。

等の教育条件の整備が後回しになっているからです。

第五は、水道や消防指令の広域化、民営化を強引に進め、公の責任を果たしていないことです。

第六は、西協府政の国の出先機関のような府政運営が基本にあり平和、原発問題、戦争する国づくりを進めているからです。

ふたたび能登へ

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



能登の豪雨災害が起こり、すぐ府議団として現地に災害ボランティアに行こうとなりました。すると、私の地元左京区の方が30万円を手渡し「現地支援に使ってください」と。「食料提供」の取り組みでいつもお米を購入しているお米屋さんで、10万円

分の白米を購入し、残りは水などとともに現地「共同支援センター」に全額カンパとして届けました。

あいにくボランティアの日は雨で、作業ができなかった。水等をとどけ珠洲市、能登町、輪島市へ。地震の爪痕に加え豪雨被害。「辺野古建設と関西万博に人が取られて、解体も建築もすまない」ここにも、自民党政治の深刻な矛盾が。「共産党がいてくれたらなあ」という声をお聞きして、胸が痛みます。再び訪れます。



水谷 修議員
(宇治市及び久御山町)

北陸新幹線延伸中止を 山岳トンネル工事は、 湧水・水枯れがおこる

水谷議員は、本年10月17日に鉄道運輸機構が公表した「シールドトンネルは、基本的に水を通さない」としているが、湧水や陥没等の事故が

巨額の府負担は重い ただちに中止の決断を

工事費が最大5・3兆円ともなれば、府内各自治体の財政負担は極めて重いものになります。

発生しないという根拠の説明を求めました。知事は、「一般的な対策を示したものであり、鉄道運輸機構の説明資料だけでは判断できない」との認識を示しました。

久御山町への車両基地建設計画が唐突に発表されました。仮にこの広さに10メートルも盛土をすれば、周囲が水害の危険にさらされます。車両基地が残土捨て場になるのではないかと批判しました。

カメムシによる 果樹被害への 支援事業が実現

浜田 よしゆき (京都市北区)



農商工労働常任委員会での「耕畜連携推進事業」の質疑で、私が「カメムシの異常発生で、水稻や果樹に大きな被害が出ている。農家のみならずからは、農薬や薬剤の価格高騰への支援がほしい」と要望が寄せられている。カメムシ被害への支援も対象になるのか」と質問したところ、農産課長は「カメムシが大量に発生し、果樹などに大きな被害が出たので、農薬や薬剤の購入費用を補助することにした」と答弁し、「果樹カメムシ類の虫害に対する営農継続緊急支援事業」が実施されることになりました。この問題は、8月初めに、府会議員団が関係市町議員団とともに、広域振興局に申し入れていたもので、「これで果樹栽培を続けられる」と喜びの声が寄せられています。

敵基地攻撃と ミサイル防衛一体の 京都の基地強化を止めよう！

水谷 修 (宇治市及び久御山町)



政権が、長距離ミサイルによる先制攻撃を仕掛け、その反撃を防ぐミサイル防衛力を備えるイスラエルのような軍事国家に変貌させようとしています。

来年度「概算要求」で、先制攻撃のトマホークを舞鶴などイージス艦に搭載し、極超音速ミサイルも持つとしています。敵基地攻撃の起点が京都に。

先制攻撃の結果、全土へのミサイル反撃が想定される。イージスシステムはそのためのミサイル防空システムを兼ねることだ。

そのための大量の弾薬を置く拠点が舞鶴と祝園で、その総本部が黄檗基地です。80年前の悲劇を忘れてはなりません。

老朽化した 府立大学の施設整備を

府立大学は、令和4年に共同体育館を1万大規模のアリーナとし、集客施設化する方針を示しましたが、その後、体育館の建替えが大学整備から切り離されたため、老朽校舎が放置されていると指摘し、来年度に

水谷議員は、府内を通過するだけ、あるいは通過もしない自治体にも負担を求めるのか、京都府の負担割合、京都市と京都府の負担割合はどうするのか質しました。

知事は、「全体の事業規模等は何も明らかになっていないものでは判断できない」とのべました。

子育て支援のための 経済的負担軽減について

は建築工事着工に係る経費を予算化すべきと追及しました。

昨年、京都府の医療費助成制度が拡充されました。各市町村が独自の拡充をおこない、制度の拡充を開始し前進しました。

水谷議員は、子どもの医療費助成を拡充する都道府県が増える中、京都府は来年度から中学生まで無償化にすべきであり、実施時期や検討スケジュールを示すよう求めました。

2024年9月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維新	府民	公明	京好
第1号	熊谷半島を襲った災害からの早期復旧・復興に向けた取組を求める意見書	全会派	10月3日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎
第2号	旧厚生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎
第3号	慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策の強化を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎
第4号	私学助成の充実強化等に関する意見書	自府公	10月3日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎
第5号	公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書	自府公	10月3日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎
第6号	女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	◎	◎	◎	◎	◎	◎
第7号	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	自府公	10月3日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎	◎
第8号	北陸新幹線のルート検証を柔軟かつ積極的に行うことを求める意見書	維新	10月3日	否決	×	◎	×	×	×	×
第9号	真金問題の真相究明と企業・団体献金禁止、統一協会と政治家の癒着根絶を求める意見書	共産党	10月3日	否決	◎	×	×	×	×	×
第10号	健康保険証廃止の見直しを求める意見書	共産党	10月3日	否決	◎	×	×	×	×	×
第11号	高等教育における学費無償化の推進を求める意見書	共産党	10月3日	否決	◎	×	×	×	×	×
第12号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産党	10月3日	否決	◎	×	×	×	×	×
第13号	農上に向けて中小企業支援を求める意見書	共産党	10月3日	否決	◎	×	×	×	×	×
第14号	米の安定供給を確保するための産地支援を求める意見書	共産党	10月3日	否決	◎	×	×	×	×	×
決議第1号	大阪・関西万博への子どもの動員中止を求める決議	共産党	10月3日	否決	◎	×	×	×	×	×

2024年9月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理年月日	件名	紹介議員	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維新	府民	公明	京好
9月18日	長生園における不明朗な会計処理の説明を求めることに関する請願	共産党	不採択	◎	×	×	×	×	×
9月18日	主食の米を増産し、安定供給することを国に求めることに関する請願	共産党	不採択	◎	×	×	×	×	×

2024年9月議会 知事提案議案(党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維新	府民	公明	京好
第4号	建築基準法施行条例及び京都府福祉のまちづくり条例の一部改正の件	9月12日	10月3日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎	◎
第10号	令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	9月12日	11月11日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎	◎
第12号	令和5年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	9月12日	11月11日	原案可決	×	◎	◎	◎	◎	◎

攻撃を受ければ
町は壊滅状況に

さこ 祐仁 (京都市上京区)



16年ぶりに五老ヶ岳から見おろす舞鶴湾は絶景でした。

しかし、この舞鶴湾にはイージス艦2隻が配備され、日本で2番目に大きな弾薬庫を持つ自衛隊基地が地域の住宅地を取り囲み、さらに3個の弾薬庫新

設計画が進められています。政府は基地が攻撃される可能性があるとして司令部を地下化する計画を進めています。攻撃を受ければ基地周辺の市民が壊滅的被害を受けることは明らかです。

みなさんは、内容を知らされず不安に思っておられます。防衛省は全容を説明すべきです。

私は、政府に対して、軍事力による「抑止力」の強化ではなく、ASEANのように対話と外交による諸外国との平和構築に積極的役割を果たすよう、みなさんと共に頑張ります。

2024年 9月定例会を終えて

2024年11月15日

日本共産党京都府会議員団

団長 島田けい子

9月12日に開会した9月定例会は、決算特別委員会、解散・総選挙をさき11月11日に開会した。

今議会は、物価高や資材高騰、円安など、府民の暮らしと経済に深刻な影響が出ているもとで、裏金問題で国民の怒りに追いつめられた岸田首相が政権を投げ出し、その後、総理となった石破氏が、突然解散・総選挙を行い、その結果、自公過半数割れという歴史的太敗に追い込む中で開かれた。

わが党議員団は、自民党政治と西脇府政の行き詰まりを告発し、転換の必要性を浮き彫りにする立場から、自治と公共の再生を図るため、府民の暮らしの実態や要望、運動と連携し攻勢的な論戦を行った。

1、本議会に提案された議案17件のうち、第4号議案「建築基準法施行条例及び京都府福祉のまちづくり条例一部改正の件」、決算認定議案の第10号議案「令和5年度京

都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第12号議案「令和5年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」に反対し、他の議案に賛成した。

当初提案議案で反対した第4号議案は、国や府、宇治市など建築主事を有する公共団体について、建築基準法施行条例に基づき、京都府福祉のまちづくり条例の対象となる不特定多数の方が利用する一定規模以上の公共施設の建設などについて、建築主事が行うべき検査や審査を、民間の「指定確認検査機関」でもできるように変更するものである。これにより、公立学校や公立病院、公共庁舎などの公共施設が福祉のまちづくり条例の基準に見合っているのかどうかの審査や確認まで民間に門戸を開くことは、公共施設の安心安全への公の責任を後退させるものである。

当初提案議案のうち、第1号議

案「令和6年度京都府一般会計補正予算（第2号）」には、6月議会に続き、大阪・関西万博に向けて準備としてイベントなどの予算が約1・9億円（債務負担行為含む）含まれている。その内容は、お茶の振興や小中高生の文化発表などのように必要な事業まで、大阪・関西万博の準備とすること、万博以降はどうするのかが見通せないなど、本来行政の役割として求められるものとはかけ離れている。

また「植物園アートナイトウォーク事業費」4,500万円は、大阪・関西万博にかこつけて、府立植物園100周年記念事業として、観覧温室のライトアップ等、賑わい創出や呼び込み型のイベントのためのもので、極めて問題である。

2、決算特別委員会に付託された議案のうち、第10号議案「令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳

入歳出決算を認定に付する件」は反対した。

その理由の第一は、コロナ対策の教訓がいかにされず、保健所・医療機関等の体制や機能強化、医療機関・介護事業所等への支援がされていないためである。

コロナ感染症5類移行後の死者数が1年間に於いて全国で3万2,576人にのぼるなど、引き続き厳しい事態があるにもかかわらず、検証や総括がともに行われないうちである。しかも、書面審査を通じ、医療機関の病床削減や在宅介護をはじめ介護の危機が他会派の委員からも指摘されたものの、解決にむけた取り組みはないままとなっている。

第二は、中小企業への賃上げのための直接支援に取り組んでいないためである。また、企業に開発・生産・流通を委ねるフードテック構想を推進する一方、小規模農家

や新規就農者も含めた農林漁業者への支援や農業振興が後景に置かれているためである。

府内企業の倒産・廃業が23年度10年ぶりに300件を超え、27%増、負債額500.0万円未満の小規模倒産が全体の7割を占める一方、輸出大企業が利益を増やし、圧倒的多数を占める中小企業と一部大企業との格差が拡大していることが明らかになっているにもかかわらず、消費税減税やインボイス中止の声に応えず、産業リーディングゾーン加速化事業やスタートアップ企業への支援に重点が置かれている。その上、中小企業経営改革支援事業の予算額5億円に対し15億円規模の申請に追加補正や今年度予算でも対応しなかった。また、コメ不足と価格高騰に対する、農業者への本格的な所得補償・価格保障、飼料・肥料や農機具等の支援が必要であるにもかかわらず、まともに取り組まないままとなっている。

第三は、子育て支援の肝ともいえる経済的負担軽減が、昨年度策定された子育て環境日本一推進戦略や同推進条例には中心課題に位置付けられず、風土づくりに固執

しているためである。

総括質疑、書面審査を通じ、子どもアンケート、パブリックコメントで要望として出されていた給食費無償化、学費・奨学金対策、賃上げなどの声に府として施策や姿勢がないことが明らかとなった。しかも、教員不足をはじめ教育じさを増す学校現場や子どもたちの困難を解決する方向が示されていないことは重大である。

第四は、北陸新幹線、北山エリア開発、京都アリーナ（仮称）、新名神高速道路、大阪・関西万博など住民や当事者の声を聞かずに進める一方、府立大学・府立医科大学病院はじめ必要な整備が先送りされ、府民の暮らしや地域を支える事業などに影響を与えるなど矛盾が拡大しているためである。

府債残高が46億円増え、2兆3652億円となり、1990年代の公共事業の府債の返済がピークを迎えるも、決算委員会現地調査で土砂災害警戒地域17000カ所に対し工事完了778カ所にとどまっており、さらに農林水産部所管の山地災害危険地区は、危険箇所5072カ所

に対し治山事業の着手は1768カ所にとどまっているなど、不急不急の開発より、府民の命と地域を守る対策の緊急性は明らかである。ましてや北陸新幹線延伸計画の推進の立場にあることは極めて重大である。

第五は、水道の広域化・民営化や消防指令の広域化、公務の民営化を強引にすすめる、公共の役割を後退させ、ゆがめているためである。

京都市も含む府南部の消防指令の広域化の計画では、人員削減が目的になっていることが明らかに。また、長年にわたる職員削減と非正規雇用である会計年度任用職員を拡大してきたことの問題も書面審査を通じて浮き彫りとなった。また、府立勤労者福祉会館廃止に対する懸念が他会派からも出され、府税事務所の統廃合も含め、行政機構や公共施設の統廃合が行政サービスの後退につながり、その上、使用料・手数料の引き上げ計画が表明されたことは重大である。

第六は、自民党政治に、トップダウンの手法で追従し、国の出先

機関のような府政運営をすすめる、くらしや地域の疲弊に向き合う府独自の役割を発揮していないためである。

ミサイル弾薬庫増設や司令部の地下化等自衛隊基地の強化、土地利用規制法等住民監視の動きがかなりの規模とスピードで、府民には事実上秘密裏にすすめられ、また書面審査では、能登地震災害をふまえ原発災害の避難対策の不備等が指摘されるなど、軍拡も原発再稼働もやめるべきである。

第12号議案「京都市水道事業会計決算を認定に付する件」については、受水市町との統廃合や民営化に道をつける水道事業の広域化をさらにすすめるようとしており反対した。なお、第15号議案「令和5年度京都市流域下水道事業会計決算を認定に付する件」は、令和6年度に水道事業と一体で広域化、民営化の検討がすすめられており問題であることを指摘した。

※全文はホームページをご覧ください。

（以下略）

今こそ賃上げ！男女賃金格差の是正 真のジェンダー平等社会を

学習懇談会に200人参加

講演では、岡野八代・同志社大学大学院教授が、男女賃金格差の改善、ジェンダー平等を確立する展望などを語りました。男女ともに賃労働とケア労働を合わせた労働時間が長すぎて、限界となっている現状を告発、おおもことから労働者の環境改善の必要性を訴えました。

京都総評が最低生計費試算調査と賃上げの

経済的波及効果について、京都自治労連が公務における非正規労働者の実態、新婦人京都府本部が女性差別撤廃とジェンダー平等について報告がありました。

倉林明子参議院議員は、男女賃金格差の現状、公務労働の非正規雇用問題、コロナ後も大きな負担が強いとされているケア労働者の賃上げが進まず、離職者が増えている実情などを報告。軍事費拡大をやめさせ、ジェンダー平等、賃上げ実現を訴えました。

府会議員団からは、賃上げを求める運動と府議会の論戦について、特徴と課題を浜田副団長が報告しました。

学習懇談会(9月16日)

知事は、「賃上げ支援のための補助金等を行っている他県の取り組みは十分承知している。即効的な効果はあると思っているが、補助金によって賃金を引き上げていくことは限界もあることから、持続的な引き上げができるよう利益を確保するための体力をつけていく支援が重要」と答弁しました。党議員は、「即効的な効果がある奨励金や補助金での支援と、賃上げが持続できるようにする支援は矛盾しない。同時に進めるべきではないか」と迫りました。

会場からは、公務現場で働く非正規労働者の実態が告発されました。

日本共産党
京都府会
議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつな が 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



田中 ふじこ
(中京区)



森 よしはる
(南区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子
事務局長 皆川崇志

副団長 浜田良之

幹事長 光永敦彦

Autumn 2024 ● 府会だより

12

-456-

政務活動費領収書貼付用紙

請求書

6 年 12 月 3 日 No.

日本共産党京都府議会議員 田 様

下記のとおりご請求申し上げます

著此内職友の会

-457-

第 5 号の 2 様式 (第 7 条 関 係)

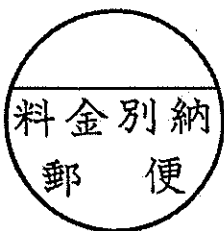
政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名 (会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	184
費 目	調査研究費・研修費・ 広報広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支 払 内 容	長 3 封 筒 (6 種)		
支 払 金 額	126,775	按分率	100%
		計 上 額	126,775
按分率の考え方			
備 考	振込手数料含む		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/
26

06-12-26	B W	*992,200	か) *カンシヨム
06-12-26	B W	*275	振込手数料



184

府会議員 ^{よしゆき} 浜田良之 生活相談所...432-3261
自 宅...406-1922
<http://hamada-yoshiyuki.jp/> E-mail:hamachan_6@yahoo.co.jp



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



184

府会議員 ^{さ こ} 迫 ^{ゆ う じ} 祐仁 生活相談所...813-2117
<http://sako-yuuji.jp/>



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



184

207

府会議員 みずたに **水谷** おさむ **修** 携帯 070-5261-5831
<https://ja-jp.facebook.com/mizutanosamu/>



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916



184

府会議員 なるみや 成宮まり子 西京区生活相談所...392-3546
<http://www.narumiya.info/>



日本共産党
京都府議会議員団
<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
E-mail: giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
Tel.(075)414-5566 Fax.(075)431-2916

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請求書

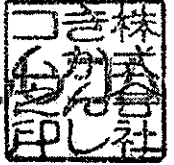
2024 年 12 月 20 日締切

1 頁

お客様コード

担当者コード

株式会社 きかんしコム



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りで請求申し上げます。請求額と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求書	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
179,300	179,300	0	0	902,000	90,200	992,200	992,200

月 日	区分	品 名 ・ 仕 様	数 量	単 価	金 額	消 費 税	適 用
11月25日 177586	10	長3封筒6種 (増)	9,000		115,000	(10%) 外税	
11月26日 177508	10	12月代表・一般質問ビラ (森・光永・成宮) 四六判16切 2P 1/1	35,200	5 冊	187,000	(10%) 外税	
11月28日 02		★ 御 入 金 ★ 振込			(*179,300)		
11月29日 177312	10	府会だよりNo. 359 A4-12P (2/1)	10,000	60	600,000	(10%) 外税	
【10%課税対象】 (税抜額 902,000円 消費税 90,200円 税込額 992,200円)							

2024年11月25日

納 品 書

No. 019783

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 御中

TEL : 075-414-5566

株式会社 きかんしコム

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115(代) FAX. 075-935-5100

e-mail : com@mediapark.co.jp

品 名	数 量	受注番号
長3封筒6種 (増)	9,000部	
浜田・迫・水谷・田中・成宮議員 各1,000部		
団 4,000部		

お得意先様名 日本共産党京都府会議員団 様 TEL: 075-414-5566 FAX: 075-431-2916	指示者	担当営業
		日笠みづき

第 5 号の 2 様式 (第 7 条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名 (会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	185		
費 目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支 払 内 容	府会だより N o . 3 5 9				
支 払 金 額	660,000	按分率	100%	計 上 額	660,000
按分率の考え方					
備 考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/
26

06-12-26	B W	*992,200	カ) + ガンシヨム
06-12-26	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請求書

2024 年 12 月 20 日締切

1 頁

お客様コード

振込コード

株式会社 きかん



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度格別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求額と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	当月前品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
179,300	179,300	0	0	902,000	90,200	992,200	992,200

月日	区分	品名・仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
11月25日 177586	10	長3封筒6種 (増)	9,000		115,000	(10%)外税	
11月26日 177508	10	12月代表・一般質問ビラ (森・光永・成宮) 四六判16切 2P 1/1	35,200	5冊	187,000	(10%)外税	
11月28日 02		★ 御入金 ★ 振込			(*179,300)		
11月29日 177312	10	府会だよりNo. 359 A4-12P(2/1)	10,000	60	600,000	(10%)外税	
【10%課税対象】 (税抜額 902,000円 消費税 90,200円 税込額 992,200円)							

尚、御精算予定日は、2025年01月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団			整理番号	186
費 目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支 払 内 容	府会だよりN o . 3 5 9 送料				
支 払 金 額	733,197	按分率	100%	計 上 額	733,197
按分率の考え方					
備 考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

1/31

07-01-31	B W	*732,922	カウイングスマルコー
07-01-31	B W	*275	振込手数料

お客様コード: [REDACTED]

京都府庁 議会棟

186

1/1

2025年01月16日

日本共産党京都府議会議員団 様

株式会社ウイングスマルコ
京都市伏見区横表路銀ノ
代表取締役 橋本 公

TEL:075-644-7611

FAX:075-644-7665

登録番号 T7-1300-0100-2570

請求書 2024年 12月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額 (税込)

¥732,922

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座110543 名義 (株)ウイングスマルコへお願いします。

日付	内 訳	個数	サイズ	単価	合計	備 考
24/12/03 京都府内	配送料	6,546		102	667,692	} 府会だよりNo.359
12/03 京都府内	配送料	538		110	59,180	
24/12/03 京都府外	配送料	55		110	6,050	
		個数 7139	10%対象 合計 ¥732,922 (消費税¥66,629)			

187

第9号様式（第7条関係）

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府政報告N o. 2204～2208	規格	A 4 版
配付先	事前登録者等	作成部数	各100部

		無	有	充当有の場合					備考
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	
所要経費	印刷・ 作成費用	☒	☐		0	100%	0		議員団控室で作成・印刷
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☐	☒	株式会社 ウイングスマルコー	8,900	100%	8,900	187	各75部送付、残りは議 会報告会等で配布
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活動費の 充当対象	☐	☐				0		
	政務活動費の 充当対象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					8,900	—	8,900	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

もくじ

京都府議会 2024 年 9 月定例会

島田 けい子議員の代表質問	1
他会派の代表質問項目	12

●京都府議会2024年9月定例会で、日本共産党の島田けいこ議員が行なった代表質問の概要を紹介します。

島田けい子議員（日本共産党・京都市右京区） 9月19日

事業費倍増の北陸新幹線延伸計画は中止を求めよ

【島田議員】日本共産党の島田敬子です。党府会議員団を代表して知事に質問します。

まず、京都府民の一大関心事となっている北陸新幹線京都延伸計画についてです。

8月7日、国土交通省は、北陸新幹線の敦賀―新大阪間の延伸計画をめぐり、「小浜・京都ルート」について、JR京都駅周辺の「東西案」、「南北案」、JR桂川駅付近の「桂川案」の3駅を通る3ルート案を示しました。当初2兆1千億円としていた事業費が最大5兆3千億円に、工期は15年の見込みが最長でも28年にもなる試算です。

8月28日には、与党PTが年内に駅の詳細とルートについて絞り込めるよう、沿線自治体に説明を行う決議をあげるとともに、国土交通省は、整備新幹線の建設推進・高度化事業費19億円を計上し、用地確保に向けた調査など、本米は認可後に行う作業を先行的に行うとしています。

8月12日の京都新聞社説では、「前提が大きく崩れた。立ち止まって再考することを改めて強く求めたい」と述べ、府民や有識者からも、「計画は中止を」との声があいついでいます。「小浜ルート」が2023年度、2024年度の着工断念に追い込まれる中で、「米原ルート」検討を求める動きもあるなど、ますます混迷を深めています。

日本共産党として、改めて米原ルートも含めて、「北陸新幹線京都延伸計画はきっぱり中止を」とする声明も先に発表させていただいたところです。

松井京都市長は記者会見で、「与党PT、機構、国土交通省から、判断にたる十分な情報提供を受けていない」「財政的負担、交通渋滞、残土処理、地下水などの影響をあげ、厳しく慎重に判断せざるを得ない」と発言されています。これに対し知事は8月27日の記者会見で、「松井市長は今回、特段新しいことは言われていない。」「市民が懸念される大きな要素が地下水であることは間違いないと思う」「今回の説明だけでわかりましたということにはならない」と発言されています。

そこであかいます。知事はこれまでのように、「慎重な調査と住民に対する丁寧な説明」との答弁を繰り返すことは許されません。現段階における見解をはっきりと述べていただき、本府議会の場でしっかりと議論する必要があります。いかがですか。

次に、焦点となっている問題についてうかがいます。

3ルートいずれも事業費が拡大し、最大で5兆3000億円と当初費用の2.5倍に膨らみ、費用対効果は1を大きく下回ることは必至です。財政の見通し確保、収支採算性、投資効果等の「着工5条件」を満たさないことになります。京都市幹部も「財政が悪化するというレベルではない。現行ルートではとても払えない」と発言をしています。

さらに、建設主体である「鉄道建設・運輸施設整備機構」に長年助言してきた、土木工学が専門の京都大学木村名誉教授は「三つの案については費用と時間がかかりすぎるという点で反対だ」と述べられ、事業費はさらに膨れ上がり、工期も30年以上に伸びる恐れも指摘しています。府民に対してまともな説明もないまま、国が本府に負担を求め、結果として府民にも大きな負担を求めることについて、知事は容認されるのか、うかがいます。

「巨大地下トンネル」による自然環境や住環境の破壊、京都の地場産業への影響は計り知れません。鉄道運輸機構は6月19日、令和5年度の地質調査結果を報告しましたが、880万トン以上とも言われる発生残土の3割がヒ素などの猛毒の重金属が含まれる「要対策土」であることや、京都盆地の深層地下水は、京都駅や伏見の酒造エリアまで到達する可能性がある」ことを認めました。

わが党議員団は、リニア中央新幹線の掘削工事で14か所の井戸やため池の水が枯れた岐阜県瑞浪市を調査してまいりました。ため池も井戸も枯れて農業用水がなくなり、このままでは山の木々も枯れていく。集落の存続にかかわる大問題との怒りの声を聞いてまいりました。その後、JR東海はこの地域で地盤が2.4cmも沈下していることを発表しました。東京都調布市ではシールド工法による陥没事故が相次いでいます。すでに、京都では地下鉄東西線建設で井戸への影響が290か所に及び、地下水の枯渇、水位低下などで、京都市が補償した件数は322件にものぼりました。

国土交通省は十分な科学的根拠も示さず、地下水を引き込まない「シールド工法」だから安全と強調していますが、名古屋大学の浅岡顕名誉教授は「シールドマシンによるトンネル掘削では、地下水を取り込むことよりも、地中の土砂の取り込み過ぎにより陥没事故が問題になる。京都の市街地の地盤は砂や砂礫地盤からなり、シールド工法は大変不向きだ」と指摘しています。

そこですか？知事はこのような「シールドトンネルによる地下水への影響は発生しない」との国の判断を容認されますか。現に、河川や地下水枯渇、陥没事故や地盤沈下など各地で生じている事態が、本府でも起こりうると考えませんか。お聞かせください。

整備新幹線やリニアなどの「高速・大量輸送鉄道」最優先で税金をつぎ込むやり方が、大都市と地域の格差を広げています。JR西日本はコロナ禍の収入減少を理由に山陰線など在来線の大幅な減便を行いました。通学やアルバイトのためなどで同線を利用する学生さんたちが、新幹線よりも山陰線の増便で便利にしてほしいと、署名を取り組んでおられます。北陸新幹線の敦賀までの延伸に伴い、サンダーバードが敦賀止まりとなるなか利便性が大きく後退しました。

いま求められているのは、在来線の強化や路線バスをはじめとする公共交通の充実、今ある鉄道網の整備や耐震強化など災害対策強化であり、これらを優先すべきと考えますがいかがですか。また、サンダーバードの金沢駅までの復活についても進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。

住民合意のない京都アリーナ（仮称）建設計画はいったん撤回を

【島田議員】続いて、向日町競輪場における京都アリーナ（仮称）整備計画についてうかがいます。

北山エリアでの計画を断念したのちの3月14日に、西脇知事は「アリーナを向日市に」と発表し、5月2日には、予算343億円、観客収容人数は8000人規模。2028年には完成などを提示して事業者公募を始めました。

6月7日・9日にやっと開催された住民説明会には400人を超える市民が参加しました。参加者からは「すでに5月には事業者の公募が始まっているのは市民の意見が軽ろんじられているのではないか」「府道の整備抜きにはなりえない」「アリーナ建設に伴う交通渋滞のさらなる悪化をどう考えているのか」等、住民への説明もなく、意見も聞かないうちに、事業者公募を始めたことへの疑問とともに、住環境悪化の懸念の声が相次ぎました。わたくしも傍聴しておりましたが、たくさんの市民の声に本府はこたえる状況ではありませんでした。

また、4月～6月まで市民アンケートも行われ1,076人が回答し、そのうち6割の方が「交通渋滞や混雑が心配」「住民の意見が反映されていない」と答えています。このようにアンケートでも住民説明会でも、周辺道路の整備・拡幅と歩行空間の確保を行うこと、子どもたちが自由にボール遊びのできる公園や市民が憩える公園を、そして周辺の良好な住環境の調和、景観の保全を求めています。

7月4日には、向日市から本府に対して要望がされています。また、8月26日には市民団体「向日町競輪場再整備とアリーナ問題を考える会」の皆さんが、「アリーナ計画については、いったん撤回し、事業の見直しを要望されました。

そこですか？6月の住民説明会では、角田政策監は「周辺地域を含むまちづくりと一緒に検討させていただきたい」と、発言されましたが、それならば、早急に、住民説明会を実施すべきではありませんか。そして、地元自治体や住民に対し、十分な情報提供と説明、そして対話が必要と考えますが、いかがですか。また、向日市の7月4日の要望書にはどのような回答をされたか、お聞かせください。

アリーナ整備計画における住民の最大の心配は渋滞や駐車場の問題です。近隣の府道は道幅が狭く、歩

道が 80 cm しかないところも多いことから、渋滞や事故が危惧され、緊急車両の通行、保育所の送り迎えなどの住民生活への影響は必至との声が上がっています。アリーナ整備にかかわる府道整備計画はどうなっているのか。お答えください。

【知事・答弁】 島田議員のご質問にお答えいたします。

北陸新幹線敦賀～新大阪間の延伸計画についてでございます。北陸新幹線につきましては日本海国土軸の一部を形成いたしますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクトであると認識をしております。

敦賀新大阪につきましては、現在事業主体の鉄道運輸機構において環境影響評価の手続きが進められているところでございます。このような中、本年 8 月 7 日に与党 PT・北陸新幹線敦賀～新大阪間整備委員会が開催され、国及び鉄道運輸機構から京都駅に関する東西案、南北案、桂川案の 3 ルート案が提示され、それぞれの概算事業費や工期、課題などが示されたところでございます。また、国や鉄道運輸機構から、最短の場合の着工に向けたスケジュールについても提示され、年内に環境影響評価の準備書手続きに着手し、令和 7 年度末に全国新幹線鉄道整備法に基づく工事实施計画の認可を得ることとされております。

京都府といたしましては、引き続き国や鉄道運輸機構において慎重な調査と丁寧な地元説明を行いますとともに、地下水など施工上の課題や環境の保全について適切に対応していただくことが必要であると考えております。いずれにいたしましても、国土交通大臣が沿線自治体に丁寧な説明を行うと発言されており、その国からの説明内容や鉄道運輸機構からの環境影響評価の調査状況に関する説明内容を踏まえまして、適切に対応してまいりたいと考えております。

次に事業費の負担についてでございます。事業費の負担につきましては、これまでから利益に応じた負担を求めていたところであり、今般改めて概算事業費などが示されたことから、今後国において財源の確保や費用負担などについて検討されていくものと考えております。京都府といたしましては、引き続き国に対し受益に応じた負担を強く求めてまいりたいと考えております。

次に鉄道施設の工事における地下水等の影響についてでございます。現在鉄道運輸機構により進められております環境影響評価の方法書の手続きにおいて、例えば地下水については豊富で良質な地下水が生活や産業、上水道等に幅広く利用され京都の文化を支えていることを踏まえまして、鉄道施設等の工事及び存在による水循環への影響について、水質、地下水、水資源への影響を中心として専門家等の助言を得ながら、3 次元モデルを用いた地質水文学的シミュレーション等の手法により定量的な予測を行うことなど、法に基づく知事意見を鉄道運輸機構に提出しております。今後、環境影響評価などの手続きが進んでいけば、環境影響についての調査結果及びそれに基づく環境保全対策の検討結果などが鉄道運輸機構から示されることとなっており、京都府といたしましては法令に基づき適切に対応してまいりたいと考えております。

次に在来線の強化についてでございます。北陸新幹線金沢～敦賀間の開業に伴い、敦賀駅では北陸新幹線のホームの真下に在来線特急が乗り入れる上下乗り換えにより、乗り換え時間を短縮する構造にしていると JR 西日本からうかがっております。引き続き乗り換えがスムーズとなるダイヤの設定など、利便性の向上に関西広域連合を通じて要望してまいりたいと考えております。

府域の JR 線につきましては、山陰本線、小浜線の高速度化・複線化・電化などの鉄道網整備を順次進めてきており、昨年 3 月には奈良線の高速度化・複線化第 2 期事業が開業したところでございます。鉄道施設の耐震化につきましては、南海トラフ地震で、震度 6 強以上が想定される地域内の高架橋等の耐震化を、国・市町と連携して支援したところであり、今年度対象箇所全ての対策が完了いたします。

またバスなどの地域公共交通につきましては、バス路線の維持、運転士不足対策、交通空白地解消に向けた取り組みを国・市町村と連携して取り組んでいるところでございます。引き続き府民の生活や地域経済を支える鉄道・バスなどの公共交通の整備に努めてまいりたいと考えております。

次に京都アリーナ（仮称）の整備についてでございます。アリーナ整備は施設整備にとどまらず周辺地域のまちづくりの視点を持って、地域の皆様と共に進めることが重要だと考えております。地元の皆様への情報提供や説明などにつきましては、これまでからスポーツ施設のあり方懇話会の概要などをホームページで公表いたしますとともに、向日町競輪場基本構想の案段階から、合計 6 回の説明会を実施してきたところでございます。今後とも府議会でのご審議や自治会との意見交換、ホームページや電子メールによる意見受付など、あらゆる機会を捉えて住民の皆様のご意見をうかがいながら進めてまいりたいと考

えております。

アリーナ整備にかかる向日市長からの要望につきましては、例えば市民としての誇りを持てる施設整備をとの要望に対しましては、京都市南西部から乙訓地域全体の活性化につながますとともに、京都府全体にも波及効果が及び、向日市民・京都府民のシンボルになるような施設を目指すところと回答したところでございます。また、年齢などに関係なく市民が集い憩える施設整備をとの要望に対しましては、市民・府民の誰もが日常的に気軽に入っていいただけるような開かれた憩いの空間となることを目指すなどと回答したところでございます。

向日市長は6月に京都府が実施した住民説明会でのご意見や、向日市議会における議論などを踏まえられ、市民を代表して要望されたものであり、私からもこれからも地元の声をお聞きいただき京都府もできる限りご意見に添えるよう頑張りますので、是非一緒に進めていただきたいと申し上げたところでございます。

次に府道の整備計画についてでございます。向日地域の府道の整備につきましては、これまでから歩行者等の安全性の向上、交通の円滑化やまちづくりにつながる計画を順次事業化してきたところでございます。まずは、現在実施しております事業箇所の早期の完成に向け取り組みますとともに、今後とも交通課題や地域のまちづくりの考え方などを踏まえ、向日市をはじめとする関係機関と連携を図りながら必要な道路整備などについて検討してまいりたいと考えております。

【島田議員・再質問】新幹線延伸計画についてです。これまでの回答のように慎重な調査と丁寧な説明を繰り返されましたが、住民には全く説明がありません。運輸機構は美山の住民説明会でも残土処理等の課題について「ルートが確定しないからわからない」という説明を繰り返しております。今回の3ルート、私の地元右京区を全部直撃しますが、ボーリング調査における住民説明会要望にも答えておりません。自治会にも連絡なく8月4日から新たなボーリング調査を開始しております。こうした中、年内にルート一本化、2025年着工の報道も繰り返されて、住民の不安が一気に高まっております。

ルートが決まってからしか知事の意見がいかないという仕組みにもなっておりますよね。8月30日の記者会見で、知事は「国からも鉄道運輸機構からも説明を受けていない段階」、「質問に答えるほどのベースの知識がない」、「斎藤大臣の説明を待つ」だけということに終始をしております。まさに自治体を見下し、住民無視の無謀なやり方、計画でありますので、ルートが決まってから知事が意見を言うというのは間に合わないわけです。なので今の時点ではっきりものを言う時だと思うのですけれども、再度この点お答えください。

受益と負担を述べられましたが「5兆円もかけて、そして30年以上もかけてやるべき事業か」と、府民にとっては何の利益もなく「あるのは損害ばかりだ」と、今これが多くの住民の声であります。これらの声についてどのように説明をされるのかうかがいます。

アリーナ整備計画についてですが、そもそも住民の声も聞かないで先にアリーナ建設ありきで民間事業者公募を始めたことが問題であると重ねて指摘をしておきます。向日市の要望については、その要望の席上で知事が口頭で回答したのみで、市民に対しては知らされておられません。さらに本府がきちんと文書で回答して責任を持って説明すべきですし、住民説明会を、声を聞くとおっしゃったんですから、開始していただきたいと思います。そしてその際の知事説明会では府道西京高槻線、通称「物集女街道」などの府道整備について早期完成を目指すとしたものの目処は示されず、公共交通機関での来場を推奨、シャトルバス運行の組み合わせで対応すると発言されています。市役所前の府道湯原向日町線の拡幅計画、アリーナが建設されれば歩行者の利用が一番多いことが見込まれる府道向日町停車場線についても言及がありませんので、住民が不安になるのは当然です。再度アリーナ計画に伴う府道整備計画がどうなっているのかお聞かせください。

【知事・再答弁】島田議員の再答弁にお答えいたします。

まずルートが決まらないから何もしないのかというご質問に対してでございますけれども、現在、国土交通大臣が地域の沿線自治体に対して詳細な説明をするようにという指示を受けて、国運輸機構を受けておりますから、その内容を待って我々としてはきちっと対応したいと思っておりますし、どちらにしてもこれはこれから事業計画が徐々に明らかになっていく中で、環境影響評価手続きの中も含めて、我々から言うべきことをきちっと言っていくというプロセスがありますから、いずれにいたしましても今発表されたものだけでは判断できないことが多くございますので、まずは国土交通大臣の指示による説明を待ち

たいというのが今の立場でございますし、間に合うのかということに対しましては、それでも十分間に合うと考えております。

また負担につきましては、これは従来から受益に応じた負担ということを言っておりますから、今概算の事業費だけは示されておりますけれども、それぞれの負担については何も示されておられませんし、着工5条件の中の第1項目でございますから、これにつきましてはいずれ事業の概要が明らかになる時になって、我々としては受益に応じた負担について引き続き強く求めてまいりたいと思っております。

それからアリーナ整備にともなう府道の整備でございますが、これは従来から府道の整備につきましては、向日市のまちづくりとか、あとは交通課題への対応も含めて府道の整備計画を作り、既に事業化したものにつきましては、できる限り早期の完成を目指していきたいと思っております。ただ、これからは様々なアリーナ整備についての様々なご意見の中で、府道整備につきましてさらなる必要が生じるかどうかにつきましては、それは十分に検討してまいりたいと思っております。ただ、渋滞とアリーナへのアクセス対策につきましては、議員からもご紹介ありましたけれども、公共交通機関の利用の推奨とかシャトルバスの運行、駐車場の活用、それから歩行者の動線の分散化など、ハード・ソフト両方の対策で万全を期してまいりたいと考えております。

【島田議員・指摘要望】新幹線の計画です。十分な情報が示されない中、いつの時期に判断されるかということですが、スケジュール通りに行きますと、来年1月知事意見発表と、年内には準備書ということになっていて、これ全然住民が説明を受ける機会もなければですね、情報が提示されないわけですよ。こういう進め方が大問題であります。一体だれがルートを決めるのか。推進体制はどうか。京都新聞は「沿線自治体選出を中心とした少数の与党国会議員だけでは多様性や長期的な視野を反映しづらく抜本的に見直すべきだ」と指摘をしました。

2016年12月、関西広域連合が合意をしていた米原ルートを現在のルートに変更したのが与党PTです。当時政府への質問主意書に対する内閣総理大臣答弁書では、同ルートは与党PTが決定したもので政府として答える立場にはないと、当時の読売新聞は延伸計画は政治決断で進んでいると、この声が国土交通省からも聞こえたと報じました。つまりルートはですね、このように政治決断で進んでいるわけがあります。政治決断で知事今しっかりと物を言うこのことが必要だ指摘をしておきたいと思います。

建設の目的を南海トラフ大地震により影響を受ける東海道新幹線の代替機能を担うと繰り返されましたが、30年以内に75%の確率で予想される南海トラフ地震には間に合いません。予定される新大阪駅は津波被害想定地域であり、津波が大深度地下トンネルを通り京都まで遡上します。東海道新幹線の代替機能は果たせません。2022年3月福島県沖地震では震度6強で走行中の東北新幹線が脱線しました。今回のルート長大なトンネルでの走行中の事故も想定をしておられません。北陸新幹線京都延伸計画は米原ルートも含めて中止するしかないと考えております。指摘をしておきます。

アリーナ問題についてですが、どのような開発も住んでいる人たちが安心して住み続けられることが大前提です。アリーナ先にありきでなく、住民合意のないアリーナ計画は撤回し、住民説明会を開催するなどして声を聞き見直すことを強く求めて、次の質問に移ります

中小企業支援と一体の賃金上げを

【島田議員】次に、中小企業支援と一体での賃金引上げについてです。

8月29日、地域別最低賃金改定について、全ての都道府県で最低賃金審議会の答申が出そろい、全国加重平均51円増で現行の1004円から1055円となります。全国で過半数の自治体で目安に上積みし、最後に答申を出した徳島県は34円を上積みしまして84円増と過去最大の引き上げとなります。

ストライキなど労働者の運動とともに、これに押された後藤田正純知事が最低賃金審議会で、「賃金が安いイメージが固定化すると若者が県外に出てしまう」との異例の意見陳述を行い、最低賃金を1000円超えに引き上げるよう審議会は労働局に要請しました。6月定例会では、「賃上げする中小企業に対して支援策を打ち出す」ことに言及したことも後押しになったそうです。岩手県では、国政野党が力を合わせた「オール岩手」で再選された達増知事が、岩手県労働局に最低賃金引き上げを申し出ました。岩手県では既に「賃上げの加速化のために、中小企業等への支援費」として最大一事業所当たり100万円の支援を行っています。

地域の答申には、社会保険料の事業主負担軽減、中小企業の直接支援を求める要請が相次ぎましたが、

岸田政権はこうした地方からの声に正面から答えず、地域間格差を温存したまま、平均 1500 円を 2030 年代半ばに先送りしています。最低賃金を全国一律に改め、中小企業支援とセットで 1500 円以上を実現する政治の転換が求められます。

京都では、8 月 5 日、京都府最低賃金審議会が、京都府の最低賃金について、時間額を 50 円引き上げ、1058 円とすることを答申しました。「一桁違うのではないか」との声も上がっております。

京都総評が実施した「京都最低生計費試算調査結果」では、20 歳代の労働者が京都市内で普通に生活するには「時給 1700 円以上必要」であることが明らかになり、最低賃金審議会に対して、昨年に続き 1 万筆を超える「直ちに最低賃金 1500 円への引き上げと中小企業支援の抜本的強化を求める署名」を提出されました。審議会の意見聴取には、最近ぎりぎり働く非正規労働者、学生などが実態を告発されました。これらの運動が反映し、答申には、「中小企業小規模事業者を対象とした消費税の減免措置、社会保険料の事業主負担分の免除、軽減など、賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行政として実施するよう政府に対して強く要望する」ことや、「業務改善助成金について、設備投資や人材育成投資等を伴わなくても活用できるなどの要件緩和を行うこと」、「賃上げを直接的に支援する新たな支援制度の創設等」を盛り込みました。

そこであがきます。知事は、労働局や最低賃金審議会に対してどのような意見、要望をされたのでしょうか。この間、私どもは、中小企業団体を訪問し、御意見をうかがいました。「春闘で大企業が賃上げしたので、人材確保のために追従して賃上げをしたけれども無理をしている」「50 円アップでも戦々恐々」「先立つもの、直接的な支援策が必要」「コロナ禍に加え人件費が上がり、原材料が上がり、価格転嫁ができない。社会保険料や公共料金、税負担が重い」などの声です。

そこで、うかがいます。京都府最低賃金審議会答申に盛り込まれた消費税の減免措置、社会保険料の事業主負担分の免除・軽減や、業務改善助成金の要件緩和を国に要望するとともに、賃上げを直接支援する京都府の制度創設について直ちにに取り組んでいただきたい。見解をうかがいます。

農業を国の基幹的産業に据え、農産物の価格保障、所得補償を

【島田議員】次に、農業・農村支援についてです。

主食の米が在庫不足に陥り、店先から消え、コメの業者間の取引価格は前年 2 倍近くに高騰しているなど、流通業者や消費者に深刻な混乱と不安を広げています。飲食店や医療機関、高齢者施設などでは、仕入れや利用者の食事用のお米の確保が困難となるなど、府民生活にも深刻な影響が広がっておりますことから、8 月 23 日、我が党議員団として、府に対して「コメの不足・価格高騰に対する緊急対策を求める申し入れ」を行いました。農林水産部長は、「在庫は足りていると農林省から聞いている。もうすぐ新米も出る」と述べられましたが、その後もスーパーでは入荷してもすぐに店頭からなくなる状態が続き、まさに令和の米騒動という事態になっています。

農水省は、昨年的高温障害による品質低下、コロナ後のインバウンド回復による需要増、南海トラフ地震臨時情報を受けた消費者がお米を買いに走ったことが要因だとしますが、米の供給量が少なかったのが最大の原因です。政府は、6 月末の時点で適正在庫は 200 万トン前後としていますが、今年は昨年に比べて 41 万トンも少ない 156 万トンとなってしまいました。21 年産米米価下落の原因が過剰生産にあるとして、年間 20 万トン以上の減産を 2 年連続で行い、在庫を減らしたのです。年間 77 万トンものミニマムアクセス米の輸入を続ける一方で、生産農家に対してはひたすら生産減を押しつけ、生産者米価の下落に必要な対策を打たずに来たばかりか、新たなコメ先物取引などに市場化を進め、需給と価格を市場任せにしてきたからであります。

コメ農家は、生産者、メーカー、飼料、資材高騰で時給 10 円で米づくりを強いられて、廃業が加速しております。京都府南部の農業委員会会長さんは、「集落の農地は 100 ヘクタールほど、農家は以前 50 軒あったが今は 19 軒になり、そのうち跡継ぎがいるのは 3 軒」と話されました。京都府の 2020 年農林業センサス中間では、2010 年度比較で総農家戸数が約 1 万戸減少、従事者も 8000 人減と、約 3 割も減っています。農業従事者の 6 割が 70 歳以上と、高齢化で離農せざるを得ず、集落崩壊の危機が広がっております。

ところが、5 月 29 日に自民党、公明党に加え、日本維新の会の賛成で可決、成立した「食料・農業・農村基本法」は、これまでの唯一の目標としてきた食料自給率の向上を実質的に投げ捨て、「安定した輸入の確保」のために「輸出相手国への投資の促進」を加えました。坂本農水大臣は、食料の安定供給は国

内の増産ではなく安定的輸入だと発言し、鈴木副大臣は、基幹的農業従事者が30万人まで減ることを前提に、「農業ロボットやスマート農業規模拡大で対応し、それでも補えないなら外国人労働者を」と発言する始末です。危機を招いた反省がありません。

そこで、うかがいます。気象条件や社会情勢などのわずかな需給の変化で米流通が混乱し、生産者価格が乱高下する一方で、店頭価格が高騰している現状をどのように認識されますか。また、緊急に価格高騰対策を実施すべきと考えますが、いかがでしょうか。

農業を国の基幹的産業に位置づけ、食料資源を回復するとともに、際限のない輸入自由化路線の転換による食料自給率の抜本的な引き上げ、多少の不作や需要増にも対応できるような生産、備蓄の確保、豊作などで、供給が上回った場合には、国が買い上げ備蓄に回すなどの対策、家族農業経営を農業政策の中心に位置づけるとともに、欧米では当たり前の所得補償や価格保障を抜本的に充実するよう国に求めるべきだと考えますが、いかがでしょうか。お答えください。

【西脇知事・答弁】最低賃金引き上げへの労働局等への意見についてでございます。

最低賃金は、厚生労働大臣の諮問を受けた中央最低賃金審議会が答申した改定額の目安を参考に、各地方最低賃金審議会において公労使による十分な議論がなされ、そこで出された答申を踏まえて、各都道府県労働局長において決定されるものでございます。京都府では、これまでから国に対しまして、中小企業が賃金引き上げの原資となる収益を確保できるよう、生産性向上の支援など、賃金引き上げに向けた環境整備を要望してまいりました。さらに、京都労働局長も参画する京都労働経済活力会議におきまして、昨年10月には、持続的な賃上げの必要性など私の思いを労働局長に直接申し入れ、参加者全員が連携して賃上げに取り組むことを文書で確認したところでございます。

次に、京都府独自の賃上げ助成制度についてでございます。賃上げは、労働者の生活の安定と向上が図られることにより、経済の好循環をもたらし、さらには地域経済の活性化にもつながることから、重要だと考えております。限られた財源の中では、中小企業が利益を確保し、持続的に賃金の引き上げができる体制をつけていただくための支援を、重点的に行うことが効果的だと考えております。そのため今定例会において、生産性向上の好事例やノウハウを取り込むための勉強会や、その参加者が勉強会の内容を踏まえた設備導入等の取り組みを一体的に支援するための予算案を提案しております。

なお、税や保険料などの負担のあり方につきましては、社会経済情勢の変化や給付と負担のバランスなどを踏まえまして、一義的には国において検討されるべきものと考えております。また、業務改善助成金につきましては、申請手続の簡素化など、より使いやすい制度となるよう国に繰り返し要望しているところでございます。今後とも、あらゆる施策を総動員し、賃金引き上げができる環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、食用米の需給と価格についてでございます。

米は主食として欠かせない品目であり、産地が技術者のニーズを的確に把握し、計画的な生産に取り組み、安定的な取引関係を構築することで需給と価格の安定を図ることが重要だと考えております。今般の米の品薄状態は、令和5年産米の堅調な国内消費を背景に低い在庫水準であったことに加え、米の在庫が最も少なくなる端境期である8月に、地震や台風による備えた買いだめや、お盆休みでの流通の停滞などがあったことが要因とされております。京都府では、先月の段階で、品薄状態の回復見通しについての国の見解を踏まえ、府民の皆様に冷静な行動を促すためのメッセージを発信いたしますとともに、国に対し、消費者へのきめ細やかな情報発信と流通の円滑化などを求めたところでございます。今後も国に対し、本年度の米の品薄状態と価格高騰の原因を分析、評価し、次年度以降の需給と価格の安定化に向けた対策につなげるよう要望してまいりたいと考えております。

次に、米政策などに関する国への要望についてでございます。今般改正された食料・農業・農村基本法では、食料安全保障の強化を基本理念とし、農産物の安定供給や農業法人の経営基盤強化、スマート技術を活用した生産性向上など、農業の持続的発展のための基本的施策が定められているところでございます。今年度中には、国において改正法に基づく中長期の指針となる基本計画の改定が予定されておりますことから、京都府といたしましては、農産物の適正な価格形成の仕組みの構築など、農業所得の向上につながる施策について、引き続き国に要望してまいりたいと考えております。米の需給安定に関しては、コロナ禍で過剰在庫を抱えた際には、全国知事会を通じて過剰在庫米の買い入れによる市場隔離を求めたところであり、今後とも、現場の実態を踏まえた制度運用を国に要望してまいりたいと考えております。また、地域農業を支える家族経営体への支援については、経営の安定化に向け、所得保障などではなく、

生産性の向上や付加価値の高い米の生産、市場開拓などを進めることが重要だと考えております。今後とも、個々の農業者に寄り添い、生産、販売の両面からきめ細やかな支援を実施し、京都府農業の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

【島田議員・再質問】中小企業支援と一体の賃上げについて再質問いたします。「賃上げの必要性」も「各自治体の独自施策」も認めながら、限られた財源の中では、中小企業の体力をつけていただくための支援を重点的に行うとか、予算も提案されておりますが、いろいろな要件で使えないというのが実態なので、直接的な支援を岩手県などのように行っているの、京都府がそこに踏み込んでくださいと、京都府独自の支援策を検討すべきとお尋ねをしております。審議会の答申通り色々言わなくても、答申されたわけですから、このことをまっすぐ国に届けていただきたいと思います。明確にお答えください。

農業、農家支援についてですけれども、知事は記者会見でも、コメの取引価格が需給バランスで決まっているのだと、ある程度新米が出てくれば価格も落ち着くと見通しを示したけれども、コメ不足は一過性のものではありません。なぜかという、コメ生産の大半を占める兼業農家を適視し、直接支払いなどの支援がほとんどなくなりました。あちこちで、もう来年はコメ作りをやめるという声も広がっています。生産基盤そのものが弱体化しています。これを直視しなければなりません。所得補償は否定されましたけれども、農業大国の欧米諸国では、農産物の価格保障、手厚い所得補償で農業を支え、農村環境を維持し、食料自給率を向上させているんですね。スイスの直接支払い制度は、一農家当たり 500 万円、農業所得に占める政府補助金の割合が 92.5%、ドイツも 77%です。日本は 30%そこそこで、いかに貧弱かがわかります。コメの再生産を下支える価格の保障、農家の所得補償の抜本的拡充は緊急課題ですが、その認識にはなぜ立たれないのですか。お答えください。

【西脇知事・再答弁】島田議員の再質問にお答えいたします。まず、賃上げについてでございますが、今、他県の例が御紹介がありましたけれども、賃上げを直接的に補助金で支え続けることは財源も含めて困難だと考えておまして、コロナ禍を脱した現在の状況においては、中小企業等が賃上げに必要な体力をつけるための環境整備に限られた財源を投入していくことが効果的だというふうに考え、施策を進めて参りたいというふうに思っております。なお、賃上げの必要性、その他の環境整備につきましては、国に対して引き続き要望してまいりたいというふうに思っております。

それから、コメのことでございますが、先ほども答弁いたしました、まず、今年度起こったことにつきましては、国におきまして十分に分析、評価を行うことが重要でありまして、その上で、次年度以降の需給及び価格の安定化に向けましてはどうした対策がいいのかも含めて、国に対して要望することも検討してまいりたいと思っております。いずれにしても、食料の安定的な供給のためには米の生産も安定しなきゃいけないということで、これまでの減反政策も含めてでございますけれども、食料の安定的な供給確保というのが今回改正された食料・農業・農村基本法の中にも明確にうたわれておりますので、そのために農業政策として何が必要かということにつきましては、今年度の 8 月の状況も踏まえて、国に対してきちっと検証、そして新たな政策の立案につなげていただきたいと思います。思っております。

【島田議員・指摘要望】賃上げについて京都総評が自治体問題研究所とともに行った賃上げによる経済効果の調査がございます。京都府内で最低賃金を時給 1500 円に引き上げますと、生産額が 1655 億円増加し、雇用は 1 万 4884 人増え、雇用者所得が 421 億円増える。家計消費が増えますと、京都市、京都府の税収増が 28 億円と好循環になるんです。最低賃金の引き上げが労働者も経営者も行政にも好循環をもたらすということで、このような希望ある展望を示してほしいなと。中小業者の皆さん、これお話ししたら喜ばれました。今のマイナスではなく、そうした展望を持って中小企業を本気で応援することが必要です。中小企業の支援と一体で賃上げが実現できるよう、知事の責任を果たすことを求めます。

農業、農家支援について、市場競争にさらす政策では、お米、食料の安定供給はできません。食用コメ 700 万トン、米一俵当たり 3000 円の補填をする費用は 3500 億円あればできます。

トマホークなどを買っている場合ではありません。農業の予算を抜本的に拡充することも国に求めています。要望をいたします。

学費値上げの動き許さず、府として高等教育無償化を

【島田議員】次に高等教育の学費負担軽減と学生への生活支援についてです。

9月10日、東京大学が来年度入学から授業料を約10万円値上げする方針を公表したことに対し、東大学費値上げ反対緊急アクションの学生たちが「憲法26条と教育基本法4条で保障された教育の機会均等を奪われる」と抗議声明を発表するなど怒りが広がっています。日本政府は、国際人権条約の13条2項Cを批准し、高等教育を漸進的に無償にすることを世界に約束してから12年、学費無償化どころか、私立大学での値上げが続き、国立大学も授業料値上げをっており、現在、大学の初年度納付金の平均額は、国立大学で82万円、私立大学では平均137万円にもなっています。5月には自民党の教育・人材強化調査会が「教育コストの増加を踏まえ、適正な授業料の設定」を文科省に提言するなど、さらなる学費値上げへの圧力を加える中での値上げ発表です。

国立大学では、法人化以降の20年間で、運営費交付金が1631億円削減され、研究力低下など深刻な影響が出ております。また、私学助成は教育研究に必要な経常費に対し8.6%にすぎません。6月には国立大学協会は、財務状況が悪化し「もう限界」とあり、国に運営費交付金の増額を求める声明を発表いたしました。京都新聞が滋賀県と京都府の国公立大学に対しておこなったアンケートでは、「国立大の授業料引き上げは国立大への受験生を減少させる恐れがあり、中長期的に日本の研究力の低下を招く可能性がある」（京都教育大）と指摘がございました。先日、京都大学教職員組合と懇談しましたが、「京都大学でも交付金が減らされている。競争的な資金の確保に頼らざるを得ないが、金額も支給期間も限定され、基礎研究力の低下につながっている」とお聞きしました。このように高等教育予算の貧困と学費の高騰は、単に学生とその父母の問題というだけではなく、日本の研究環境を損なっているのです。

京滋私大教連が2023年度におこなった私立大学新入生保護者へのアンケート結果によると、下宿生の仕送りから家賃を引いた生活費は1日770円ほどで、1日の生活費が8年連続1000円を割り込んでいます。日本共産党京都府委員会は昨年秋から、「学費ゼロプロジェクト」を立ち上げまして、学費値下げの署名やアンケートを取り組みまして、多くの学生や父母の声を聞かせて頂いております。「3日間続けて深夜バイトをし、寝る間もなく授業に出ている」という学生など、多くの学生がアルバイトをしており、それでも苦しい生活を余儀なくされ、また、親が借金を借りたり副業を増やすなど、学生とその家族の生活に重くのしかかっているのです。「お金の心配なく進学を考えられる制度が作られることを希望します」、切実な声がよせられました。

国においては、2020年度から、授業料免除・給付型奨学金を内容とする「高等教育の修学支援新制度」が導入されましたが、条件が厳しく、実情に合わないために、学生の1割しか対象になっておりません。対象が狭すぎることで、機関要件があり全ての教育機関が対象になっていない事、成績要件が厳しすぎる事などが原因です。

留年など修業年限で卒業できないことが確定した場合は、直ちに支援が打ち切られる他、例え十分な単位を取っていたとしても、相対評価で成績が下位4分の1に入った場合は、「警告」を受け、2回「警告」を受けると支援が打ち切られます。一生懸命に学んでいても、まわりの学生が優秀でありますと打ち切られているんです。この成績要件により、昨年度は全国で1万9千人が支援を打ち切られ、京都府内では2020年から3年間で少なくとも1666人もの学生が支援を打ち切られました。そもそも経済的に不利な立場にある学生が支援を受けているわけですから、打ち切りは学業を継続できるかどうかに関わり、あまりに冷たい仕打ちと言わねばなりません。

OECD加盟各国で最下位の教育関連費の政府支出を見直さず、受益者負担、自己責任を押し付けて、若者の学ぶ権利を奪い、バイト漬けで自由な時間を奪い、人格の涵養も阻んでいるのです。

いま高等教育の在り方は岐路にあります。学費値上げをおこないつつ、「人材」として優秀な学生のみ「投資」として支援するというような政策から、一人ひとりの教育を受ける権利が本当に保障される政策への転換が必要です。

そこで知事にうかがいます。紹介した学生生活の実態について知事はどのようにお考えかがいます。

府内の学生や子どもたち、保護者のためにも、国立大学法人運営交付金の増額や私立大学等経常費補助金の拡充、国立大学授業料標準額の引き下げなど、学費負担そのものを引き下げるための措置が必要です。授業料減免や給付型奨学金の抜本的拡充、成績要件、機関要件の撤廃を、府として国へ求めて頂きたい。いかがですか。

今こそ、京都府独自で給付型奨学金の創設や奨学金返済支援事業のさらなる拡充をおこなうとともに、

学費をはらうためのアルバイトや遠方からの通学によって、勉強や課外活動の時間を奪われている学生の現状をふまえて、経済的負担の軽減や学ぶ時間の保障を目的とした交通費や家賃への補助等をおこなうべきと考えますが、いかがでしょうか。

知事は府民の個人情報売り渡すデジタル化に反対し保険証存続求めよ

【島田議員】次に、マイナ保険証についてうかがいます。

政府は、本年12月2日をもって、健康保険証を廃止し、健康保険証の新規発行をやめて、本来取得が任意であるはずのマイナンバーカードと一体となったマイナ保険証への移行を躍起になって進めています。マイナ保険証の利用が全国で1割程度と伸びないなか、厚労省は5月から7月を「利用促進集中取組月間」とし、12月の保険証廃止に向け利用拡大キャンペーンに総力を挙げています。

そのなかで、薬局の窓口で「マイナ保険証でないと薬は出せない」と言われたとか、現行の健康保険証の患者が診療順を後回しにされる事態も起きています。12月からはマイナ保険証でなければ使えないという誤解も広がっています。京都新聞報道では、地方紙18社が実施した「マイナ保険証LINEアンケート」で、利便性が高まった、デジタル化推進を求める声がある一方、情報漏れや薬局窓口などでのトラブルを訴える声が寄せられております。そして、現行保険証の存続希望は8割を超えました。

厚労省は、マイナ保険証利用者数の増加に応じ診療所や薬局に一時金を払うなどの取り組みに今年度887億円の補正を組み、マイナカード取得、マイナカードを健康保険証に紐付けたポイント付与に、1兆3000億円もの巨額の税金投入を行いました。いくら利用促進に税金を費やしても、国民の不安や懸念が解消できるはずがありません。根底には自分の個人情報に本当に守られるのか、マイナンバー制度のものへの不信感があります。こうした国民の不安に応えずに、任意であるはずのマイナンバーカードの取得を事実上強制する政府のやり方では国民の信頼を得られるはずはありません。さらに、オンライン資格確認を義務化したことで、地域医療を支えておられる診療所の廃業・休業が急増しています。国民の利便性向上をうたい文句に進められているデジタル化が、府民を医療から遠ざけるのであれば本末転倒です。

そこでうかがいます。岸田首相は、当分の間、マイナ保険証を保有していない方に「資格確認書」の交付を表明しました。また厚労省は、「現在の保険証がマイナ保険証と資格確認書の2種になるとらえてもらえればいい」と発言しました。それならば、現行の保険証をそのまま残すことが最も合理的であると考えますがいかがでしょうか。

また、国のデジタル社会の実現に向けた重点計画では、健康保険証以外にも、介護保険証や医療機関の診察券、運転免許などのマイナカードとの一体化検討しており、デジタル技術を使って収集した国民のデータを活用して、企業利益の増加を狙っていると考えます。

そこでうかがいます。社会のデジタル化のねらいを「個人情報の利活用」に置く限り、国民的理解を得ることは不可能です。個人情報の保護、自己情報コントロール権を確立することを優先すべきと考えますが、知事のご所見をうかがいます。

【知事・答弁】学費の値上げと学生生活の実態についてでございます。大学の授業料につきましては、国立大学では、国が定める金額を標準額として社会経済情勢等を総合的に勘案して設定されており、私立大学では、各大学の運営方針や経営の観点から各大学独自の判断で設定されております。また、学生生活の実態につきましては、日本学生支援機構が実施している学生生活調査結果などの調査、また統計資料では、アルバイト従事者の割合や奨学金の受給者の割合が増加しており、大学生のいる家庭の負担軽減は全国的な課題だと認識しております。大学生に対する修学支援につきましては、基本的には、高等教育を所管する国におきまして財源を確保し、全国で統一的に行われるべきものだと考えております。国におきましても、中央教育審議会が本年8月に公表しました、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育のあり方についての中間取りまとめにおきまして、授業料の負担や公的な財政支援、公費のあり方についても議論が引き続き必要である旨が示されているところでございます。

次に、学費負担の軽減についてでございます。現在、国においては、授業料の減免と給付型奨学金を併用した就学支援が実施されており、令和6年度から、多子世帯や理工農系の大学生について、世帯年収約600万円の間層へ支援対象が拡大したところであります。また、令和7年度概算要求においては、令和7年度からの多子世帯全ての大学生に対する授業料の無償化が盛り込まれております。

京都府といたしましては、大学生が経済的な理由で学業をあきらめることがないように、本年6月には、

国への政策提案において所得制限の緩和など支援制度の拡充を求めますとともに、国立大学への運営交付金や公立大学への地方交付税措置、私立大学への助成の拡充につきましても要望したところであり、今後とも国に求めてまいりたいと考えております。

次に、大学生の生活費への補助等についてでございます。大学生への生活費の支援につきましては、国の修学支援新制度において給付型奨学金により行われているところであり、交通費や家賃についても生活費の中で賄うものと考えております。京都府が独自に行っております就労・奨学金返済・体型支援事業は、中小企業の人材確保等、若手従業員の職場定着及び経済負担の軽減を目的として、奨学金返済手当の支給を行う中小企業を支援する制度であり、これまでから、企業や働いている方のご意見をお聞きする中で、支援対象者の府内居住要件の廃止など順次改善を行うなど、着実に成果を上げているところでございます。

京都府といたしましては、大学生が経済的な理由で学業を諦めることがないように、今後とも、授業料減免や給付型奨学金について、対象者の拡大や所得制限の緩和などの全国統一的な制度拡充を国に要望してまいりたいと考えております。

次に、マイナンバーカードの健康保険証としての利用についてでございます。国は、昨年4月から、マイナンバーカードを利用して患者がオンラインで被保険者情報を医療機関などに提供し、資格確認後に保険診療等が提供される仕組みを開始いたしました。国の調査によりますと、マイナンバーカードを取得された方の8割が健康保険証としての登録を済ませ、また半数の方がカードを携行されています。さらに、健康保険証としての利用割合も伸びてきており、制度移行に向けた準備は進みつつあると考えております。また、マイナンバーカードを取得されていない方や健康保険証として登録されていない方には、保険証廃止後も保険者が交付する資格確認書で医療を受けていただくこととされております。

京都府といたしましては、府民や医療現場などに混乱をきたさない形で制度移行することが望ましいと考えており、国民に対して丁寧な説明と対策を行い、理解を得ながら進めていただくよう、引き続き国に求めてまいりたいと考えております。

次に、個人情報の利活用や保護についてでございます。社会のデジタル化を推進する目的は、デジタル社会形成基本法において、経済の持続的発展や国民の幸福の実現に寄与することと定められております。また、データの活用につきましても、官民データ活用推進基本法等において、個人及び法人の権利利益などが害されることのないようにすべきものと定められております。京都府におきましても、京都府スマート社会推進計画の基本方針に個人情報保護や情報セキュリティに万全を期すことを掲げ、各種施策を推進することとしております。引き続き、個人情報保護法等も含めた関係法令を遵守し、府民の個人情報が予期しない形で取り扱われることのないように十分注意しながら、社会のデジタル化を推進することで全ての地域が活力にあふれる郷土づくりを進めてまいりたいと考えております。

【島田議員・指摘要望】高等教育修学支援新制度について、確かに今年度から多子世帯、理工農学系への支援拡充がありますが、同時に、取得単位数の引上げなどで成績要件を厳しくしているのも、先ほども申し上げたように、対象から外れる、打ち切られるということも起きかねない事態でありますので、ここはまだまだ情報が公開されておりませんけれども、しっかりこの点はやはり見直すべきです。知事がおっしゃったように、経済的な理由で学べない子がでないように、はっきりともの言うていただきたいし、国へ求めるとともに、府としても救済措置とか独自の給付制奨学金創設へ検討いただきたいと要望しておきたいと思っております。

マイナ保険証ですが、保険証廃止は撤回することを国に求めていただきたいのですが、どうも知事は丁寧に説明して進めていってほしいという立場のようでありますので、少し見解が違いますけれども、しかし、たくさんのお金を使って、保険証に加えてまた資格確認証つくって、これ本当に合理的でもないですね。命綱の保険証を使ったマイナンバーカードの取得強要でありますので、これはやめるよう強く求めていただきたい。また、12月2日には保険証が使えなくなるような誤解をうまぬように、住民の皆さんへの丁寧な説明を行うことを求めておきたいと思っております。

取り上げたテーマ、いずれも一部の財界、大企業の利益、アメリカ言いなりの政治が根底にあります。来るべき政治戦で市民の暮らしに困難を広げる自民党政治のおおもとを切り替えて、希望が持てる政治を実現するために頑張る決意を述べて、代表質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

《他会派の代表質問項目》

9月18日

小塚治義広議員（公明・南区）

1. 災害対策・災害関連死について
2. 動物虐待ゼロに向けた取組について
3. トレッキングについて
4. 教育環境整備（トイレの洋式化等）と教職員の働き方改革（AIを活用した「デジタル採点システム」）について

兎本和久議員（自民・木津川市及び相楽郡）

1. 京都府総合計画に基づく府政の推進について
2. 国土強靱化によるハード対策の強化について
3. 府立高校の改革について

園崎弘道議員（自民・城陽市）

1. 持続可能な地域づくりについて
2. 力強い地域を実現する取組について

田中美貴子議員（府民・宇治市及び久世郡）

1. SRHR（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ）の取組について

（1）プレコンセプションケア推進の意義と今後の方向性について

（2）SRHRの普及啓発における今後の取組について

（3）「性と健康の相談センター事業」について

（4）低出生体重児に関する取組について

2. 災害時における命を守る施策について

（1）地震防災対策における被災者支援について

（2）仮設住宅の確保について

9月19日

西山龍夫議員（維新・八幡市）

1. 地域公共交通について
2. 農地転用について
3. 地域連携 DMO について
4. 随意契約におけるプロポーザルについて

磯野勝議員（自民・向日市）

1. 向日町競輪場の再整備について
2. ナイトタイムエコノミーについて
3. 大阪・関西万博について
4. 京都府の財政運営について

府政報告

No.2205

日本共産党京都府会議員団 発行 2024.10.8

TEL075-414-5566 FAX075-431-2916 E メール gilndan@jcp-kyotofuka.gr.jp

もくじ

京都府議会 2024 年 9 月定例会

ばば こうへい議員の一般質問	1
森 よしはる議員の一般質問	7
他会派の一般質問項目	12

●京都府議会2024年9月定例会で、日本共産党のばばこうへい議員、森よしはる議員が行なった一般質問の概要を紹介します。

ばばこうへい議員（日本共産党・京都市伏見区）

9月20日

中小企業支援と一体で賃金引き上げを

【ばば議員】日本共産党のばばこうへいです。通告に基づき、知事並びに関係理事者に質問いたします。中小事業者支援と抜本的な賃上げについて伺います。

「物価高倒産」や「人手不足倒産」などという言葉が一般化してきています。帝国データバンクや東京商工リサーチなどの調査を見ますと、本府でも1年以上にわたって倒産件数が毎月20件を超える高水準の状況が続いています。京都府中小企業家同友会の4～6月期の調査を見ますと、売上の回復と利益の回復に大きな隔たりがあることが報告されています。また、詳しく現場でお聞きしますと、売上の回復も「コロナ禍前」への回復であって、取り巻く環境が大きく変化する中で、経営が元に戻ったということではないということでした。

原材料などの仕入れ価格が、前年比で製造業で19%、非製造業で11%と大きく上がっている一方で、価格転嫁が十分に進んでいません。帝国データバンク7月調査では、価格転嫁率は徐々に上がっているものの、全国平均で44.9%と半数に届いていない厳しい実情です。さらに、舞鶴商工会議所が今年の春に行った調査では、「価格転嫁できている」との回答が54%と過半数を超えているものの、「どの程度価格転嫁できているか」というと、「すべて転嫁できている」が25%、半分程度が42%、3割が8%、2割が11%、1割が14%と、十分な価格転嫁ができていない実態も明らかになっています。私の地元伏見区の飲食店の中でも、ランチの価格を少しずつ値上げしながら続けてきたけれども、それでも仕入れの価格高騰に対応できず、ランチ営業を取りやめたり、ランチメニューを廃止するお店も出てきています。国は下請けGメンの体制を強化して取り組んでいるといいますが、中小企業団体からは、「取引先から「価格交渉に応じた」という書類にハンコを押すように求められ、諦めている事業主もいる」など、実態は残念ながら対策が追い付いていないととても言えませんし、そもそも飲食店や小売店などでは、価格転嫁すれば客が離れるのではないかとという中で対応に苦慮する業種もあります。

さらに、こうした状況に、コロナ禍対策で実施してきた、ゼロゼロ融資の返済が追い打ちをかけています。

ゼロゼロ融資の返済では、約3割が完済するなど数字だけを見ると、多くの事業者が完済したり計画通りの返済を行っています。しかし、ゼロゼロ融資代位弁済の状況を保証協会に確認しますと、昨年の4月から8月で16件だったものが、今年の4月～7月だけでも111件、累計では690件116億円にも上っているとのことでした。さらに、借り換えなどによって返済期間の延長などリスクスケジュールなどを行っている事業者は、府の借換支援制度を利用されている件数だけでも約9900件2400億円に上っている上に、その借換支援制度でも代位弁済が前年度比で2倍以上に急増しています。知事がおっしゃってきた「順調に返済をいただいている」という認識とは異なる深刻な事態だといわなければなりません。

そこでお聞きをします。まずは、事業継続を展望することが出来る支援が必要です。その点ではコロナ

781
禍対策として中小事業者の経営を支えてきたゼロゼロ融資や借換融資などで代位弁済が急増している事態への対策は待ったなしです。さらなる返済期間の見直しへの支援や、ゼロゼロ融資は別枠債務にして状況の改善がみられるまでは返済を猶予するなどの思い切った対策が必要と考えますが、いかがですか。

府内の中小企業団体、商工会や商工会議所の方々などからお話を伺うと、必要な支援制度について「柔軟に使えること」「採択率が高いこと」というお話が共通して出されました。目の前の事業継続に困難を抱える事業者は、様々な要件で選別するのではなく、リース代などの固定費も含めた幅広く柔軟に使える支援こそ必要だと考えますが、いかがですか。

今議会に提案されている「生産性向上・人手不足対策事業費」は、中小企業などの環境改善を支援するとしています。しかし、これだけ深刻な事態が広がっているときに、改めて「生産性向上に資する」という要件がつけられています。少なくとも「生産性向上に資する」という要件はなくして、柔軟かつ幅広く使える制度にすべきと考えますが、いかがですか。

中小企業の賃上げの実現へ直接支援を

【ばば議員】深刻な人手不足も、地域経済を直撃しています。

人手不足はあらゆる分野・産業に及んでおり、京都中小企業家同友会の調査では、マイナス45.3ポイントと昨年調査と比べてもさらに深刻さを増しています。そうした中で、日本商工会議所の調査で、今年度賃上げを実施予定とする企業が74.3%と増加傾向にある一方で、業績改善はしていないが今いる従業員を繋ぎ止めるためなどの「防衛的な賃上げ」が59.1%と6割近くに上っており、特に規模の小さな事業所では防衛的賃上げが64.1%に上っていることが報告されているように、厳しい経営状況の中でも、多くの中小事業者は、懸命に賃上げをし、人材の繋ぎ止めや新たな確保に取り組んでおられます。この間、府内の商工会議所や商工会、中小企業団体でこの間お話を伺うと、大変苦勞をしながら多くの事業者が賃上げに取り組まれている実態をお聞かせいただきました。特に賃上げの原資については、売り上げアップや受注拡大、生産性向上などと合わせて、新たな融資や借金などで賃上げの原資を作っている事業者もいるとの話も聞かれました。賃上げの原資づくりへの支援は待ったなしとなっています。

さらなる賃上げの必要性も明らかです。7月に発表された6月の毎月勤労統計調査では、27か月ぶりに実質賃金がプラス1.1%に転じたことが報道されました。しかし、個人消費は引き続きマイナスが続くなど、暮らしの厳しさが見えています。そうした背景には、わが党議員団が昨年秋に取り組んだ賃金・暮らしの実態アンケート調査の結果でも、京都総評のみなさんが取り組まれた最低生計費調査でも、異常な物価高などもあり、生活に必要な賃金について、時給換算で約1700円以上が必要になることが明らかになっているように、抜本的な賃上げなしに、生活の向上や安定、地域経済の活性化に結び付かないということではないでしょうか。

労働者にとっては、30年以上にわたって実質賃金が上がらない中で、異常な物価高などが暮らしを直撃し、抜本的な賃上げは待ったなし。一方で、中小事業者では、人材確保のためにも、従業員の暮らしを守るためにも賃上げをしたいけれども、資材高騰や進まない価格転嫁など、経営環境は厳しさを増しています。「このままでは、賃上げが市場からの退場を中小事業者に迫ることになりかねない」との話は、お話を聞いたいくつもの団体の方から共通して出されました。

こうした中で、国の最低賃金審議会の50円引き上げの答申を受け、各都道府県の最低賃金審議会の答申が出そろい、全国平均で51円の引き上げの1055円となる見通しとなったことが報道されています。京都府では、国の目安額と同額の50円引き上げで、1,058円が答申されました。今回の引き上げで、京都労働局の発表によると、賃上げをしなければ最低賃金を下回る労働者の割合は、24%に上ることも明らかになっています。

代表質問でも我が党の島田議員からもあった、中小企業支援の強化と一体の抜本的賃上げが同時に求められています。その点で、全国の先進的な取り組みや課題などにも学びながら、府としてどう公の役割を果たしていくのが問われています。

日本経済新聞が1月、昨年の都道府県別の実質賃金の推移を独自調査した結果、群馬県と大分県で物価高騰などを上回る実質賃金の上昇がみられたことが報道されました。私は先日、大分県を訪ね、県と中小企業団体、そして事業者から直接お話を聞いてきました。大分県では、国の業務改善助成金に、手続きの際の社会保険労務士への報酬も含めた県独自の上乗せ制度を行っておられます。

また、昨年度は1年間だけですが、国の業務改善助成金を補完するような制度も実施をするなど、県として中小事業者の賃上げを後押しする支援を行なっておられます。ただ、4万社ともいわれる県内事業者

数からしますと昨年度で144件と利用は決して多くはありません。中小企業団体でお話を伺っても、申請手続きの負担などが足かせとなり利用が進まない実態が語られました。その点では、県制度の実質賃金の上昇への影響は限定的といえるのかもしれませんが。ただ一方で、賃上げを取り巻く環境について、県でも中小企業団体でも「賃金の高い福岡県や巨大半導体工場の建設が進む熊本県に挟まれ、人材流出の圧力が高まっていること」「そうした中で、賃上げせざるを得ない実態が広がっている」という点で、共通した認識ができていると感じました。また、中小企業団体や事業者の方々が、毎年各種団体と一緒に県職員が行っている500企業への直接訪問や、そうした中でつかんだ実態から、例えば今年度、業務改善助成金への上乗せ制度について、上限額を見直し小規模事業者の事業主負担を抑える制度改善を行っていることなど、前向きに話されていたのがとても印象的でした。

こうした大分県のように、現場の声を直接聞いて、現行制度の改善を図ろうとするところ、島田議員が代表質問でも触れられた、徳島県や岩手県のように知事自身が思い切った賃上げに声をあげておられるところ、さらに群馬県のように賃上げ原資の確保のための直接支援に一步踏み出すところなど、様々な取り組みが全国に広がっています。

そこでお伺いします、多くの中小事業者が、懸命の努力で賃上げに取り組み、人手の維持・確保に取り組んでいます。10月からの最低賃金の50円引き上げが目前に迫る中で、すべての中小事業者が賃上げに取り組むことができるよう、その原資の確保につながる直接支援を府として実施すべきと考えますが、いかがですか。

中小企業持続経営支援補助金のステップアップ枠の賃上げ枠について、府内の商工会・商工会議所でお話をききますと、「事業所内最低賃金と最低賃金との差額が30円未満という要件に当てはまらず、お断りした企業が数件ある」「差額30円未満となると、10月からの最賃50円引き上げにそもそも対応できない」など、利用がほとんど進んでいません。さらに、そもそも府内20商工会の賃上げ枠は2900万円と最大29件分、各商工会で1〜3件程度の枠しかなく、広く公募することもできないなど、賃上げを進める公の役割としては極めて不十分です。

少なくとも、最低賃金との差額30円未満という要件は撤廃し、必要な事業者が利用できるようにすべきと考えますが、いかがですか。

【知事・答弁】中小企業への金融支援についてでございます。京都ではこれまでから金融経営一体型支援事業による伴走支援や、返済猶予などのニーズにも柔軟に応えることができる借換融資などにより、厳しい経営環境にある中小企業が困難を乗り越えられるよう取り組んできたところでございます。さらに別枠のセーフティネット保証を活用した既存の制度融資を、ゼロゼロ融資からの借換需要に対応できるよう拡充したところでございます。この間の金融機関等と一体となった取り組みの結果、府内の代位弁済率はコロナ禍前よりも低い水準に抑えられております。中小企業への経営支援についてでございますが、京都府では困難を乗り越えようとする中小企業の経営改善等の取り組みを支援するため、簡便な申請で販路開拓や生産性向上などの幅広いニーズに対応できるステップアップ補助金等の支援制度を設けております。本補助金につきましては、申請する中小企業が経営改善に向けた計画を策定し、その計画の実現に向けて、現場の経営支援員が1社1社の企業からの求めに応じて、きめ細やかに伴走支援を行う柔軟な仕組みとなっており、採択率は国の補助金と比べても非常に高い状況でございます。なお固定費支援など事業継続や雇用維持のベースとなる支援は国が担い、京都府は地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことが重要だと考えております。このため国に対しましてエネルギー価格の動向に応じた機動的な負担抑制策の実施などを繰り返し求めてきたところでございます。今後ともあらゆる施策を総動員し、中小企業の事業継続を全力で支援してまいりたいと考えております。

【商工労働観光部長・答弁】生産性向上人手不足対策事業費についてでございます。中小企業を取り巻く環境は、人手不足や長引く物価、原材料費高騰に加え、持続的な賃上げが求められるなど厳しい状況が続いております。中小企業がこの厳しい状況を乗り越え、事業を継続していくためには、持続的に利益を上げ、賃上げを行えるよう経営体質を改善することが必要であることから、業務の効率化や労働環境の改善、人材育成など、生産性向上に取り組むことが重要だと考えております。特に京都には、伝統産業から先端産業まで多様な業種が集積しており、業種業界ごとに生産性向上の取り組み状況は異なることから、それぞれの業界の課題を踏まえてきめ細やかな対策を行う必要がございます。府内の中小企業からは、経営の効率化に向け、生産性向上に成功した事例を参考にしたいといった声をお聞きしていることから、まず業界単位で生産性向上に関する先進事例やノウハウを学ぶ勉強会や、ワークショップ等を開催し、専門

家や実務家の意見を聞きながら、その業界が抱える特有の課題の解決策を検討いただきたいと考えております。そして勉強会等に参加した中小企業や施設が、専門家の指導を受けながら、事例研究で学んだ取り組みを実践できるよう、社員の意識改革や機器整備などソフトとハードの両面から支援してまいります。さらに例えば 製造業では改善や5S—整理、整頓、清掃、清潔、しつけなど、他の業界でも活かせる生産性向上のモデル事例もあることから、業界の垣根を超えて共通する課題の解決策を共に学ぶ仕組みを構築してまいりたいと考えております。

次に中小企業の賃上げ支援についてでございます。賃上げは労働者の生活の安定と向上が図られることにより経済の好循環をもたらし、さらには地域経済の活性化にもつながることから重要だと考えております。賃上げは一過性のものではなく、持続的に実施されることが重要であり、中小企業が 原資となる利益を確保しながら、賃金を引き上げていくことが必要だと考えております。このため 京都府では、これまでから国に対しまして、中小企業が賃上げの原資となる収益を確保できるよう 生産性向上の支援など賃上げに向けた環境整備を要望してきたところです。またこれまで累次にわたる補正予算を編成し、中小企業への省エネ機器の導入支援や、燃料費高騰の影響を大きく受ける業種ごとの状況に応じた重点支援などを実施してまいりました。本定例会においても、先ほど申し上げました通り、生産性向上の好事例やノウハウを取り込むための勉強会や、その参加者が勉強会等の内容を踏まえて実施する、職場環境の改善につながる取り組み等を一体的に支援するための予算案を提案しており、賃上げ支援につなげてまいりたいと考えております。

次に中小企業持続経営支援補助金の賃上げ枠についてでございます。多くの中小企業がコロナでゼロゼロ融資を利用し、その返済が本格化する中で、物価高への対応や持続的な賃上げが求められるなど厳しい状況が続いております。事業継続や賃上げに取り組む中小企業への支援を強化していく必要があります。国ではものづくり商業サービス補助金において、毎年事業場内最低賃金と地域別最低賃金との差額を30円以上とすることを要件に、大幅な賃上げを行う中小企業対象に支援を行っております。京都府では、国の補助要件の水準に至らないものの、経営が厳しい中でも賃上げに取り組もうとする中小企業を重点的に支援するため、中小企業持続系支援補助金に賃上げ枠を設けて、事業場内最低賃金と地域別最低賃金との差額が30円未満の中小企業を対象としております。賃上げ枠は人手不足に苦しむ中小企業のニーズに沿った制度として、中小企業応援隊の伴走支援を通じて徐々に利用が広がっており、令和6年8月末時点で予算枠の7割程度の申請がされる見込みです。支援先の企業の中からは原油高により売り上げ減少に苦しむ石油小売り業者が景気変動の影響が少なく安定的な収益が見込める自動車整備サービスを開始し、賃上げに繋がった事例など成果が上がっている企業も出てきております。引き続き賃上げのモデルとなる事例の創出に努めながら支援のノウハウを積み重ね、事業継続と持続的な賃上げに取り組む中小企業を全力で支援してまいります。

【ばば議員・再質問】2点再質問したいと思っております。まずゼロゼロ融資の別枠債務化についてですけれども、借換融資であったりセーフティネット融資などで、コロナ禍前よりも代位弁済の率は低く抑えられているという話があったんですが、先ほどもお話をしましたようにコロナ禍前と比べてどうかということもあるんだと思うんですが、現場で言われているのはコロナ禍前とは状況が大きく変わっているということが言われていまして、これまで知事は必要に応じて国に求めているということを議会でも答弁されてきましたが、原材料、資材の高騰の価格転嫁が進まない、人手不足 本当に厳しい状況が続いている。そこに返済が追い打ちをかけているという状況になっていまして、やはりそういった中で代位弁済が急増しているというのは非常に重いことだと私は思っています。そういった意味では今すぐ新たな対策を打たなければいけないということだと思うんですが、もう一度お答えをいただきたいと思います。

もう1点は、中小企業の賃上げの原資の確保に対してですが、一過的でない賃上げが必要だというのは当然のことだと思うんです。ただ現状で言いますと最低賃金の50円アップも、代表質問でも島田 議員からあったように、本当にそれでも戦々恐々とされている状況がありますし、さらに賃上げを進めていかないと人材を維持したり確保することができないっていう中で、本当に多くの中小事業者の方が大変な状況にあるということです。本当であれば、国が抜本的に中小企業支援しながら賃上げを行っていくということがどうしても必要であるということはいまでもないんですけれども、ただ紹介してきた全国の取り組みというのは、抜本的な賃上げをしなければ暮らせないっていう労働者、また 賃上げしなければ人材維持や確保ができないっていう中小事業者、また地域的に言えば人口流出も含めてそうしたものを止めていこうと思うと賃上げがいるんだろうということが、やはり賃上げを取り巻く環境がやはりこの点でも大きく変わってきているということが示されているんじゃないかと私は思っています。その中で

国の取り組みがもう待ってられないということが、全国の取り組みを広げているということだと思います。府としてやはりその賃上げの原資に支援をすると、確保の直接支援をする、ここに踏み出すべきではないかと思いますが、再度この点についてもお答えいただきたいと思います。

【知事・再答弁】ゼロゼロ融資からの借換につきましては、国が制度で我々が活用した伴奏支援型特別保証制度が6月末で終了いたしましたので、府市協調で7月1日から、先ほど答弁しましたように、別枠のセーフティネット保証を活用した既存の制度融資を中小企業の借換事業にも対応できるよう拡充させていただきまして、我々としてはできる限りの努力をしているつもりでございます。議員がお話しされましたように足元の中小企業の金融状況につきましては、引き続き注意を持って点検をいたしまして、もし何か必要があればその時には対応する必要があると考えております。

【商工労働観光部長・再答弁】賃上げは労働者の生活の安定と向上が図られることより経済の好循環を出すものであり、大変重要だと考えております。一方で補助金で賃上げを支え続けることはより困難であります。中小企業が持続的に賃上げできる利益を確保するための体力をつけることへの支援を重点的に行う必要があると考えております。国に対しても中小企業の賃上げに向けた支援の要望を引き続きしております。京都府としましては中小企業の経営安定に向けた支援、収益性を高める生産性向上の支援ということを計測して行っているところでございます。今後とも賃上げに向けて環境の整備に取り組みまして、経済の好循環をもたらすよう進めてまいりたいと考えております。

【ばば議員・指摘要望】改めて今こそ必要な支援を打っていただきたい。様子を見ながらということではなくて、今すぐ取り組んでいただきたいと思います。同時にやっぱりコロナ融資もそうですし、賃上げが現場からも言われているように、中小事業者に市場からの退場を迫るというような事態が目前で広がっているという認識が私は必要だと思いますし、そういった意味で中小企業者への今すぐ事業継続を支える支援、同時に求められる抜本的な賃上げに取り組むことができるように、具体的にかつ直接的にその原資を支援をしていく対策が求められています。改めてそうした公の役割を発揮することを強く求めて次の質問に移りたいと思います。

地域住民の声を広く聞き、多様な魅力を生かした伏見のまちづくりを

【ばば議員】最後に、伏見での「みなと」を中心としたまちづくりについて伺います。

2021年に国内唯一の内陸河川港として伏見港が国交省の「みなとオアシス」に登録され、その後「伏見の『みなと』を中心とした街づくりビジョン」が作られました。伏見港は、伏見城や酒造などとも深くかかわる、地域の歴史を語るうえで欠かすことのできない重要な遺産です。街づくりビジョンでは、伏見港を中心に区民・民間・団体・行政が連携した街づくりで、地域の多様な魅力が生きる街づくりを進めていくことなどが掲げられました。しかし、現在進められているのは、宇治川河川敷での大阪関西万博の会場と船で結ぶための船着場の整備、船着場への導線確保を主眼に置いた伏見港公園の園路整備など、事実上万博の機運醸成に偏重したものになっています。こうしたやり方について、地域では「万博会場との船など一体誰が乗るのか」「万博後はどうするつもりなのか」など疑問視する声や、「万博よりも地域全体のまちづくりをどうするのか」などの意見は決して少なくありません。

そこで伺います。地域のまちづくりを万博に利用するようなやり方は改め、地域全体の魅力を高めるための必要な整備を行うべきと考えますが、いかがですか。また、そうした整備を進めていくためには、急いで地域住民の声を広く聞くための場を作る必要があると考えますが、いかがですか。

【建設交通部長・答弁】伏見での港を中心としたまちづくりについてでございます。京都府では、伏見港及び商店街をはじめとする周辺地域における新たな賑わいづくりに向けて、地元関係者とともに令和2年に「川のみなとオアシス水のまち京都・伏見」運営まちづくり協議会を設立いたしました。令和4年には伏見の港を中心としたまちづくりビジョンとして、地域全体の回遊を促進するソフト、ハード両輪での取り組み方針を定めたところであり、策定に当たっては協議会で作成した原案に対し、地域の内外から幅広く意見募集を行ったところでございます。具体的な取り組みに関しては、このビジョンに基づきソフト面では協議会を中心に府市民アートフェスタなどイベントを開催し、毎回多くの来場者で賑わいを

見せております。またハード面として京都府では伏見港公園広場の再整備、橋梁のバリアフリー化、伏見港公園の園路整備など、地域住民や観光客の利便性および地域全体の回遊性の向上に取り組んでいるところでございます。これらの取り組みは大阪関西万博を契機とした淀川舟運の復活を見据え、新たな人流の伏見区周辺の地域全体への回遊にもつながるものと考えております。今後ともビジョンに基づき、協議会などを通じて地元の声を聞きながら地域全体の魅力を高めるまちづくりに関係団体と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

【ばば議員・指摘要望】まちづくりビジョンの基本方針は、「誰もが楽しめる安心安全な水辺空間づくり」

「伏見の水と歴史を生かした賑わいと暮らしの創出」「まちの回遊性向上と伏見らしい魅力・体験の創出」となっておりまして、こうした街づくりを住民とともに進めていくというのが確認された中身です。わずか半年の万博を中心にして進めるということではありません。

こうした基本方針からしても今進められているのは極めて狭いし、同時に万博偏重以外の何物でもないと言わなければなりません。

地域住民の声をどれだけ広く反映させることができるのかというのは、まちづくりを進める基本です。残念ながら、そうになっていないという声が多数寄せられているわけですから、今の進め方はやっぱり改めて、しっかりと声を聞く場を急いで設けていただきたい。強く求めて質問を終わります。

日本共産党京都府議会議員団の森よしはるです。知事及び関係理事者に質問させていただきます。

最初に、議長のお許しを得て一言申し上げます。この度の能登半島豪雨で、お亡くなりになりました方のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一刻も早い人命救助や孤立集落の解消に全力をあげることが求められています。

私の友人が前後して被災地に入り、現地の声を寄せてくれました。被災地では地震の復旧・復興がすすまないなかの豪雨災害に際して、「大阪関西万博と沖縄辺野古に土木作業に携われる方が集中して被災地に集まらない」との声が寄せられました。政治の役割が今問われています。京都府におかれても能登半島地震と豪雨からの復旧復興へただちに必要な予算、体制など検討すべきと考えます。

府立大学・府立医科大学の学費無償化、府独自の奨学金制度の拡充を

【森議員】さて私は、高すぎる学費・重い奨学金負担問題に京都府がどう向き合うのかについて質問をさせていただきます。

私が前職である京都府職員労働組合の役員をしていた時に、青年団体の方々が高すぎる学費やブラックバイトの問題を社会の問題、政治の課題として声をあげられ、私も一緒にその声をあつめて実態を可視化、国や京都府に要請をしてまいりました。

当時、大学門前で聞き取り調査を行っていた時、ある学生さんが「親は商売がうまくいかず借金の返済で仕送りがなくなり、ほぼ毎日アルバイトをしている。本当は私のような女子学生には様々なリスクがある深夜バイトはしたくないけれども、少しでも収入を得るためにやっている。深夜明けで正直翌朝の授業に出るのはきつい。でも私には保育士になる夢があるので頑張っている」と言われました。今でもそのことは忘れません。また、新たに京都府庁に入職される新規採用職員さんから「月3万円の奨学金を返し、5万円の家賃を払うと手取り15万円のなかで、日々の生活費が本当に残らない」。こういう声も聞きました。労働組合の交渉で、奨学金の返済支援をする制度はつくれないのかと提案もしました。2016年の秋のことでした。

今、その事態はさらに深刻です。大学4年間にかかる費用は、受験費用、生活費も含めれば約1000万円かかるといわれています。この費用の多くを今の日本の高等教育制度のもとでは、学生本人、保護者が丸ごと背負うことになっています。親が子のために積み立てる学資資金について京滋私立大学教職員組合連合の2023年調査では、積み立て開始年齢は1.3歳から、積み立て年数16.5年間、平均月額1万5,500円にもなります。また、学生への学費や仕送りに貯金の大半を崩すことになる親世代は「2人の子どもの大学費用で貯蓄はゼロになりました。あまりにも学費が高すぎます」とこたえています。

我が党のアンケートに寄せられた声にあらわれているように、親世代の負担は今後の自身の高齢期の経済的不安へとつながっています。高すぎる学費に追われアルバイトを重ね、奨学金返済の不安を抱え学ぶ学生期、重い奨学金返済を抱える20歳～40歳代、0歳から学資保険を積み立て、子の学費のために貯金を取り崩すなか、不安を抱える親世代の高齢期、人生のあまりにも多くの期間に多くの方が重い経済的負担を抱え苦しんでいます。それが少子化の主要な要因にもなっていることは明らかです。

さらに問題は、重い経済的負担とともに、高等教育自身が歪められているということにあります。先日、京都大学の職員組合との懇談の機会の中で、法人化後毎年1%ずつ運営費交付金がカットされ、安定した研究費は削られ、短期間で成果を求められる競争的資金の獲得を強いられる。腰を据えた基礎研究が難しくなっている。それが日本の学術・研究をはじめ社会に深刻な影響を及ぼしていると指摘されていました。値上げを決めた東京大学の基本目標に「学問の自由に基づき、真理と探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする」と、人類の発展に貢献すると謳っています。しかし、今の高学費政策、運営費交付金等予算削減や政治の介入の動きは、学生が学び研究し将来社会に貢献したいと願う高等教育のあり方を大きく歪めています。ここに今の社会が抱える解決すべき課題があると考えます。

高等教育無償化の課題については、国連人権規約A規約（経済的社会的及び文化的権利に関する国際規約）が1976年に発効しましたが、日本では高等教育の漸進的無償化を留保して批准承認されました。以来33年間留保が解除されず、学費は上り続け、国立大学の授業料は1971年の1万2000円から2023年には標準額で53万5800円の45倍に、奨学金制度も有利子の教育ローンになりました。2012年留保は撤回され、その後、大学等修学支援法が2020年に施行されましたが、導入された給付制奨学金の収入要件は対象を住民税非課税世帯と準ずる世帯に限定され、成績要件も入学後、毎年の相対評価で1/4以下になれば警告をうけ

、2回警告を受ければ奨学金が打ち切られるという過酷なものです。

成績基準による給付制奨学金の打ち切りは未来を阻む壁となっており、京都では公表された大学だけでその数は1666人にのぼっています。教育費無償に向けて、府が国に強く働きかけることは当然ですが、同時に府が果たすべき独自の役割が問われています。

一つは府立大学・府立医科大学の学費無償化についてです。

東京、大阪、兵庫で今年から無償化が始まっています。京都府でも検討すべきと考えます。

6月府議会の知事の答弁は、「府独自の減免制度を講じている」ことでしたが、学費減免を受けている学生は令和5年度で府立大学・府立医科大学あわせて340人で、全学生約3600人の1割にも満たないのが現状です。社会的に要請されているのは、学費の無償化です。府が責任を持つ府立大学、医科大学の学費無償化について、あらためて知事の考えをお聞かせください。

二つには京都府独自の奨学金制度についてです。

医療の担い手を志し、学ぶ学生への支援です。先日看護学校で学ぶ学生さんにお話しを聞く機会がありました。親などからの援助について、親の年収270万円未満の家庭では、65%は援助を受けていないと回答されています。多くが奨学金とアルバイトに頼っておられます。8割の学生が奨学金返済に不安を感じ、総額300万円を借りる学生が半数を超えます。実習期間でも7割の方がアルバイトをせざるをえないと回答されています。寄せられた声は「命に係わる大切な仕事なのでアルバイトでなく勉強に集中したい」「学費が高く、また実習が多く、実習地への交通費が1年間で10万円以上かかるため実習中でもアルバイトをせざるをえない。学費と実習交通費を援助してほしい」「府の修学資金では看護学校時も含めて事実上8年間縛られることになる。今の時代にあっているのか。医療機関の拡大が必要」と言われました。「保証人を親戚や学校の先生などに依頼せざるを得ない」など苦勞されています。実習にかかわっても学生と養成機関の負担になっており、現場からの要望は切実です。

そこで伺います。府の制度である看護師等修学資金制度は令和5年度513人が利用されていますが貸付額、返還免除年数要件など医療の人材育成・確保の視点で制度を拡充すべきと考えますが、いかがですか。

また生活困窮世帯への奨学金制度についても、東京都世田谷区では、区独自に調査し子どもの貧困対策計画を策定、そのなかで一般世帯の大学進学率が75.2%に対し、生活保護世帯の進学率は39.9%であること、大学に進学すれば生活保護世帯の保護費減額が進路選択に影響したとの回答が61.9%寄せられたことに着目し、生活保護世帯から大学等へ進学するための給付型奨学金制度を独自につくっています。

府独自の給付制奨学金制度の創設を求めるものですが、まず緊急に最も支援が求められる生活困窮世帯への奨学金制度を検討すべきと考えますが、いかがですか。また、通学費助成、府営住宅も活用した家賃補助などの支援策も検討すべきと考えますが、いかがですか。

三つには、奨学金返済支援です。

奨学金の返済は社会に出てすぐに始まり、40歳を超しても毎月負担が継続し文部科学省の調査でも結婚や子育てのハードルになっていることは明らかで、その返済額総額は10兆円にもなります。政府のこども未来戦略では、既に奨学金返済をされている方への負担軽減はすっぱり抜け落ちています。中央労働者福祉協議会の調べでは、奨学金返済による生活設計への影響として、結婚37.5%、出産31.1%、持ち家取得31.8%と高く、さらに日常の生活費また貯蓄と生活全般に影響が渡っていることを指摘して学費半額とともに奨学金返済支援を国に要望されています。

福知山市でも府制度の上乗せが行われる動きがあります。日本学生支援機構においても企業が実施する奨学金の代理返済制度が始まっています。中小企業で働く労働者の方にうかがうと「6年間という期間が短く、適用される者と既に返済が終わっている格差があり会社に要望するのが難しい」という労働組合の方の声もあります。こうしたもとで、就労・奨学金返済一体型支援事業について企業負担をなくし賃上げにもつながる制度にし、また6年の年数要件を拡大するなど抜本的に見直し改善を図るべきと考えますが、いかがですか。

【答弁・西脇知事】森議員のご質問にお答えいたします。府立2大学の学費無償化についてでございます。公立大学の授業料につきましては、国立大学を参考として設定しているところであり、国立大学では国が定める金額を標準額として社会経済情勢等を総合的に勘案して設定されているところでございます。府立2大学の学費負担の軽減につきましては、限られた財源の中で、国制度より所得要件を緩和した授業料減免を実施しているところですが、大学生に対する修学支援につきましては基本的には高等教育を所管する国におきまして財源を確保し、全国で統一的に行われるべきものと考えております。

現在、国におきましては、授業料の減免と給付型奨学金を併用した修学支援が実施されており令和6年度からは多子世帯や理工農系の学生について、世帯年収約600万円の間層へ支援対象が拡大されたところでございます。また令和7年度概算要求においては、令和7年度からの多子世帯全ての学生に対する授業料の無償化など制度の拡充が要求されているところでございます。京都府といたしましては本年6月には、国への政策提案におきまして所得制限の緩和など支援制度の拡充を改めて求めますとともに、国立大学への運営交付金や公立大学への地方交付税措置、私立大学への助成の拡充についても要望したところであり、今後とも国に求めてまいりたいと考えております。

【答弁・井原健康福祉部長】看護師等修学資金貸与制度についてでございます。京都府におきましては、看護師確保対策の一環として看護師を志す学生の経済的負担を軽減するため本制度を実施しているところです。学生への貸与額につきましては、全国では京都府と同額を採用している都道府県が最も多く、京都府の貸与額は近畿府県ではトップクラスとなっております。また返還免除の要件につきましては、養成校卒業後に府内の病院などで5年間従事することなど、他の都道府県と同程度に設定しております。本制度は、新たに貸与を受ける方と継続して貸与を受ける方合わせて、毎年500人を超える看護学生に活用いただいております希望される方全てに対応しているところです。

なお、卒業後に貸与者の約9割が府内で就業するなど府内の看護師確保に大きく寄与していると考えております。本制度は、次の世代を担う看護師の確保や定着を図るためにも重要な取り組みであると考えており、今後とも現行制度の安定的な実施を通じて、府内の看護師確保に努めてまいりたいと考えております。

【答弁・岡本総合政策環境部長】生活困窮世帯への支援についてです。大学生の修学支援につきましては、基本的には高等教育を所管する国において全国で統一的行われるべきものと考えています。経済的に困難な事態の学生に対しましては、国の高等教育の修学支援新制度において授業料の減免と学生の生活費の支援である給付型奨学金の支給により支援が行われており、通学費や家賃についても生活費の中でまかなうものと考えております。

京都府といたしましては、大学生が経済的な理由で学業を諦めることがないように、今後とも授業料減免や給付型奨学金につきまして、対象者の拡大や所得制限の緩和などの全国統一的な制度拡充を、国に要望してまいりたいと考えております。

【答弁・上林商工労働部長】就労・奨学金返済一体型支援事業についてでございます。この事業は奨学金の返済に苦しむ若者の経済的負担の軽減と、人手不足に苦しむ中小企業における人材の確保・定着の両面の支援を目的として取り組むものであり、中小企業の人手不足が深刻化する中、本事業のさらなる利用拡大を図ることが重要だと考えております。制度導入企業からは「新卒を採用できた」「離職率が下がった」などの評価をいただいております。令和6年8月末時点で287社が制度を導入し累計1200人が支援を受けておられます。また、京都企業人材確保センターにおいて、企業開拓員による府内企業訪問を強化する中で、4月から8月までの同意企業数が昨年度比で2倍以上となるなど、当センターの活動による効果も出ているところです。一方で導入企業はまだまだ少ないことから導入メリットも含めて周知を図り利用拡大に努めてまいりたいと考えております。

【森議員・再質問】府立大学・府立医科大学の学費無償化について、先ほどから今の日本社会が抱える深刻な問題、これも指摘をしてまいりました。とりわけ先ほど京都で1666人の給付制奨学金が打ち切りの話をさせていただきましたが、府立大学は8人、府立医大は2人が夢を断念せざるを得ない。こうした事態になっています。こうしたことを重く受け止め、学費無償化へ具体的に足を踏み出すべきと考えます。いかがですか。

もう一点は、看護師等修学資金の問題です。お話をお聞きしたなかで「後輩の高校生のなかでも看護師になりたい生徒は少なくない。その希望が高学費で閉ざされることがないようにしてほしい」と訴えられました。その声は本当に重いと思います。こうした声を受け止めて、修学資金制度等、医療を志す学生等への支援を具体的に検討されるよう求めます。再質問します。

【再答弁・西脇知事】先ほども答弁いたしましたけれども、国の大学生に対する高等教育機関に対する支

援については、やはり所管する国において全国統一で行われるべきと考えております。

ただその中では、限られた本当に限られた財源の中でも国制度より所得要件を緩和した授業料減免等を府立の2大学について行っているところでございます。我々もこれまで政策提案してまいりましたけれども、先ほど紹介いたしましたように国の方も支援制度につきましては、令和7年度の概算要求についても要求されているところでございますので、国がそうした方向に進みますように我々としてもこれからも全力で国に対して要望してまいりたいと考えております。

【再答弁・井原健康福祉部長】制度の拡充についてでございます。先ほどご答弁したとおり、学生への貸与額につきましては、全国では京都府と同額を採用している都道府県が最も多く、近畿府県ではトップクラスとなっております。さらに京都府の貸与事業と合わせて、市町村や医療機関が独自に実施している貸与事業と併給が可能なものもあり、看護学生には個々の事情に応じて幅広い選択肢があるものと考えております。免除対象施設は京都府内の看護師確保のため京都府北部地域や200床未満の病院、診療所、重度心身障害者施設などを対象としているところでございます。

京都府では人口10万人当たりの看護師数は全国平均を上回っていますが、丹後医療圏では50歳以上の在職者が半数を占めるなど高齢化が課題となっているため、綾部市以北の北部医療機関においては病床規模にかかわらず、全て免除対象施設として運用しているところでございます。制度の拡充につきましては、他の都道府県の実施状況などを踏まえて総合的に判断してまいりたいと考えておりますが、修学資金貸与制度を含め看護の仕事の一層の魅力発信などを通じて看護師確保に取り組んでまいります。

【森議員・指摘要望】府立大学は耐震上問題のある校舎整備が先送りをされて、学費無償化への検討も国に要望するところにとどまっています。こうした現状は学生にはどう映っているのかということを考えざるを得ません。設置者である知事の責任は重大だと思えます。先ほど紹介しました府立大学で8人府立医科大学で2人の給付制奨学金が打ち切られた事実は大変重いものがあります。相対評価で評価されて下位4分の1になったら落とすということで、全体が頑張ったらその方はどうしても対象になってしまいうんですね。こうした制度矛盾もあります。独自の無償化にむけて検討をお願いしたいと思っております。

もう一点、看護師等の修学支援の問題ですが、知事は18日の代表質問に答え、医療、介護、福祉に係る提供体制の確保の重要性を強調されました。その人材を増やし、養成していくことはこれからの社会にとって待ったなしの課題であることは私も同じ認識です。医療・介護の仕事を目指される看護師等のみなさんへの具体的な支援を求めたいと思えます。要望しておきます。

子ども食堂・生活困窮者へのコメ不足と価格高騰対策を

【森議員】次に、主食である米の不足と価格高騰への対策について、学校や子ども食堂・生活困窮者への食料支援に係わって質問します。

今日の米不足と価格高騰のもとで、府として市町村の学校給食の無償化を支援することは、子ども達の健康や家庭の経済的負担軽減にとって極めて重要になっています。給食無償化の府内実施市町村も7市町村、来年度に向けても無償化の動きは広がっています。府として支援すべき時期だと考えますがいかがですか。少なくとも価格高騰の影響を市町村や保護者が受けなくてすむよう支援すべきと考えますがいかがですか。

次に、米不足や米価高騰は、子ども食堂や生活困窮者への食料提供等の支援活動の支障となっています。食料提供事業では「予定していた米が揃わなかった」「新米が出始めたが、高く、食料支援の中心的食料である米の確保は死活的問題」などの声が出ています。

府としても物価高騰・生活困窮者支援事業を実施支援してきているのは承知していますが、米不足・米価高騰が影響を与えており、また今後、その影響が想定される現場の実態を把握し、必要な対策を講じるべきと考えますがいかがですか。この二点で質問を終わります。

【答弁・前川教育長】学校給食についてでございます。現在7市町村において給食費の無償化が実施されていることを承知しておりますが、各地域の実情を踏まえ総合的に勘案され実施されているものと理解

しております。学校給食につきましては、学校給食法により施設整備や運営は市町村が担い、食材材料費である給食費は保護者負担とされておりますが 経済的に厳しい状況にある保護者には就学援助として全額または一部を補助する仕組みが制度化されております。そのため、就学援助制度を超えて全ての市町村で一律に給食費の無償化を実施することは現在の制度上想定されておらず、就学援助費としての位置付けや財源の負担問題については、国において適正に判断されるべきものであると考えております。

次に、米不足や米価高騰による学校給食への影響についてでございます。

京都府では府学校給食会を中心に、年間を通じて安定した米の供給に努めているところですが、今般の米の価格高騰による今後の給食費への影響については注意を払ってまいります。府教育委員会としては子どもたちの健やかな成長のためにも、引き続き市町村が米飯給食を安心して実施できるよう国に対して必要な要望を行ってまいりたいと考えております。

【答弁・井原健康福祉部長】 子ども食堂や生活困窮者などの実態把握と対策についてでございます。

子ども食堂への支援につきましては、京都フードセンターにおいて相談窓口を常設するとともに企業などから提供を受けた食材を子ども食堂へ配布するなどの取り組みを行っているところでございます。

相談窓口には今年度8月末時点でお米に関する相談が7件あり、「国が実施している政府備蓄米の無償交付について教えてほしい」といった声を聞いております。国の政府備蓄米の無償交付については、本年9月から国の申請窓口の拡大や申請期間の変更が行われたため、京都子どもの城づくり事業の全実施団体へ案内を行い、利用を呼びかけているところでございます。

また生活困窮者などへの支援につきましては、地域で活動されている団体の皆様に実施いただいているところであり、近年の物価高等の影響や各団体からの声を踏まえ、円滑に事業が実施できるよう今年度から改善を図っており、通年実施分の補助上限額を増額したところでございます。

今般の米の品薄状態は様々な要因が重なったものとされておりますが、物価高騰の影響を注視し相談窓口における丁寧な対応などにより、子ども食堂の利用者や生活にお困りの方を引き続きしっかりと支援してまいりたいと考えております。

《他会派の一般質問項目》

9月20日

酒井常雄議員（維新・堺市）

1. 府営水道の今後のあり方について
2. 多文化共生社会の実現について

片山誠治議員（自民・南丹市及び船井郡）

1. JR 山陰本線の復便等について
2. 北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備について

武田光樹議員（自民・福知山市）

1. 消防団の活性化について
2. 高校時代における人間性を育む教育について
3. 生活道路の交通安全対策であるゾーン 30 プラスの整備について

青木義照議員（自民・京都市中京区）

1. 伝統文化の継承と地域との連携について
2. 文化財の保護継承について
3. 自主財源として期待できるネーミングライツについて

9月24日

渡辺邦子議員（自民・京都市伏見区）

1. 大阪・関西万博を契機とした京都の魅力発信について
2. 京都版市町村連携型ふるさと納税について
3. 人権啓発の取組について

竹内紗耶議員（維新・京都市右京区）

1. 豊かな森を育てる府民税について
2. 路上飲酒等のオーバーツーリズム対策について
3. パートナリシップ制度の導入について

大河内章議員（公明・京都市右京区）

1. カスタマーハラスメント対策について
2. きょうとこどもの城事業「きょうと子ども食堂」について

田中健志議員（府民・京都市中京区）

1. 子育て環境日本一の取組について
2. 持続可能性の指標（包括的な富）について
3. 空家対策について

津田裕也議員（自民党・京都市北区）

1. キャッシュレス納税について
2. ギャンブル等依存症について
3. 自転車の活用について

9月25日

畑本義允議員（維新・京都市北区）

1. 土砂災害警戒区域について
2. 河川における安全対策について
3. 多言語相談窓口について
4. 山村留学の意義について

池田輝彦議員（公明・宇治市及び久世郡）

1. 災害対策について
(1) トイレトレーラーの導入について
(2) 災害用トイレについて
(3) 帰宅困難者への対応について
2. 夜間中学の設置について

宮下 友紀子（自民・京都市上京区）

1. 親子誰でも通園制度について
2. 府有資産の利活用について

もくじ

京都府議会 2024 年 9 月定例会

田中 富士子議員の意見書討論	1
ばば こうへい議員の議案討論	4
議案等採決結果	5
意見書・決議案	7

●10 月 3 日の本会議での田中富士子議員の意見書討論、ばばこうへい議員が行なった議案討論を紹介します。

意見書・決議案討論

田中 ふじこ 議員（日本共産党・京都市中京区）

10 月 3 日

日本共産党の田中富士子です。日本共産党議員団を代表して、ただいま議題となっております、意見書案 13 件・決議案 1 件のうち、国民民主党・日本維新の会議員団提案の「北陸新幹線のルート検証を柔軟かつ積極的に行うことを求める意見書案」と、自民党・公明党・府民クラブ提案の「自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書案」の 2 件に反対し、他の意見書案 11 件、決議案 1 件に賛成する立場から討論を行います。

最初に「裏金問題の真相究明と企業団体献金禁止、統一協会と政治家の癒着根絶を求める意見書案」についてです。

統一協会と政治家との癒着や、パーティー券収入の不記載・虚偽記載などの裏金事件に対し、国民の政治不信や怒りの世論に追いつめられ、岸田首相は政権を放り出し、自民党新総裁が石破茂氏となりましたが、総裁選の中での公約である「国民が判断できる材料を提供することは政府の責任」として、予算委員会開催の実施に言及していたにもかかわらず、解散総選挙の日程を決めました。また、解散命令が出されている統一協会に政治家が選挙支援を受けるようでは、国民の理解は得られません。金権腐敗の元凶となっている企業・団体献金の全面禁止と裏金の真相究明、そして統一協会と政治家の癒着根絶が必要です。

次に、「健康保険証廃止の見直しを求める意見書案」についてです。

政府は、本年 12 月 2 日に現行健康保険証の廃止を決め、「マイナ保険証」に切り替えることを決定していますが、「マイナ保険証」はトラブルが相次ぎ、実施まで 2 か月を切った今でもマイナ保険証使用は 10% 程度で、国民的な理解は全く得られていません。しかも資格確認書は職権で全員に交付することになり、健康保険証を廃止する理由は全くなりしました。マイナ保険証が持ち出された狙いは、任意であるはずのマイナンバーカードを事実上強制し、膨大な個人情報をカードに紐づけて、国民の情報を企業の利益を生むツールにすることであり、このような個人情報の利活用は先進国では例がありません。現行健康保険証の廃止は見直すべきです。

次に、「大阪・関西万博への子どもの動員中止を求める決議案」についてです。

そもそも大阪・関西万博は、IR・カジノを進めるためのもので、しかも夢洲での開催に大きな問題点が噴出しています。にもかかわらず大阪・関西万博のために近畿一円の小学校から高校までの児童・生徒を動員する計画は理にかないません。大阪・関西万博の認知度も上らず、機運醸成のためや子どもの動員のために予算が組まれ投入されていますが、9 月 21 日に発生した能登半島豪雨による甚大な被害が起こっている下で、人手や物資、機材が足らず、復旧・復興が遅れています。今やるべきことは万博開催ではなく能登半島地域の復旧・復興であり、学校行事として大阪・関西万博に子どもを動員することは止めるべきです。

次に、「高等教育における学費無償化の推進を求める意見書案」についてです。

現在、大学の初年度納付金の平均額は、国立大学で 82 万円、私立大学の平均授業料は 137 万円にもな

78.

っています。2012 年末に自民党が政権に返り咲いて以降、運営費交付金がいっそう減額され、2019 年からは学費値上げに踏み切る大学が相次ぎ、東京芸術大学や東京工業大学、千葉大学などを皮切りに約 10 万円もの値上げがすすめられました。京滋地区私立大学教職員組合連合の調査では、京都の私立大学に入学した下宿生の保護者が初年度に支払う費用は平均 294 万円で、保護者の収入の 4 割近くになっています。あまりにも異常な水準です。わが党が取り組む「学費ゼロプロジェクト」にも「仕送り前は水でしのぐ」など、深刻な実態が寄せられています。こうした状況を放置することは決して許されません。

次に、「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書案」についてです。

北陸新幹線京都延伸計画は、当初計画から、事業費では当初の 2.5 倍の 5 兆 3 千億円となり、建設工期は 15 年から最大 28 年となるなど、北陸新幹線延伸は完全に行き詰まっています。着工すれば、ルートにあたる中山間地では、美しい景観を壊し、残土の廃棄とヒ素による大きな環境被害に繋がり、田畑や山林などの衰退、集落の存続にも関わることになります。京都市街地も陥没や、地下水枯渇、汚染などによる被害が起こる可能性が高く、計画は中止以外ありません。なお、国民民主党・日本維新の会議員団提案の「北陸新幹線のルート検証を柔軟かつ積極的に行うことを求める意見書」は建設推進のための検証であり、反対です。

次に、「賃上げに向けた中小企業支援を求める意見書案」についてです。

日本共産党議員団はこの間、中小企業家同友会、中小企業団体中央会など中小企業団体と懇談してきましたが、共通して出されたのは、人材確保のためにも賃上げの重要性は認識しているが、賃上げの原資の確保が難しい、ということでした。この点では、徳島県や岩手県だけでなく、山形県でも賃金向上推進事業に取り組み、中小企業の賃上げの実績を作っておられます。西脇知事も「賃上げのための中小企業支援は即効性がある」と認めた直接支援策について、すでに実績が出ています。こうした地方自治体での賃上げに向けた努力を後押しする国の支援策が求められます。京都府の最低賃金審査会答申では、中小企業・小規模事業者を対象とした消費税の減免措置や社会保険料の事業主負担の免除・軽減等、賃上げの原資確保につながる直接的な支援策を政府に要望しています。中小企業・小規模事業者の賃上げの原資を確保するためにも、直ちに、消費税減税とインボイス制度廃止を行うことが必要です。同答申では、「業務改善助成金について、設備投資や人材育成投資枠を伴わなくても活用できる等要件緩和を行うこと」を求めています。設備投資や人材育成投資枠などの要件を伴う助成金でなく、賃上げを直接的に支援する新たな支援制度を創設することが必要です。

次に、「米の安定供給を確保するための農家支援を求める意見書案」についてです。

今夏 8 月 21 日から 31 日に新日本婦人の会が取り組まれた「お米の陳列・販売状況緊急チェック」では、販売数の制限や米売り場に餅やカップ麺が並ぶ、米が食べられず体調を崩す高齢者が出るなど深刻な事態が起きていることが明らかになりました。9 月 10 日の農林水産省前の緊急行動で、農民連の長谷川会長は「新米も出回りはじめたが、来年分の米を先食いしているだけだ。今こそ米政策を抜本的に変えるべきだ」と訴えかけました。米の価格は 1.5 倍から 2 倍の価格となり、家計はじめ学校や医療・介護事業所等の給食、飲食業の経営など多方面に深刻な影響が及んでいます。問題は、77 万トンものミニマムアクセス米の輸入を続ける一方で、生産量の削減を現場に押し付け、需給と価格を市場に任せてきたことにあります。その上新たに米の先物取引をすすめることは、コメ価格を市場に委ね一層の危険にさらすものです。将来にわたり国民の主食である米を安定して供給するために、農家が安心して米づくりを続けられ価格保障や所得補償を行うなどの農家支援が必要です。

以上、わが会派提案の意見書案・決議案への賛同をお願いします。

次に「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書案」についてです。旧優生保護法の下で不妊手術が強制された京都府内の被害者を支援する団体が 9 月 28 日に設立されました。府内の障害者団体など 8 団体が参加し、不妊手術が行われた経緯の検証や、被害者が相談しやすい環境づくりなどを府に求めていくとしています。昨年 6 月に国がまとめた報告書によると、府内に被害者が 500 名以上おられると推定されます。しかし、府内で旧法の下で少なくとも 152 人が不妊手術を受けたとなっているものの、府内の認定数は 18 人であり、被害を受けられた方全員に対して救済されることを期待するものです。

次に「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書案」について賛成です。女性差別撤廃条約は 1979 年に国連で採択され、日本は 85 年に批准しており、締約国は現在 189 カ国で、国連加盟国で条約に参加していないのは、アメリカなど 6 カ国のみです。条約はあらゆる女性差別の禁止を締約国に守らせるために 3 つの実施措置を決めており、1 つは締約国が条約の実施状況を定期的に国連に報告する「国家報告制度」です。日本は 88 年からこれまで 9 次にわたって報告しており、今年 10 月にジ

ジュネーブで開催される女性差別撤廃条約締結国会議で「日本報告審議」が8年ぶりに行われるというタイミングであり、今回の意見書採択は大きな意義があります。そして、選択議定書のすみやかな採択に向け粘り強く署名などの取組、また、これまで本府議会にも請願や、陳情が幾度となく提案されてきました。日本のNGO団体の皆さんをはじめ、多くの方々が、日本政府が国連に対してどんな報告をするのかを注目し、NGOレポートの準備をすすめてこられました。ジュネーブには、新日本婦人の会の代表をはじめ、日本から多くの女性たちが参加されます。また、党議員団も、9月16日に「今こそ賃上げ、男女賃金格差是正、真のジェンダー平等社会を」とテーマを掲げ、学習懇談会を開き、多くの皆さんに参加いただいたところです。女性の権利を国際基準に引き上げていくために日本政府に「選択議定書」の批准を求める必要があります。

次に、自民党・公明党・府民クラブの3会派提案の「自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書案」についてです。

この意見書案は政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に沿ったものでその本質は地方切り捨てと企業の利益最優先にあり、これでは住民の移動を保障することはできません。今必要なことは様々な公共交通の拡充や、地方の暮らしを支える施策です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

ばばこうへい議員（共産党・京都市伏見区）

10月3日

日本共産党の馬場こうへいです。会派を代表して、ただいま議題となっております議案9件のうち、第4号議案「建築基準法施行条例及び京都府福祉のまちづくり条例一部改正の件」に反対し、他の議案に賛成の立場で討論を行います。

第4号議案は、国や府、宇治市といった建築主事を有する公共団体については、建築基準法施行条例に基づき、京都府福祉のまちづくり条例の対象となる不特定多数の方が利用する一定規模以上の公共施設の建設などについて、条例の基準に適合しているかどうかなどの審査や検査は、建築主事でなければできないとされてきたものを、民間の「指定確認検査機関」でもできるように変更しようとするものです。

そもそも建築主事による建築確認審査などは、建物の安全への公の責任を担保するものでした。しかし国が、1998年に建築確認審査を民間機関に開放して以降、民間機関による建築確認が急増し、大手ゼネコンなどが出資する民間の指定確認検査機関が安さと速さを競い合う中で審査の形骸化が進み、そうした中でおこったのが2005年の耐震偽装事件です。

今回の条例改正により、公立学校や公立病院、公共庁舎などの公共施設が福祉のまちづくり条例の基準に見合っているかどうかの審査や確認まで民間に門戸を開くことは、公共施設の安心安全への公の責任を後退させるものであり、反対です。

なお、第1号議案「令和6年度京都府一般会計補正予算（第2号）」については、賛成するものですが、この際いくつか指摘をしておきます。

暮らしなどへの対策が出てこない一方で、6月議会に続いて、大阪・関西万博に向けた準備としてイベントなどの予算が、債務負担行為も含めて約1.9億円も含まれています。お茶の振興や小中高生の文化発表などのように必要な事業まで、大阪・関西万博の準備とすることで、万博以降はどうするのが見通せないなど、本来行政の役割として求められるものとは、かけ離れています。

さらに問題なのは、植物園アートナイトウォーク事業費です。植物園の在り方について、有識者懇話会が重ねられ、賑わい創出やイベント活用スペース、バックヤードを削るなどはダメだとして北山エリア開発の計画が見直されてきました。ところが、関西万博にかこつけて賑わい創出や呼び込み型のこうしたイベントが出てくるのは、極めて問題です。しかも、生きた植物の博物館として100周年を迎えた府立植物園の持つ価値や役割を充実させるための必要な専門職員の確保、体制の強化、植物栽培に関わる必要な予算、日常的な施設整備予算などは、なかなか増えない。これでは、本末転倒だといわなければなりません。

原材料高騰の一方で、価格転嫁が進まず、そこにコロナ融資の返済が追い打ちをかける厳しい実態がある中小事業者へ、事業継続のための思い切った支援が必要です。予算化された「生産性向上・人手不足対策事業費」については、必要なすべての中小事業者が利用できるよう、柔軟な運用となるよう求めておきます。また、厳しい現場の実態の中で「生産性向上」が要件とされていることは、引き続き課題だと指摘しておきます。

そもそも、今議会は異常な物価高、コメ不足、賃上げ対策など、深刻な実態への対策が問われる議会でした。国がどの問題でも十分な対策を示さない中で、本来本府がその役割を果たさなければいけないはずですが。その点では、カメムシによる農業被害への支援について、農薬や肥料の購入経費への補助など、わが党議員団も現地の方々と一緒に求めてきた中身が一部既決予算から実施されたことは、現場で大変喜ばれています。周知を急ぐとともに、利用の促進のためにご努力いただくよう求めておきます。ただ、こうした前向きな点はあるものの、物価高、コメ不足、賃上げなど、目の前の府民生活や地域経済の厳しい実態への求められる対策は全く見られません。改めて、国が背を向ける中で、府民のいのち・暮らしや地域経済を守るために求められる対策を早急に実施されるよう強く求めておきます。

最後に、議長のお許しを得て一言申し上げます。新しい首相が誕生しましたが、首相就任に先立って今月9日に国会を解散し、総選挙を行うことを表明されました。早期解散について首相自らが総裁選挙では「党利党略」と批判し、「国民が判断できる材料を提供することは政府の責任」として予算委員会の実施に言及していたにもかかわらず、手のひらを返して解散に突き進む姿勢は、裏金づくり問題や統一協会との組織的癒着の問題をはじめとした政治への怒りと不信、能登半島豪雨への対策、コメ不足や物価高への対策など、国民の声に背を向けるものです。わが党は、金権腐敗政治の根絶、北陸新幹線延伸の中止など、国民のいのち暮らしを守る政治の実現のために、多くの皆さんと力を尽くすことを表明し、討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

■ 意見書議決結果

意見書 案番号	件名	議決 月日	提案 会派	議決 結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	能登半島を襲った災害からの 早期復旧・復興に向けた取組 を求める意見書	10/3	全会派 理事	原案 可決	○	○	○	○	○	○
第2号	旧優生保護法による不妊手術 の被害者救済を求める意見書	10/3	自公府	原案 可決	○	○	○	○	○	○
第3号	慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策 の強化を求める意見書	10/3	自公府	原案 可決	○	○	○	○	○	○
第4号	私学助成の充実強化等に関す る意見書	10/3	自公府	原案 可決	○	○	○	○	○	○
第5号	公立高等学校の教育環境の充 実等に関する意見書	10/3	自公府	原案 可決	○	○	○	○	○	○
第6号	女子差別撤廃条約選択議定書 の批准に向けた検討を求める 意見書	10/3	自公府	原案 可決	○	○	○	○	○	○
第7号	自動運転移動サービス等の社 会実装に向けた環境整備を求 める意見書	10/3	自公府	原案 可決	×	○	○	○	○	○
第8号	北陸新幹線のルート検証を柔 軟かつ積極的に行うことを求 める意見書	10/3	維国	否決	×	×	○	×	×	×
第9号	裏金問題の真相究明と企業・ 団体献金禁止、統一協会と政 治家の癒着根絶を求める意見 書	10/3	共産	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	健康保険証廃止の見直しを求 める意見書	10/3	共産	否決	○	×	×	×	×	×
第11号	高等教育における学費無償化 の推進を求める意見書	10/3	共産	否決	○	×	×	×	×	×
第12号	北陸新幹線延伸計画の中止を 求める意見書	10/3	共産	否決	○	×	×	×	×	×
第13号	賃上げに向けた中小企業支援 を求める意見書	10/3	共産	否決	○	×	×	×	×	×
第14号	米の安定供給を確保するた めの農家支援を求める意見書	10/3	共産	否決	○	×	×	×	×	×

■ 決議案議決結果

決議案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第1号	大阪・関西万博への子どもの動員中止を求める決議	10/3	否決	○	×	×	×	×

■ 議案議決結果

議案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	維国	府民	公明
第1号	令和6年度京都府一般会計補正予算（第2号）	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	令和6年度京都府港湾事業特別会計補正予算（第1号）	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	京都府国民健康保険運営協議会の委員の定数を定める条例一部改正の件	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	建築基準法施行条例及び京都府福祉のまちづくり条例一部改正の件	10/3	原案可決	×	○	○	○	○
第5号	並河亀岡停車場線街路工事請負契約締結の件	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	1級河川煤谷川改修工事委託契約締結の件	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第7号	財産取得の件（簡易型電子線量計）	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第8号	財産取得の件（特別支援学校通学車両）	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第9号	保証債務履行請求控訴事件に係る和解の件	10/3	原案可決	○	○	○	○	○
第16号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	10/3	同意	○	○	○	○	○
第17号	令和6年度京都府一般会計補正予算（第3号）	10/10	原案可決	○	○	○	○	○

■ 請願審査結果

受理番号	受理 年月日	件名	紹介 会派	審査 結果
第93号	9/18	長生園における不明朗な会計処理の解明を求めることに関する請願	共産党	不採択
第94号	9/18	主食の米を増産し、安定供給することを国に求めることに関する請願	共産党	不採択

能登半島を襲った災害からの早期復旧・復興に向けた取組を求める
意見書

令和6年元日に最大震度7の地震に見舞われた復旧・復興の途上にある能登半島に、記録的な豪雨が襲いかかった。輪島市や珠洲市、能登町に大雨特別警報が出され、各地で河川氾濫や浸水、土砂崩れなどの被害が相次いだ。広範囲に及ぶ土砂災害は地震の影響を受けた、まさに「複合災害」ともいえる状況にあると考えられる。また、地震で住まいを奪われた方々が住む仮設住宅も浸水被害に見舞われるなど、被災者の方々の心労は察するに余りある。

度重なる災害から、被災地が一日も早く立ち上がるためには、国による力強い財政的支援や、自治体、民間と連携した人的支援により、被災地の憂いを一つでも多く取り除く必要がある。

ついては、国におかれては、被災地の詳細な被害状況を把握し、被災者に寄り添い、求められる支援を速やかに実施されるよう、強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	石 破 茂 殿
総務大臣	村 上 誠一郎 殿
財務大臣	加 藤 勝 信 殿
国土交通大臣	斉 藤 鉄 夫 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿
内閣府特命担当大臣（防災）	
	坂 井 学 殿

京都府議会議員 石 田 宗 久

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

令和6年7月3日、旧優生保護法被害者国家賠償請求訴訟に係る5つの事件について最高裁判所は、国の責任を認め賠償を命じた。

判決では、旧優生保護法の規定により不妊手術を強制することは、憲法第13条の幸福追求権、憲法第14条1項の法の下での平等に違反するものであり、除斥期間についても適用をするべきではないとして、原告の訴えが認められた。

また、同年9月13日には、こども家庭庁において、大臣と原告・弁護団が出席し、原告1人当たり1,500万円の慰謝料の支払いで和解することなどを盛り込んだ合意書に調印がなされた。

国の統計では、少なくとも約25,000人に不妊手術が行われたことが明らかになっているが、声を上げられない数多くの被害者がいる現実にも目を背けてはならない。

については、国におかれては、旧優生保護法に基づき、あるいは旧優生保護法の存在を背景として、多くの方々が、心身に多大な苦痛を受けてこられたことを真摯に受け止め、今回の最高裁判決の結果を踏まえて、次の事項について措置を講じるよう求める。

- 1 現在検討を進めている法律制定において、旧優生保護法の被害者に対する謝罪と国の責任を明文化すること。
- 2 令和6年9月13日に原告・弁護団と交わした合意書に基づき、原告への早急な補償を行うこと。
- 3 すべての被害者に対し、被害を償うに足りうる補償を実施すること。
- 4 第三者委員会を立ち上げ、被害の真相究明と検証・総括を行うこと。
- 5 優生思想及び障害者に対する偏見差別の根絶に向けた恒久的な対策に、早急に着手すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	石	破	茂	殿
法務大臣	牧	原	秀樹	殿
厚生労働大臣	福	岡	資麿	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

京都府議会議員 石田 宗久

慢性閉塞性肺疾患（COPD）対策の強化を求める意見書

慢性閉塞性肺疾患（COPD）は、主としてたばこの煙やPM2.5などの有害物質を長期に吸入暴露することで生じる肺の慢性疾患であり、症状としては咳、痰、息切れを特徴とする。現在、COPDは、「健康日本21」において、がん、循環器疾患、糖尿病と並び、対策を必要とする主要な生活習慣病に位置付けられている。COPDでは、肺泡が破壊されることにより、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。ここで一度破壊されてしまった肺（気管支や肺泡）は、治療によって元に戻らないため、重症化する前段階で治療を開始することで進行を遅らせたり、急激に状態が悪化することを予防したりすることが大切になる。また、COPDが進行し、息切れや症状悪化により身体活動性が低下することで、フレイル（健康な状態と要介護状態の中間段階）に移行し、要介護や寝たきりになる可能性が増大するとも言われており、今後、介護費用の増大につながることも考えられる。

さらに、COPDは循環器疾患（狭心症等の心血管疾患、脳血管疾患）、がんなど、他の慢性疾患との関連性も注目されている。日本COPD疫学研究（NICE study）の調査によれば、国内のCOPD患者は推定530万人とされているが、厚生労働省等のデータからは実際に治療を受けているのは約36万2,000人にとどまっており、約500万人が未診断であると考えられる中、COPDの早期診断・早期治療への取組みの強化が必要である。

ついては、国におかれては、COPDの認知度向上、予防、早期診断・早期治療、重症化予防など総合的な対策を行うため、次の事項に取り組まれるよう求める。

- 1 COPDの情報や知識の普及・啓発について、その症状などを紹介するチラシやリスクが分かるチェックシートの作成・配布等、認知度向上に向けた地方自治体の取組を財政支援すること。併せて、かかりつけ医等による適切な指導、学校教育や企業団体における保健指導など幅広い年齢層への教育や指導を推進すること。
- 2 COPDを診断するスパイロメーターの地域医療機関への配備を支援するとともに、正確な計測を可能にするため、臨床検査技師・保健師等に対する研修の実施やガイドラインの周知徹底を行うこと。併せて、画像検査（胸部X線や胸部CT検査）等を用いた肺の炎症状態を定量的に測定する検査法を開発し、普及すること。
- 3 地方自治体によるCOPDの受診勧奨に対する財政支援や保険者努力支援制度など、重症化予防への取組を推進するためのインセンティブ制度を導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額	賀	福	志	郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀	久	殿	殿
内閣総理大臣	石	破		茂	殿	殿
財務大臣	加	藤	勝	信	殿	殿
厚生労働大臣	福	岡	資	磨	殿	殿
内閣官房長官	林		芳	正	殿	殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

私学助成の充実強化等に関する意見書

京都府の私立中学高等学校は、各々の建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある質の高い教育を展開し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。

その一方で、深刻な少子化が進んでおり、本府ひいては我が国がこれからも発展していくためには、将来を担う子供たちの資質・能力の育成が今まで以上に重要である。学校教育が果たすべき役割はこれまで以上に増しており、私立中学高等学校を取り巻く状況を鑑みると様々な課題が山積している。

私立高等学校等経常費助成費補助金の一般補助については、教員の維持・確保に必要な経費の増大や政府が目標とする3%の賃上げ、物価高騰に全く対応しておらず、私立学校の特色教育を推進する観点からも従前に増す大幅な拡充が急務である。また、特別補助については、障害のある生徒への介助者、ICT支援員など様々な支援員補助の充実強化が望まれる。

さらに、国による私立高等学校等就学支援金制度を巡っては、拡大する地域間格差の解消に向け、補助額の大幅な増額や、私立中学生への就学支援制度の創設が求められている。

そのほか、保護者の教育費負担を軽減するための「教育費減税」制度の創設、公立学校と同等の全額補助や支援額・補助率の拡充が望まれるPC端末・通信環境等のICT環境の整備、学校施設の耐震化・高機能化への対応が必要である。また、私立高等学校等の生徒が海外への留学、研修・修学旅行等を経験し、将来にわたってグローバル人材として活躍するための支援の拡充とともに、我が国が外国人生徒を受け入れるに当たり、オフショアスクールの取組を促進するための教育課程等の整備、支援の拡充も不可欠である。

こうした課題は、本府の私立中学高等学校も同様に抱えているものであり、課題の解消には、所管する本府だけでなく、国による全面的な財政支援及び制度の整備が不可欠である。

よって、政府及び国会におかれては、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において「質の高い公教育の再生」、「私学助成等の基盤的経費の十分な確保」が掲げられていること、さらに教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」、私立学校振興助成法第1条の「私立学校の教育条件の維持及び向上」、「修学上の経済的負担の軽減」の趣旨を踏まえ、私学助成に係る国庫補助制度をはじめとする様々な支援が一層拡充されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎	殿
参議院議長	尾 辻 秀 久	殿
内閣総理大臣	石 破 茂	殿
総務大臣	村 上 誠一郎	殿
財務大臣	加 藤 勝 信	殿
文部科学大臣	あ べ 俊 子	殿
内閣官房長官	林 芳 正	殿

京都府議会議員 石田 宗久

公立高等学校の教育環境の充実等に関する意見書

少子高齢化による人口減少は我が国にとって重大な問題である。就学年齢の子どもの減少による地方都市での学校統廃合は、過疎化の進行の一因ともなり、地域の存続にも関わる問題となっている。私立高等学校は特に都市部に多いため、過疎地域では教育を公立高等学校が支えているケースが多く、なくてはならない教育機関となっている。

子育て世代の教育費負担軽減のため、公立、私立学校の学費軽減や無償化が進んでいるが、一方で、府立高等学校においては築後50年を超える施設が半数以上を占めるなど老朽化対策に追われている状況であり、今日では当然ともいえるトイレの洋式化や体育館空調設備の整備も私立高等学校と比較すると遅れをとっている。また、公立高等学校の特色化・魅力化をより一層進めるためのスポーツ、文化、ICTに関わる施設の整備や人材の充実、今後の更なるグローバル人材育成のための海外留学支援制度の一層の充実なども必要な状況である。

我が国で学ぶ全ての子どもたちについて、家庭環境や地域環境の違いによる教育格差を生じさせてはならない。現実には生じている格差の縮減は公の責任であり、子どもたちがそれぞれの希望に沿った質の高い教育を選択できるようにするためには、地域の特色を活かした魅力ある学校づくりと、それにつながる新しい時代にふさわしい教育環境の整備が不可欠である。

こうした課題は京都府にとどまらず、全国でも共通するものであり、公立高等学校がより一層幅広く質の高い教育活動を展開する拠点となり、また持続的な地方創生の核として機能していくためにも、国におかれては、以下の対策について、ソフト・ハード両面に対する財政支援を充実させることを強く要望する。

- 1 特色化・魅力化の推進及び安心・安全な環境の構築に欠かせない、学校施設や設備の新設・改良・更新
- 2 地理的条件や地域事情に関わらず全ての生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びの提供と協働的な学びの実現に向けた、ICT環境の整備促進
- 3 多様な文化や価値観に触れ、広い視野で自ら課題に挑戦できるグローバル人材の育成に向けた留学支援制度の充実

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額 賀 福 志 郎	殿
参議院議長	尾 辻 秀 久	殿
内閣総理大臣	石 破 茂	殿
総務大臣	村 上 誠一郎	殿
財務大臣	加 藤 勝 信	殿
文部科学大臣	あ べ 俊 子	殿
内閣官房長官	林 芳 正	殿

京都府議会議員 石田 宗久

女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書

1979（昭和 54）年、国連は、あらゆる分野で女性が性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女子差別撤廃条約を採択し、日本は、1985（昭和 60）年、この条約を批准した。2024（令和 6）年現在、189 箇国が批准している。

1999（平成 11）年には、条約の実効性を強化し女性が抱える問題を解決するために、個人通報制度と調査制度を定めた「女子差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議・採択され、2000（平成 12）年 12 月末に発効している。2024（令和 6）年現在、条約批准 189 箇国中、115 箇国が選択議定書を批准しているが、日本はまだこれを批准していない。

選択議定書の個人通報制度とは、条約で保障された人権を侵害された被害者が、国内の救済手続を尽くした後、条約機関に申立てを行うことができ、条約機関がこれを審査して見解を出すという制度である。

政府は、第 5 次男女共同参画基本計画で「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としており、司法制度や立法政策との関連での問題の有無、また同制度を受け入れる場合の実施体制等について検討が必要である。

については、国におかれては、その課題の整理を進めるとともに、各方面からの意見等も踏まえ、慎重かつ丁寧に締結への環境整備に向け、検討を早期に進めることを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 10 月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎	殿
参議院議長	尾 辻 秀 久	殿
内閣総理大臣	石 破 茂	殿
総務大臣	村 上 誠一郎	殿
法務大臣	牧 原 秀 樹	殿
外務大臣	岩 屋 毅	殿
内閣官房長官	林 芳 正	殿
内閣府特命担当大臣（男女共同参画）	三 原 じゅん子	殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

政府は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2023 改訂版）にて「地域限定型の無人自動運転移動サービスについて、2025 年度目途 50 箇所程度、2027 年度までに 100 箇所以上で実現し、全国に展開・実装する」ことを政府目標として掲げている。

現在、人口密度の低い地方では、バスなどの公共交通の維持が大きな課題となっており、路線バスなどは縮小傾向にある。物流分野においても、ドライバー不足が恒常化しつつある。一方で特に EC 需要の増加などを背景に宅配需要が右肩上がりとなっており、配送能力に限界が生じはじめている。また高齢化社会が進んでいるなかで、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっており、運転免許の自主返納の取組が進められる中で、免許返納後の移動の足の確保が大きな課題となっている。自動運転移動サービスが本格的に普及することにより、これらの交通に関わる様々な課題が解決していくことから、環境整備、技術開発、社会受容性向上の総合的な取組をもとに、事業化につなげていくことが重要となってくる。

については、国におかれては、十分な予算措置や自動運転車両の利活用の仕組みの構築などにより、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を推進することで、全ての地方公共団体において高齢運転者の免許返納の取組が進むよう、以下の事項について特段の取組を求める。

- 1 自動運転技術の開発が様々なメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の車両の開発を促進するとともに、遠隔操作システムの導入を含めた行政における利活用の仕組みを検討するなど、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。
- 2 自動運転移動サービスの導入において、過疎地域を包含する地方公共団体に対応する国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	石	破	茂	殿
財務大臣	加	藤	勝信	殿
経済産業大臣	武	藤	容治	殿
国土交通大臣	育	藤	鉄夫	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

京都府議会議員 石田 宗久

北陸新幹線のルート検証を柔軟かつ積極的に行うことを求める
意見書

東京・大阪を結ぶ北陸新幹線は、本年3月16日、金沢・敦賀間で延伸開業され、全線開業へは残る敦賀・新大阪間の開通を残すのみとなっている。

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは延伸ルートを、福井県小浜市を南下して京都駅を経由し新大阪駅まで結ぶ「小浜・京都ルート」に決定したが、巨額の事業費や難工事、地下水脈への影響等について京都府民の間に強い懸念の声がある。本年中に、環境影響評価の結果や具体的なルートが示される見込みとなっているが、そもそもの収支採算性や投資効果など、現在のルートが適切かについても疑問が呈されている。

また国土交通省は去る8月7日、物価上昇を最大限考慮した場合に小浜・京都ルートの建設費が従来の2.1兆円から最大5.3兆円にまで増え、全線開通までの工期は従来の15年から最長で28年に延びるとした試算をまとめ、与党に提示した。整備新幹線の着工5条件には「投資効果」として、費用便益比（B/C）が1以上であることが定められているが、事業費が当初予定の2倍以上に膨らめば、費用便益比（B/C）は1を大きく割り込むことになる。

日本海国土軸を担う北陸新幹線の重要性は認識するものの、様々な懸念を受け京都府の環境・財政へも多大な影響をもたらすであろう本事業については、着工5条件を踏まえたルート選定が非常に重要であり、今一度最適なルート決定に向けた議論が必要である。

ついては、国におかれては、現在そして未来の日本国民のため、次の事項について取り組まれるよう強く求める。

- 1 国として、国土交通省が令和6年8月7日に示した北陸新幹線延伸事業費の新試算を基にした北陸新幹線延伸の全てのルート検証を、柔軟かつ積極的に行うこと。
- 2 北陸新幹線延伸に係る事業費に関して、各ルートに関わる自治体の建設費負担額を早急に明らかにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額 賀 福 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	石 破 茂 殿
総務大臣	村 上 誠一郎 殿
財務大臣	加 藤 勝 信 殿
国土交通大臣	齊 藤 鉄 夫 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議員 石 田 宗 久

裏金問題の真相究明と企業・団体献金禁止、統一協会と政治家の
癒着根絶を求める意見書

自民党における派閥の政治資金パーティーをめぐる裏金事件と、反共・カルト集団である統一協会と政治家の癒着により、「国民の政治不信を招いた」として、岸田首相が政権を投げ出した下で、自民党総裁選挙が行われた。

総裁選の最中やその後も、裏金問題では堀井学前衆議院議員が略式起訴され、裁判の証言によって新たに麻生派による裏金づくりの疑惑が明らかになり、安倍派会計責任者には有罪判決が言い渡されている。また統一協会については、2013年参議院選挙を前に安倍晋三首相（当時）が統一協会会長らと面談していたことが発覚している。

ところが、自民党の石破茂新総裁は、裏金問題の再調査を拒否し、原資となった企業・団体献金の禁止にも背を向け続けている。また統一協会との癒着の再調査にも消極姿勢であり、石破氏自身が統一協会などと接点のあった議員の支援を受け、自身も過去に関連団体の定例会での講演や、協会系日刊紙の元社長からの献金を受けたことが明らかになっている。

これでは、国民の政治不信を拭うどころか、裏金問題と統一協会問題の「幕引き」と温存を図るものであり、決して許されるものではない。

ついては、国におかれては、裏金問題では「誰が、いつ始めて、何に使ってきたのか」などの真相を徹底究明し、金権腐敗の元凶となっている企業・団体献金の全面禁止を行うこと、また、統一協会と政治家の組織的癒着を解明し、関係を根絶するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	石 破 茂 殿
総務大臣	村 上 誠一郎 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議員 石 田 宗 久

健康保険証廃止の見直しを求める意見書

政府は、本年 12 月 2 日をもって健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに健康保険証機能を組み込んだ「マイナ保険証」に切り替えることを決定している。

しかしながら、「これまでの保険証がなくなれば、受診できるのか」、「高齢者や障害者は、カードを作ること自体が難しい」等、拙速な導入に対し国民的な不安が噴出するとともに、健康保険証を廃止することで、事実上、任意であるはずのマイナ保険証を強制することとなり、「国民の受療権を保障すべき」などの批判が広がってきた。同時に、デジタル化と称してマイナンバーカードで情報を一元管理することに対する不安や批判も、引き続き大きいままとなっている。

さらに、医療現場には「マイナ保険証の利用率が著しく低い医療機関に、個別アプローチをする」と療養担当規則違反まで持ち出し、強引に進めようとする動きに対し、現場から大きな疑問や怒りの声が上がっている。

こうした中、厚生労働省は、職権で「資格確認書を全員に交付する」とした通知を都道府県に発出し、さらに「現在の保険証がマイナ保険証と資格確認書の 2 種になるととらえてもらえればいい」と発言するなど、世論と運動により健康保険証を廃止する前提が次々に崩れている。

ついては、国におかれては、患者の受診機会を阻害し、医療現場に混乱を持ち込んでいる健康保険証の 12 月 2 日廃止を見直すよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 10 月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎	殿
参議院議長	尾 辻 秀 久	殿
内閣総理大臣	石 破 茂	殿
総務大臣	村 上 誠一郎	殿
財務大臣	加 藤 勝 信	殿
厚生労働大臣	福 岡 資 麿	殿
経済産業大臣	武 藤 容 治	殿
内閣官房長官	林 芳 正	殿
デジタル大臣	平 将 明	殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

高等教育における学費無償化の推進を求める意見書

日本の高等教育に対する公費負担割合は、世界と比べても極めて不十分なため異常な高学費となり、学生やその保護者を苦しめている。また、奨学金は貸与が中心で、しかも半数は有利子である。若者が背負う奨学金の貸与総額は約 10 兆円にも上り、奨学金返済が生活や将来の重荷となっている。

さらに近年の物価高騰が追い打ちとなり、「将来の返済を考え、受け取った奨学金はなるべく使わないようにし、バイトを 3 つ掛け持ちしている」、「冬には暖房をつけず着込んで過ごす」など、悲痛な声が上がっている。

2012 年に日本政府は、高等教育の漸進的無償化を国際公約したにも関わらず、この 10 年間で私立大学の平均授業料は約 10 万円も引き上げられた。また、東京大学は多くの学生が反対の声を上げる中で、授業料の値上げを決定した。こうした高等教育の学費値上げの根底には、私立大学への経常費補助の少なさと、国公立大学への運営費交付金の削減がある。私学助成は法成立時に「経常費の二分の一補助の速やかな達成を目指す」とされたにも関わらず、経常経費に対し 8.6%（2022 年度）に抑えられている。また、国公立大学への運営費交付金は 2004 年の独立法人化後に 1631 億円も削減された。学費値上げを押し付けてきた政治の責任は重大である。

また、国の高等教育修学支援新制度は、世帯年収等や機関要件により対象が限定され、さらに成績要件で在学中に制度から外される学生が生まれるなど、「無償化」からはほど遠い内容である。

ついては、国におかれては、憲法に明記された一人ひとりの学ぶ権利を保障するためにも、国際社会への公約でもある学費無償化に向け以下の施策を実施するよう強く求める。

- 1 大学・短期大学・専門学校などの授業料を直ちに半額にするとともに、入学金を無くすために、国が運営費交付金や私学助成金を増額すること。
- 2 高等教育の修学支援新制度は、対象を抜本的に拡充するとともに成績要件、機関要件の撤廃を行うこと。また、より本格的な給付型奨学金制度を作ること。
- 3 貸与型奨学金の返済を半額免除すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 10 月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	石 破 茂 殿
総務大臣	村 上 誠一郎 殿
文部科学大臣	あ べ 俊 子 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議員 石 田 宗 久

北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書

北陸新幹線延伸計画について、国が京都駅位置を「東西案」、「南北案」、「桂川案」の3案とし、事業費は最大5兆3千億円と当初の2.5倍に膨らみ、工期も30年以上かかることを示した。事業費の増加により、費用対効果は1を下回り着工条件を満たさないことは明らかである。しかも、敦賀～新大阪間のほとんどがトンネルになることから、地下水枯渇や軟弱地盤の問題、重金属含有の対策土が3割にもなる問題など重大な環境破壊をもたらす計画である。また、これまで項目にすらなかった巨椋池干拓田での広大な車両基地の建設や、明かり区間などでの立退き、振動・騒音などの問題への不安の声が広がっている。

駅部区間を有する自治体の莫大な負担についても明らかにされておらず、地元説明会の開催予定すら明らかでない。

北陸新幹線延伸はルートをどこにしたとしても、無駄で環境破壊であるとともに、在来線など地域交通の後退をもたらすものであり、延伸計画中止の決断と、既に敦賀までの延伸によって不便になっているサンダーバードの直通運転の再開などの対策こそ必要である。

ついては、国におかれては、北陸新幹線延伸計画は中止するよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	石 破 茂 殿
総務大臣	村 上 誠一郎 殿
財務大臣	加 藤 勝 信 殿
経済産業大臣	武 藤 容 治 殿
国土交通大臣	斉 藤 鉄 夫 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

賃上げに向けた中小企業支援を求める意見書

本年8月29日に、全都道府県で最低賃金審議会の答申が出そろったが、全国では27県で中央の目安に上積みしており、とりわけ、徳島県では34円上積みし、84円増と最大の引上げとなった。後藤田知事は徳島地方最低賃金審議会で、「安い賃金では、若者が県外に出てしまい、人材が確保できない」と異例の意見陳述を行い、県議会6月定例会では、「賃上げする中小企業に対し支援策を打ち出す」と言及した。岩手県では「賃上げ加速化のために、中小企業等への支援費」として最大一事業所当たり100万円の支援を行っている。こうした地方自治体での賃上げに向けた努力を後押しする国の支援策が求められている。

京都府の最低賃金審議会答申では、「中小企業・小規模事業者を対象とした消費税の減免措置や社会保険料の事業主負担の免除・軽減等、賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行政として実施するよう、政府に対し強く要望する」、「業務改善助成金について、設備投資や人材育成投資枠を伴わなくても活用できる等要件緩和を行うこと」、「賃上げを直接的に支援する新たな支援制度の創設等を要望する」などが盛り込まれている。

ついては、国におかれては、中小企業の賃上げを支援するために、以下の施策を実施するべきである。

- 1 中小企業・小規模事業者の賃上げの原資を確保するためにも、直ちに消費税減税とインボイス制度廃止を行うこと。
- 2 設備投資や人材育成投資枠などの要件を伴う助成金でなく、賃上げを直接的に支援する新たな支援制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年10月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎	殿
参議院議長	尾 辻 秀 久	殿
内閣総理大臣	石 破 茂	殿
財務大臣	加 藤 勝 信	殿
厚生労働大臣	福 岡 資 麿	殿
内閣官房長官	林 芳 正	殿

京都府議会議長 石 田 宗 久

米の安定供給を確保するための農家支援を求める意見書

今夏、店頭から主食の米がなくなる事態が生じ、ようやく店頭に出始めた新米においても供給は不安定で、価格も 1.5 倍から 2 倍となり、家計はじめ学校や医療・介護事業所等の給食、飲食業の経営など影響は多方面に及んでいる。今後ともそうした傾向が深刻になることは明らかである。

米の生産現場では肥料や農機具などの高騰もあり、再生産できない現状が農家の意欲を削ぎ、高齢化と相まって米の生産基盤そのものが揺らいでいる。

政府は年間 77 万トンものミニマムアクセス米の輸入を続ける一方で、「需要に応じた生産」の名の下に、米の消費量が毎年減ることを前提にした生産量の削減を現場に押し付け、需給と価格を市場任せにしてきた。その結果、気象条件による生産の増減、社会・経済情勢による需要の多少の変化でも米の流通が混乱し、米不足が生じる事態を招くことになった。その上、新たな米の先物取引を進める市場化は、米価格の更なる変動につながることであり、市場に委ねることの危険性を改めて示すものである。主食である米作をはじめ、農業政策の抜本的転換が必要である。

ついては、国におかれては、農家が安心して米の生産を続けられる条件を国の責任で整えるための次の施策を実施すべきである。

- 1 将来にわたり食料の安定確保を保障するため、米の価格保障や所得補償を行うこと。
- 2 米の需給と価格安定に責任を持ち、必要な生産量と備蓄を確保すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 10 月 日

衆議院議長	額 賀 福志郎 殿
参議院議長	尾 辻 秀 久 殿
内閣総理大臣	石 破 茂 殿
総務大臣	村 上 誠一郎 殿
財務大臣	加 藤 勝 信 殿
農林水産大臣	小 里 泰 弘 殿
内閣官房長官	林 芳 正 殿

京都府議会議員 石 田 宗 久

大阪・関西万博への子どもの動員中止を求める決議

学校現場では、安全性を確認できない大阪・関西万博への児童・生徒の動員について不安が広がっている。京都府は2024年度当初予算で、府内全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の児童・生徒約25万人を対象に1人1回参加できるチケット代として3億3,400万円を計上したが、現在、京都府内の複数の市町村では、自治体独自の予算を上乗せするなどして、半ば強制的ともいべき事業計画が進められるなど、学校行事として児童・生徒を大阪・関西万博に動員する動きが進んでいる。

西脇知事及び府教育委員会は、「参加するか否かは強制すべきことではない。最終的には学校の判断」としているが、実際には、学校現場で「市長の公約だから行ってもらおう」、「市内の学校でうちだけがいけないのはまずい」などの発言が行われるなど、プレッシャーを与えている。万博参加にのみ、特別に予算を付けることがこうした事態を生んでおり、学校の自主的判断とは到底言えない状況である。

本来、学校の校外学習は、教育的意義を踏まえ安全に行われるのが大前提である。そのためには交通手段や時間設定、食事やトイレの場所、見学のルート、災害発生時の避難ルートや病院との連携など、様々なことを確認し計画する必要があるにも関わらず、いまだに下見もできない現状である。

本年3月28日に万博会場である夢洲でメタンガスによる大規模な爆発事故が発生し、その後も高濃度の可燃性ガスが放出し続け、39億円もの新たな対策を取らざるを得ない現状にある。加えて、団体休憩所も不足しており、熱中症のリスクも心配される。大人数の子どもを一度に参加させるというやり方そのものが破綻している。また、夢洲は軟弱地盤で災害に弱い上に、アクセスルートは夢舞大橋と夢咲トンネルの2つしかなく、万博開催時は大変な混雑が予想され、災害時は避難が困難であると指摘されてきた。作成された防災実施計画も大規模災害時に大型船をあてにするなど実効性の乏しいものになっている。学校行事としての万博への子どもの動員は、安全性の保証がなく、中止以外にない。

よって、京都府及び京都府教育委員会におかれては、大阪・関西万博へ子どもを動員する事業を直ちに凍結・中止するよう強く求める。

以上、決議する。

令和6年10月 日

京 都 府 議 会

もくじ

京都府議会 2024 年 9 月定例会

水谷 修 議員の質問と答弁	1
他会派議員の質問項目	7

●京都府議会2024年9月定例会で、日本共産党の水谷議員が行なった決算特別委員会知事総括質疑の質問と答弁の概要を紹介します。

水谷修議員（日本共産党 宇治市及び久御山町） 11月5日

総選挙での北陸新幹線延伸中止の願いは多数に

【水谷議員】日本共産党の水谷修です。北陸新幹線延伸の中止についてです。衆院選の京滋全候補者に対して実施された京都新聞のアンケートでは「小浜ルートに賛成」と回答した割合は3割弱でした。現行ルートを推す当選者は多くありません。また、京都新聞の出口調査では「小浜ルート」について「分からない」（40・4%）との回答が最多で「延伸計画への理解が広がっていない現状が浮き彫りとなったといえる」としています。また、「小浜ルートに賛成」は22・9%で、「別のルートがいい」は16%、「延伸中止」は13・9%でした。別の出口調査でも北陸新幹線の延伸に反対する有権者が多数を占めています。

北陸新幹線延伸は中止するべきだと思いますが、知事はどうして必要とお考えでしょうか。理由をお教えてください。

山岳トンネル工事は、どこでも湧水・水枯れは起こりうる

【水谷議員】建設交通部の書面審査でも指摘しましたが、新名神宇治田原トンネルで大量のトンネル湧水によって河川や多くの井戸が水枯れし、未だ解決に至っておらず、府としても早期補償をお願いします。延長2キロメートルの山岳トンネルで、北陸新幹線山岳トンネルと同じ工法です。地質は京都府内でよくある、丹波層群で破砕帯・断層のある地質でした。大ヶ瀬ダムトンネル工事でも大量湧水が発生し難工事でした。京都府内での山岳トンネル工事は、どこでも大規模トンネル湧水・水枯れは起こりうるものです。

方法書について、知事に対する首長意見を見ると、城陽市長からは「地下水の保全に十分配慮すること。また地下水については京都市市街地のみ詳細な検討をするのではなく、周辺地域の地下水動態も含めた詳細な予測及び評価を実施すること」とあります。向日市長からは「本市水道事業の取水源は深さ200メートルの深井戸であり、市内10箇所に点在しているため、配慮すること」とあります。

長岡京市長からは「地下水利用者への影響が出ないように」とあります。地下水への悪影響を懸念する首長の意見がたくさん出ています。

新名神宇治田原トンネル工事での大量湧水・水枯れや、本年9月には広島県でのシールドトンネルによる道路陥没が発生するなど事故が発生していますが、トンネル湧水や陥没等の事故が発生しない根拠は何なのかご説明ください。

久御山町の車両基地建設計画が突如発表

【水谷議員】久御山町への車両基地建設計画が突如に発表されました。鉄道運輸機構が同様の基地としていた敦賀車両基地は約12ヘクタールです。終電以降に車輛基地に入庫し作業するので、深夜の振動騒音が発生します。10月17日の「北陸新幹線事業推進調査に関する連絡会議」では、「車両基地位置の洪水浸水想定の水深に対して、必要な盛土高さを設定」とあります。この場所の浸水想定は5～10メートルです。仮に、12ヘクタールの広さに10メートルも盛土すれば、周囲が水害に危険に晒されます。また連

1781
絡会議資料で、残土処分に関し「車両基地等でも自ら利用」とあります。車両基地が残土捨て場になるのではないのでしょうか。

車両基地が、盛土による周辺への水害の危険や環境破壊、ダンプ通行への影響等の懸念があるがいかがでしょうか。また、久御山町や住民への説明が行われないが、知事はどのようにお考えでしょうか。国は早ければ、来年度中の事業認可・着工としていますが、府内各自治体も予算等の対応が迫られる時期です。府内の通過するだけ、あるいは通過もしない自治体にも負担を求めるのでしょうか。また、駅部区間のある自治体と京都府の負担割合、京都市と京都府の負担割合はどうするのか、お答えください。

【答弁：知事】北陸新幹線延伸についてでございます。北陸新幹線につきましては、日本海国土軸の一部を形成いたしますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクトであると認識しております。北陸新幹線の敦賀―新大阪間につきましては、現在、事業主体の鉄道運輸機構におきまして環境影響評価の手続きが進められているところでございます。本年8月7日には与党 PT 北陸新幹線敦賀―新大阪間整理委員会が開催され、国及び鉄道運輸機構から京都駅に関する東西案、南北案、桂川案の3ルート案が提示され、それぞれの概算事業費や工期、課題などが示されたところでございます。

種々のアンケート調査については承知しておりますが、京都府といたしましては引き続き国や鉄道運輸機構において慎重な調査と丁寧な地元説明を行いますとともに、地下水など施工上の課題や環境の保全について適切に対応していただく必要があると考えております。

次にシールドトンネルと車両基地建設計画についてでございます。本年10月17日に鉄道運輸機構が公表した資料によりますと、シールドトンネルにつきましては「基本的に水を通さない構造のため地下水がトンネル内に漏れ出すことはない」と示されております。陥没等の事故防止対策につきましては、令和2年に発生した調布市での陥没事故を受け、最新の技術的知見を総括して取りまとめられた「シールドトンネル工事の安全安心な施工に関するガイドライン」を踏まえ、適切に工事を実施、具体的には水質にあった適切な工法や薬剤の選定、適切な施工管理等を実施と示されております。

また、車両基地建設計画につきましては、鉄道運輸機構が公表した資料において、洪水浸水想定への推進に対して必要な盛り土の高さを設定する、周囲の治水の影響を与えないように調整池を設ける等の対応を行うなどと示されております。これらの鉄道機構の説明資料につきましては、各工事の施行における一般的な対策を示したものであり、現在、示されている資料だけでは判断できないと認識をしております。京都府といたしましても、国土交通大臣が沿線自治体に丁寧な説明を行うと発言されており、その国からの説明や鉄道運輸機構からの環境影響評価の調査状況に関する説明を踏まえまして適切に対応してまいりたいと考えております。

次に府内各自治体の負担についてでございます。

整備新幹線の建設に関する工事に要する費用は、国と都道府県の負担について、全国新幹線鉄道整備法第13条第1項の規定により政令で定めるところにより、国及び当該新幹線鉄道のその存する都道府県が負担すると定められております。また市町村の負担につきましては同法第13条第2項の規定によりまして、「都道府県はその区域内の市町村で当該新幹線鉄道の建設により、利益を受けるものに対しその利益を受ける限度において当該都道府県が前項の規定により負担すべき負担金の一部を負担させることができる」と定められております。今後、国におきまして、財源の確保や費用負担について検討されていくものと考えておりますが、京都府といたしまして、まずは引き続き国に対し費用負担が受益に応じた負担となるよう強く求めてまいりたいと考えております。

巨椋池の軟弱地盤は湧水や陥没事故がおこりかねない

【水谷議員：再質問】 昨年の府議選の候補者アンケートでも、現行ルートを推す方はそんなに多数ではありませんでした。今議会でも与党議員の方から現行ルートに対する異論を唱える発言も出ています。知事が「丁寧な説明を」と繰り返されますが、北陸新幹線の新大阪延伸計画について理解は全く進まず賛成の意見は少数です。知事が中止の判断を今行うべきだと重ねて指摘しておきます。

工事の安全について、国や鉄道運輸機構が説明している資料は私も承知しています。最新の知見にもとづいて、工事がされるということでございます。しかし、最近でも各地でシールド工法によって様々な事故が起こっているのは周知の事実でございます。国が「シールド工法で安全」との答弁をされますが、先

の決算委員会の現地調査においても、与党委員から「呑龍トンネルは北陸新幹線で懸念されているシールド工法だったが、路陥没事故はどうだったのか」という質問がされました。平成29年にシールド内で漏水が発生して国道171号線の道路が陥没し、向日市道の下に空洞ができる大事故でした。この時も、最新の技術力のある企業が工事をしたなかで事故が起きていますし、その後もシールド工事によって、陥没やいろんな事故が起こっています。

また、琵琶湖に匹敵する水量がある「京都水盆」——京都市街から南部にかけて大きな水盆がございます。降雨地下浸透、河川からの流下、蒸発といった水循環によって水収支のバランスが取られています。京都府の環境影響評価の審議会でも委員から水循環への影響が指摘されています。「軟弱地盤の巨椋池や京都南部で、トンネル工事が安全とする根拠、京都水盆の水環境への影響はない」とは言えないと思います。北海道新幹線では、軟弱地盤軟弱によって工事が進まず、いまだに開通目処が示せないでいます。

そこでお伺いしますが、巨椋池や河川横断箇所の軟弱地盤では、湧水や陥没事故が起こりうる事が明確で、このことについて国は何も示されていません。京都水盆地下水にとって影響が明白で、「大丈夫」との答弁では説明になっていないと私は思います。北陸新幹線シールド区間において、東京や広島で起きたような陥没事故や京都市地下鉄東西線で起きたような湧水トラブルが生じないという根拠がどういふものか、具体的な説明があるのでしたら説明いただきたいと思います。

巨額の府の財政負担は重い—ただちに中止の決断を

【水谷議員：再質問】工事費ですが、最大5.3兆円と膨らむと京都府内の財政負担は極めて重く容認できません。受益の範囲で負担をするんだ、市町村に対しても京都府が調整を決めていくことになるわけですが、これも受益の範囲でとおっしゃっています。では、「受益の範囲」というのは、どういうふうに知事はお考えなのか、今の答弁では理解できませんでした。京都府や府内自治体の財政負担は、今の計算では大変重たいものになるということを目指せざるを得ません。

そこで、再度伺いますが、知事は「受益に応じた負担」と繰り返されますが、どの市町村に負担を求めるのか、今、明確にするべき時だと思うんです。というのも、今年中に場所を決めて来年度事業認可・着工とこういう時期に差しかかっている時にいつまでも受益の範囲で負担を求めると言うだけでは、市町村も判断がつかないということですので、明確にするべきだと思います。

さらに伺います。京都府財政に与える影響を考えると、京都府の府債発行額には上限もあるので、何千億円も府債発行すると、府債を財源とする他の事業がほとんど出来なくなる。そういう規模になるのではありませんか。来年度事業着工ということですので、明確に財政に対する考えを答えたいと思います。

【再答弁：知事】まず1点目の地下水を含める水環境の影響についてでございます。先ほど、地元近くの具体の河川の言及がございましたけれども、様々な施行上の課題があるなかでも、最も大きな影響の課題としては、やはり水環境の問題があるということは共通の認識でございますが、さきほども答弁いたしましたように、今般、鉄道運輸機構で示されている資料について、あくまで各工事における一般的な対策を示したものであるということで、現在の資料だけでは判断出来ないと思っております。引き続き、施行上の課題に適切に対応するように求めてまいりたいと思っております。

財政負担につきましては、どの市町村に負担するのかを決めるべきじゃないかということでございますが、まずはですね、まだアセスも途中の段階でございますし、市町村への負担は都道府県への負担の範囲内で求めることができるということになっております。全体の事業規模、また都道府県の負担等も何も明らかになっていない段階におきまして、どの市町村に対する負担を求めるかについては答えることは難しいと考えております。

なお、府の財政状況についても同様でございますが、どれぐらいの負担が必要になるのかどうかも含めて、そのことが明らかにならない限りは財政状況についての対応可能性は、ご答弁できませんけれども、いずれにしてもそこに至るまでにはですね「着工5条件」も含めて様々なハードルがございます。その都度ですね、京都府の立場というものをきちっと国と運輸機構に申しまして、適切に対応してまいりたいと思っております。

【水谷議員：指摘要望】知事が「受益に応じた負担を」と国に求めておられるのも承知していますが、今の時期は「もう来年度事業着工」ということ言っている時期に、市町村にとってもどれだけの負担があるのか、我が町は負担があるのか、京都府がどれだけ財政に影響するのかとか、判断する上で重要な要素で

す。今、説明されてる資料だけでは判断できないと私もそう思います。判断できないからこそきちんとそこは国にも詰めていただいて、早期に基本的な考え方は示すべきです。推進するのであれば、何よりも、どう考えても京都府の負担の財政規模から考えても府債の発行額を一定規模やれば他の事業が出来なくなるということは明確なんで、いくら起債の償還は有利な起債なんで大丈夫だと国が言ったところで、起債発行そのもので他の事業に影響がでるとなることが明らかなので、そういう角度からもきちんと反対という立場を明確にするべき時期だと指摘しておきたいと思います。

なお、巨椋池干拓田のことは、知事もまあ大変な場所だということは認識を示されました。もともと広大な池だったところに巨大な排水ポンプを作って水を抜いて干上がらせて作った土地です。雨が降れば排水ポンプで汲み出さなければならない土地です。そこに広大な車両基地を作って残土高く盛り土して安全なはずはありません。軟弱地盤であり、また京都水盆の水収支が狂えば、京都の地下水が枯渇します。年内ルート決定、年度末着工と強引に進めることは容認できませんが、今なお、京都府内の自治体や京都負担規模が明らかにできないようでは、全く容認できず、直ちに中止を求めるという判断をするべきだということを再度指摘しておきます。

老朽化した府立大学の施設整備を

【水谷議員】1万人アリーナ計画が割り込んできた中で、老朽化した府立大学の施設整備が遅れています。下鴨学舎を、先日見てきました。壁面は亀裂、クラックが多数あり、目視でも落ちそうな外壁の剥離、損傷がありました。床は水平でなく、配管の腐食による水漏れや漏電も繰り返されており、建具の不具合もあります。また屋上や壁面からの雨水浸透で、水漏れが日常的に発生しています。耐震診断のIs値は、昭和37年建築の2号館の1期0.40、昭和42年建築の2期0.42です。昭和37年建築の3号館の1期0.36、昭和41年建築の2期は0.41、昭和46年建築の3期は0.47などです。昭和54年建築の本館・合同講義棟は0.38です。

0.3～0.6未満は「倒壊、又は崩壊する危険性がある」状態です。しかも、この耐震診断は平成15年～16年の調査で今から20年以上も前のものであり、さらに劣化しているのは明らかで、使用禁止になる0.3未満になっている可能性も否認できません。文部科学省は、公立学校施設のIs値を「おおむね0.7を超えること」としています。深刻な状態だと言えます。

施設建て替えスケジュールがはっきりしないもとで、蛍光灯のLED化をするのかしないのか、雨漏りの改修工事をするのかしないのか、現場は何も動くことができません。困っています。

令和4年3月の「府立大学整備構想」では「老朽化・耐震化に係る課題・問題」として「最近建設された2施設と1号館、5号館の一部を除けば、すべて建設後40年以上経過しており、中には50年以上経過した施設もあります。また、既存施設で建替えを前提として耐震化されていない施設もあり、早急な対応が必要である」「現行プロムナード以南の施設は1号館を除き全て建て替える」とされました。

「施設整備スケジュール（案）」では令和4年基本計画、令和5年基本設計、令和6年実施設計、令和7年1期の建築工事となっています。

ところが、令和4年の「北山エリア整備事業手法等検討業務報告書」では、共同体育館を175億円かける1万人アリーナとし集客施設化する方針が示されました。これによって、府立大学の施設整備の歯車が狂ってしまったのです。

お伺いします。府立大学には建替えを前提とし耐震化されていない施設があることから、早急な対応が必要です。令和4年に共同体育館を1万人規模のアリーナとし、集客施設化する方針が示されたが、その後、体育館建替えが大学整備から切り離されたため、府立大学の施設整備がストップし老朽校舎が放置されている。知事はその責任をどのように考えているのでしょうか。お答えください。

令和4年に策定した整備構想で示された令和6年度の実施設計や来年度からの1期建築工事という既定のスケジュールはどうなっているのか。また、来年度には建築工事着工に係る経費を予算化すべきと考えますが、いかがでしょうか。

【答弁：知事】既存施設の老朽化や耐震化への対応につきましては、これまでから特に耐震性能が低いとされていた4号館については解体をし、第一体育館については仮設体育館を整備するなどの対策を行ってきたところでございます。共同体育館につきましては、学生利用を大前提としながら、多機能・多目的

の利用について専門家や学生などから幅広くご意見を伺ってきたところであり、1万人アリーナとして集客施設化をする方針を示したものではありません。本年1月には、府立大学学長から学生ワークショップで検討された規模を基本とするほか、防災利用や府民利用などについて要望を受けたところであり、こうしたご意見も十分に考慮しながら、学舎整備と合わせて検討を進めているところでございます。学舎の整備につきましては、老朽化や耐震性の問題解決と合わせて学部学科の再編に対応したものになるよう検討を進めているところでございます。学部・学科の再編では、精華キャンパスへの一部学科の移転も予定されており、キャンパスエリアの市街化区域への編入や上下水道などの必要なインフラ整備について、京都府公立大学法人とともに精華町などとの調整を行っているところでございます。

京都府といたしましては、大学間競争が激しさを増す中、府立大学が高校生から選ばれ、また地域に開かれた大学となるよう施設の老朽化や耐震性の問題を抜本的に解決しながら、魅力あふれるキャンパスの整備に取り組んでまいりたいと考えております。

府立大学の整備スケジュールにつきましては、老朽化や耐震性の問題の解決を合わせまして、学部学科の再編への対応や精華キャンパスの活用など、様々な用途も含めた検討や関係機関との調整を行っているところであり、予算化も含めまして京都府公立大学法人とも連携して検討を進めてまいりたいと考えております。

【水谷議員：再質問】学部・学科の再編等と調整をしているという話ですが、学部学科再編は関係者のご尽力で整理がされまして、いよいよ施設整備という段階に次のステップだと思います。もともとのスケジュールでいきますと、来年度工事ということになっています。そこに合わそうとすれば、来年度予算編成で予算を組む必要があるというふうに思いますが、その点が知事の答弁で読み取れなかったんでご説明いただけないでしょうか。

また、1万人アリーナを作るとしたかどうかは別にして、あの計画が割り込んできて全体の整備が遅れてきたのは間違いないことじゃないんですか。お答えいただきたいと思います。

【西脇知事：再答弁】スケジュールにつきましては先ほどの答弁でお答え申し上げましたように、学部・学科再編、精華キャンパスへの対応等ということで様々な要素を含む検討とか関係機関との調整を行っているところでありまして、予算化も含めて現在調整検討しているところでございまして、具体的なスケジュールに言及する段階にはまだ来ておりません。それから、もともとアリーナ構想につきましては共同体育館ということで、周辺の住民の利用も含めて、場合によっては防災機能も含めての共同利用の体育館ということをお願いしておりましたので全体の府立大学の整備スケジュールが、アリーナ構想によって遅れたというふうには認識しておりません。

【水谷議員：指摘要望】アリーナ構想で全体の整備スケジュールが遅れたとは思っていませんということでもあります。そして来年度予算も含めて検討しているということですので、色んな問題を脇に置いてでも大学の整備は、当初のスケジュールに間に合うように来年度の予算、実行予算を着実に編成していただきますように強く要望しておきたいと思います。

子育て支援のための経済的負担軽減について

【水谷議員】知事は昨年12月、「子育て支援条例」及び「少子化対策条例」の2条例を廃止し、「子育て環境日本一推進条例」を提案。日本共産党議員団以外の議員の賛成で制定しました。これによって条例から「子どもの権利」「経済的負担の軽減」についての規定が消失しました。

そういう中、子どもの医療費無料化を求める運動と世論の中、昨年、京都府の医療費助成制度が拡充されたことで、独自の上乗せ助成を拒んでいる京都市も含め、医療費助成制度は前進しました。

お伺いします。子どもが多い世帯ほど負担が大きい国民健康保険料の均等割の廃止を国に求めるとともに京都府の制度化を図るべきと考えますがどうでしょうか。また、子どもの医療費助成を拡充する都道府県が増える中、京都府は来年度から中学生まで無償化すべきであり、知事選の時期を考え合わせることなく、実施すべきですが、実施時期や検討スケジュールはどうかお答えください。

国は本年4月に18歳未満への医療費助成を独自に行う自治体に対するペナルティーを長年の住民運動等に押され廃止しました。しかし、本年6月に新たに子ども医療費助成制度で窓口を無償化していない場合、交付金算定に加点するなどの通知を発出しました。この通知は自治体に窓口負担の復活を促すもので

あり、事実上のペナルティーの撤回を国に求めるべきと考えますがいかがでしょうか。
また、18歳までの医療費助成についても国に求めるべきと考えます。いかがですか。

【知事：答弁】国民健康保険の保険料につきましては、世帯の所得に応じて賦課される所得割額や子どもを含む被保険者数に応じて賦課される均等割額などで決定されております。このうち子どもにかかる均等割額については、子育て世帯から負担を求めるのではなく社会全体で負担すべきとの観点から、国に対し繰り返し軽減するよう要望してまいりました。その結果、令和4年度から未就学時にかかる均等割額を5割に引き下げる措置が実現したところでございます。京都府といたしましては、制度創設を評価する一方、対象などが限られておりますことから引き続きその対象年齢および軽減割合の拡充を国に対し求めているところでございます。尚、こうした国保制度の構造的な課題につきましては、京都府が独自に制度化するのではなく、国がその財源を含め医療保険制度のあり方として解決を図るべきと考えております。次に子育て支援医療助成制度についてでございます。市町村や関係団体などからは、この制度をさらに充実できないかなどの声も伺っており、今般、専門家などによる検討会議を設けて検討することとしたところであります。検討会議では、まずは昨年9月から拡充した現行制度の成果などを検証していただき、そのうえで今後の制度のあり方を議論していただくことにしております。急速に少子高齢化と人口減少が進む中、この制度を安定的に運営していくことは、安心して子育てができる環境を整えるうえで重要な要素だと考えており、検討会議の意見などを踏まえ、将来にわたり持続可能な制度となるよう検討を進めてまいりたいと考えております。

次に子どもの医療助成制度にかかる市町村国保の保険者に対する交付金への加点と18歳以上への医療費助成についてでございます。国は子どもへの医療費助成により窓口負担を無償化することは被保険者の受診行動や小児医療提供体制などへの影響を及ぼしかねないとして、国保の保険者努力支援交付金を窓口負担がある場合などに加点する制度へ見直しました。国によりますと全国で対象年齢の拡充等が進む中、子どもにとってより良い医療の実現を目指すとともに限られた医療資源を適切に活用できるよう見直したとのことであります。京都府といたしましては、医療費助成に対する減額措置の廃止、国保の安定運営に必要な財政措置、ナショナルミニマムとしての医療費助成そのものの制度化など、引き続き国に求めてまいりたいと考えております。

【水谷議員：再質問】子どもの医療費助成について知事から検討会議を開いて進めると答弁されました。議論していただくことは大切だと思いますが、令和5年1月17日の「子育て支援医療制度あり方検討会議」でも、委員からもっと拡充すべきという意見が出ていたということです。長い時間をかけて検討することなく、早期に検討会議で図っていただいて、少なくとも来年、（府として）中学校まで拡充をする。こういう判断を早期にさせていただきたいというふうに思いますがいかがでしょうか。

【知事：再答弁】いま、令和5年1月の検討会議の議事録の紹介がございました。まさにそういう充実を求める声を受けまして、今般、昨年拡充したばかりでございますけれども、検討会議を設けることにしたということでございます。これは、検討会議の中で様々な論点がございますので、現在の制度の検証も含めて議論していきたいと思っております。

【水谷議員：指摘要望】きちんと総括や検討などの議論をしていただくことは大切だと思いますけれども、長い時間をかけて検討すると言うよりも、もうすでに市町村からの意見もいただいているし、検討会議での委員さんからも「充実してほしい」という意見もいただいているので、あとは検討会議の議論のスピードと知事の政策判断の問題にかかってまいりますので、一日も早く、今お考えになっているであろう中学校までの拡大について結論を出していただきたい。同時に早期に府が18歳まで拡充するように国に向けても18歳までの入院・通院ともの無償化を求めているいただきたいと思います。

<他会派議員の質問項目>

家元優議員（自民・福知山市）

1. 令和5年度決算について
2. 京都府の自然災害対策について
3. 府立勤労者福祉会館について
4. 京都府警の信頼回復に向けた取り組みについて

田島祥充議員（自民・八幡市）

1. 文化による本府の魅力向上について
2. 持続可能な行財政運営について
3. GIGAスクール構想の実現について

小巻久美議員（自民・京都市下京区）

1. 地球温暖化対策・脱炭素社会の推進について
2. 建設業の労働環境の改善に向けた取り組みについて
3. 食の安心・安全の確保について

西條利洋議員（維新・長岡京市及び乙訓郡）

1. 令和5年度決算の財政状況について
2. アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都について

楠岡誠広議員（維新・宇治市及び久世郡）

1. 新型コロナ5類移行後の対応と京都府感染症予防計画について
2. 地震災害対策について

増田大輔議員（府民・京都市伏見区）

1. 京都産業立地促進事業について
2. 人権啓発について
3. オンライン授業の推進について
4. について

池田輝彦議員（公明・宇治市及び久世郡）

1. 脱炭素社会実現について
2. 特殊詐欺被害防止の取り組みについて

C

C

府政報告

No.2208

日本共産党京都府会議員団 発行 2024.11.18
TEL075-414-5566 FAX075-431-2916 E メール glindan@jcp-kyotofukal.gr.jp

もくじ

京都府議会 2024 年 9 月定例会

森よしはる議員の議案討論	1
議案採択結果	3
9月定例会を終えて 談話	4

●京都府議会2024年9月定例会で、日本共産党の森よしはる議員が行なった議案討論の概要を紹介しします。

森 吉治議員（日本共産党・京都市南区）議案討論 11月11日

日本共産党の森よしはるです。会派を代表いたしまして、ただいま議題となっております、議案6件のうち第10号議案「令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」及び第12号議案「令和5年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」の2件に反対し、他の議案に賛成の立場から討論を行います。

まず、第10号議案「令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」についてです。

2023年は新型コロナウイルス5類移行後も感染は収まりを見せず、加えて長引く物価高騰、社会保障や教育に係る家計負担が重くのしかかり、暮らしと経営が極めて厳しい状況に追い込まれるもと、福祉の増進を図る本来の自治体の役割が問われました。しかし、総合計画の発射台として府が位置づけた2023年の府政の執行は、直面するくらしの危機や地域の疲弊に向き合うものになっておらず、決算には反対です。

反対の理由の第一は、コロナ対策の教訓がいかされず、保健所・医療機関等の体制や機能強化、医療機関・介護事業所等への支援がされていないことです。

コロナ感染症5類移行後の死者数が1年間において全国で3万2576人にのぼったことが明らかになりましたが、府としてその実態把握と対策はとられていません。新型コロナウイルス感染症対策の現場実態に即した検証が行われないまま、医療機関や介護施設等への支援が打ち切られ、現場と患者に重い負担が強いられています。総括質疑でも福祉施設への府独自の支援を求める意見が我が党以外の会派からも出されました。新型コロナウイルス感染症対策に係る監査委員会の行政監査の所見では、保健所ヒアリングでの「ピーク時は、連日帰宅は真夜中だった」「自分たちが頑張らなければ亡くなる方がおかれるかもしれない」という使命感のもとで頑張った」という声も紹介最前線に対応する保健所職員をはじめとした職員を守る体制づくりを要請していますが、保健所をはじめとした公衆衛生に係る抜本的な体制強化は図られていません。

また、書面審査を通じて、医療機関の病床削減や在宅介護をはじめ介護の危機が委員からも指摘をされましたが、解決にむけての抜本的な対策が打ち出されていません。介護保険や国民健康保険等に係る国庫負担の拡大など国に対する働きかけは当然ですが、府独自での医療機関や介護事業所、社会福祉施設や労働者への支援は、人材確保の観点からも待ったなしの課題です。

第二は、物価・資材高騰の深刻な影響への対応、労働者の賃上げが社会的に要請されるもと、中小企業への賃上げのための直接支援に本格的に取り組んでいないためです。また、農林漁業では、官民連携のもとに企業に開路・生産・流通を委ねるフードテック構想を推進する一方、小規模農家や新規就農者も含めた農林漁業者への支援や農業振興が後景に置かれていることです。

書面審査では、府内企業の倒産・廃業が23年度10年ぶりに300件を超え27.3%増、負債額5000万円

178
未満の小規模倒産が全体の7割を占める一方で、輸出大企業が利益を増やし格差が拡大していることが明らかになりました。中小企業を直接支援し、その底上げを図ることこそ求められています。コロナ融資の返済が本格化するもとで、最も効果的な物価高騰対策である消費税減税やインボイス中止の声には背を向け、産業リーディングゾーン加速化事業やスタートアップ企業への支援に重点が置かれる一方、中小企業経営改革支援事業の予算額が5億円に対し15億円規模の申請があったにもかかわらず、追加補正や今年度予算でも対応がされなかった問題が明らかになりました。また、コメ不足・価格高騰で明らかになった安定供給のための農業者への所得・価格保障、飼料・肥料や農機具等の生産費高騰や高齢化など農業者の困難に寄り添い支援する姿勢こそ必要です。鳥獣害対策では、今議会中に我が党が求めている果樹カメムシ類の虫害に対する営農継続緊急支援事業が実施されることになりましたが、米も対象にすることや鳥獣捕獲に対する支援の充実が必要です。

第三は、子育て支援の肝ともいえる経済的負担軽減が、昨年度策定された子育て環境日本一推進戦略や同推進条例には中心課題に位置付けられず、風土づくりに固執しているからです。加えて教員不足をはじめ厳しさを増す学校現場や子どもたちの困難を解決する方向が示されていないからです。

総括質疑、書面審査では、経済的負担軽減が子育て環境日本一戦略の20のプロジェクトの一つとしてしか位置づけず、戦略策定や条例制定にむけた条例検討会議、子どもアンケート、パブリックコメントで要望として出されていた給食費無償化、学費・奨学金対策、賃上げなどの声に府として具体的に応える施策や姿勢がないことが明らかになりました。また、総括質疑で、我が党は子育て支援医療制度が小学校卒業までに改善されたことを踏まえ、18歳まで医療費無償化に踏み切ることが求めました。速やかに着手すべきです。教育に関わっては、特別支援学校に通う児童・生徒が増え、学ぶ権利が保障されない教育環境の実態も明らかになりましたが、特別支援学校の新たな増設については慎重な姿勢に終始しました。教師不足は深刻で、1年の退職者199人のうち5割の93人が20歳代～30歳代の若手職員となっています。受け持つ授業時間数を減らし、教員の増員、定数改善を図ることは待ったなしです。

第四は、北陸新幹線、北山エリア開発、京都アリーナ（仮称）、新名神高速道路、大阪・関西万博などが住民や当事者の声を聞かずに進められる一方で、府立大学・府立医科大学病院はじめ必要な整備が先送りされ、府民の暮らしや地域を支える事業などに影響を与えるなど矛盾が拡大していることです。

書面審査では、府債残高が46億円増え、2兆3652億円となり、1990年代の公共事業の府債の返済がピークを迎えるもとで、財政運営のあり方が一層厳しく問われていることが明らかになりました。現地調査では土砂災害警戒地域が17000カ所に対し工事完了は778カ所で費用も時間も要すること、農林水産部所管の山地災害危険地区は危険箇所5072カ所に対し治山事業の着手は1768カ所にどどまっていること、府民利用施設の維持管理の重要性も明らかになりました。しかし、府は京都アリーナや新名神高速道路、大阪・関西万博関連事業など大型開発を優先し推進しようとしており、加えて府財政を破綻に追い込み、豊かな自然や地下水など重大な京都破壊につながる北陸新幹線延伸計画に、現時点にたっても反対の意思を表明されていないことは重大です。

第五に、水道の広域化・民営化や消防指令の広域化、公務の民営化を強引にすすめる、公共の役割を後退させ、ゆがめているからです。

書面審査、総括質疑を通じて、すすめられている京都市も含む府南部の消防指令の広域化が指令台数や人員が現在の京都市の体制と変わらず、結局人員削減が目的になっていることが明らかになりました。長年にわたる職員削減と非正規雇用である会計年度任用職員を拡大してきたことの問題が明らかになり、会計年度任用職員の処遇改善とともに雇用の安定・継続を求める意見が相次ぎました。正規職員化も視野に抜本的な改善が求められます。また、府立勤労者福祉会館廃止に対する懸念が我が党以外の会派からも出され、府税事務所の統廃合も含め、行政機構や公共施設の統廃合が行政サービスの後退につながることも明らかになりました。また物価高騰が続く暮らしの厳しさが増すなか使用料・手数料の引き上げが表明されたことは問題です。

第六に、アメリカと大企業中心のゆきづまる国の政治に、トップダウンの手法で追随し、国の出先機関のような府政運営をすすめる、くらしや地域の疲弊に向き合う府独自の役割を発揮していないからです。

アメリカの軍事戦略に自衛隊を組み込む安保法制、安保3文書のもとで8兆円を超える大軍拡、核共有、総選挙中に強行された大規模な日米共同統合演習「キーンソード25」など京都でもミサイル弾薬庫

増設や司令部の地下化等自衛隊基地の強化、土地利用規制法等住民監視の動きが具体的にすすんでおり、府民の生命、安心・安全を守る府としての役割が鋭く問われています。

書面審査では、老朽原発再稼働を強引にすすめる国や関西電力に対し、能登地震災害をうけて避難対策の不備や問題を指摘する意見も出されました。あらためて再稼働中止を求めるべきです。また、バス路線などの減便・縮小、医療機関の病床削減や入院中止、介護施設の倒産・廃業、買い物難民など地域を支える基盤が崩壊していることも明らかになりました。

くらしと地域の現場の実態や声をもとに、府が独自に役割を発揮し、国の政治を動かすことが今ほど求められる時はないのではないのでしょうか。以上が反対の理由です。

次に、第12号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」については、受水市町との統廃合や民営化に道をつける水道事業の広域化をさらにすすめようとしており反対です。また第15号議案「令和5年度京都府流下水道事業会計決算を認定に付する件」については賛成するものですが、令和6年度では水道事業と一体で広域化・民営化の検討がすすめられており問題です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。

■ 決算に関わる議案議決結果

(※議案第1～9号・16～17号、意見書、決議案、請願の採択結果は府政報告No.2206に掲載)

議案 番号	件名	議決 月日	議決 結果	賛否の状況					
				共産	自民	維新	府民	公明	京好
第10号	令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	11月11日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第11号	令和5年度京都府電気事業会計決算を認定に付する件	11月11日	認定	○	○	○	○	○	○
第12号	令和5年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	11月11日	認定	×	○	○	○	○	○
第13号	令和5年度京都府病院事業会計決算を認定に付する件	11月11日	認定	○	○	○	○	○	○
第14号	令和5年度京都府工業用水道事業会計決算を認定に付する件	11月11日	認定	○	○	○	○	○	○
第15号	令和5年度京都府流域下水道事業会計決算を認定に付する件	11月11日	認定	○	○	○	○	○	○

2024年9月定例議会を終えて

2024年11月15日

日本共産党京都府議会議員団 団長 島田けい子

9月12日に開会した9月定例議会は、決算特別委員会、解散・総選挙をはさみ11月11日に閉会した。

今議会は、物価高や資材高騰、円安など、府民の暮らしと経済に深刻な影響が出ているもとで、裏金問題で国民の怒りに追い詰められた岸田首相が政権を投げ出し、その後、総理となった石破氏が、突然解散・総選挙を行い、その結果、自公過半数割れという歴史的な大敗に追い込む中で開かれた。

わが党議員団は、自民党政治と西脇府政の行き詰まりを告発し、転換の必要性を浮き彫りにする立場から、自治と公共の再生を図るため、府民の暮らしの実態や要望、運動と連携し攻勢的な論戦を行った。

- 1、本議会に提案された議案17件のうち、第4号議案「建築基準法施行条例及び京都府福祉のまちづくり条例一部改正の件」、決算認定議案の第10号議案「令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第12号議案「令和5年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」に反対し、他の議案に賛成した。

当初提案議案で反対した第4号議案は、国や府、宇治市など建築主事を有する公共団体について、建築基準法施行条例に基づき、京都府福祉のまちづくり条例の対象となる不特定多数の方が利用する一定規模以上の公共施設の建設などについて、建築主事が行うべき検査や審査を、民間の「指定確認検査機関」でもできるように変更するものである。これにより、公立学校や公立病院、公共庁舎などの公共施設が福祉のまちづくり条例の基準に見合っているのかどうかの審査や確認まで民間に門戸を開くことは、公共施設の安心安全への公の責任を後退させるものである。

当初提案議案のうち、第1号議案「令和6年度京都府一般会計補正予算(第2号)」には、6月議会に続き、大阪・関西万博に向けた準備としてイベントなどの予算が約1.9億円(債務負担行為含む)含まれている。その内容は、お茶の振興や小中高生の文化発表などのように必要な事業まで、大阪・関西万博の準備とすることで、万博以降はどうするのかが見通せないなど、本来行政の役割として求められるものとはかけ離れている。

また「植物園アートナイトウォーク事業費」4,500万円は、大阪・関西万博にかこつけて、府立植物園100周年記念事業として、観覧温室のライトアップ等、賑わい創出や呼び込み型のイベントのためのもので、極めて問題である。

- 2、決算特別委員会に付託された議案のうち、第10号議案「令和5年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」は反対した。

その理由の第一は、コロナ対策の教訓がいかされず、保健所・医療機関等の体制や機能強化、医療機関・介護事業所等への支援がされていないためである。

コロナ感染症5類移行後の死者数が1年間に於いて全国で3万2576人にのぼるなど、引き続き厳しい事態があるにもかかわらず、検証や総括がまともに行われないままである。しかも、書面審査を通じ、医療機関の病床削減や在宅介護をはじめ介護の危機が他会派の委員からも指摘されたものの、解決に向けた取り組みはないままとなっている。

第二は、中小企業への賃上げのための直接支援に取り組んでいないためである。また、企業に開発・生産・流通を委ねるフードテック構想を推進する一方、小規模農家や新規就農者も含めた農林漁業者への支援や農業振興が後景に置かれているためである。

府内企業の倒産・廃業が23年度10年ぶりに300件を超え27.3%増、負債額5000万円未満の小規模倒産が全体の7割を占める一方、輸出大企業が利益を増やし、圧倒的多数を占める中小企業と一部大企業との格差が拡大していることが明らかになっているにもかかわらず、消費税減税やインボイス中止の声に応えず、産業リーディングゾーン加速化事業やスタートアップ企業への支援に重点が置かれている。その上、中小企業経営改革支援事業の予算額5億円に対し15億円規模の申請に追加補正や今年度予算でも対応しなかった。また、コメ不足と価格高騰に対する、農業者への本格的な所得補償・価格保障、飼料・肥料や農機具等の支援が必要であるにもかかわらず、まともに取り組まないままとなっている。

第三は、子育て支援の肝ともいえる経済的負担軽減が、昨年度策定された子育て環境日本一推進戦略や同推進条例には中心課題に位置付けられず、風土づくりに固執しているためである。

総括質疑、書面審査を通じ、子どもアンケート、パブリックコメントで要望として出されていた給食費無償化、学費・奨学金対策、賃上げなどの声に府として施策や姿勢がないことが明らかとなった。しかも、教員不足をはじめ厳しさを増す学校現場や子どもたちの困難を解決する方向が示されていないことは重大である。

第四は、北陸新幹線、北山エリア開発、京都アリーナ（仮称）、新名神高速道路、大阪・関西万博など住民や当事者の声を聞かずに進める一方、府立大学・府立医科大学病院ははじめ必要な整備が先送りされ、府民の暮らしや地域を支える事業などに影響を与えるなど矛盾が拡大しているためである。

府債残高が 46 億円増え、2兆 3652 億円となり、1990 年代の公共事業の府債の返済がピークを迎えるもとで、決算委員会現地調査で土砂災害警戒地域 17000 カ所に対し工事完了 778 カ所にとどまっており、さらに農林水産部所管の山地災害危険地区は、危険箇所 5072 カ所に対し治山事業の着手は 1768 カ所にとどまっているなど、不要不急の開発より、府民の命と地域を守る対策の緊急性は明らかである。ましてや北陸新幹線延伸計画の推進の立場にあることは極めて重大である。

第五は、水道の広域化・民営化や消防指令の広域化、公務の民営化を強引にすすめ、公共の役割を後退させ、ゆがめているためである。

京都市も含む府南部の消防指令の広域化の計画では、人員削減が目的になっていることが明らかになった。また、長年にわたる職員削減と非正規雇用である会計年度任用職員を拡大してきたことの問題も書面審査を通じて浮き彫りとなった。また、府立勤労者福祉会館廃止に対する懸念が他会派からも出され、府税事務所の統廃合も含め、行政機構や公共施設の統廃合が行政サービスの後退につながり、その上、使用料・手数料の引き上げ計画が表明されたことは重大である。

第六は、自民党政治に、トップダウンの手法で追従し、国の出先機関のような府政運営をすすめ、暮らしや地域の疲弊に向き合う府独自の役割を発揮していないためである。

ミサイル弾薬庫増設や司令部の地下化等自衛隊基地の強化、土地利用規制法等住民監視の動きがかなりの規模とスピードで、府民には事実上秘密裏にすすめられ、また書面審査では、能登地震災害をふまえ原発災害の避難対策の不備等が指摘されるなど、軍拡も原発再稼働もやめるべきである。

第 12 号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」については、受水市町との統廃合や民営化に道をつける水道事業の広域化をさらにすすめようとしており反対した。なお、第 15 号議案「令和 5 年度京都府流域下水道事業会計決算を認定に付する件」は、令和 6 年度に水道事業と一体で広域化・民営化の検討がすすめられており問題であることを指摘した。

- 3、党府議団がいつかんで取り組んできた、中小企業支援と一体の賃上げの課題について、府議団主催で 9 月 16 日に「いまこそ賃上げ！学習懇談会」を開催したところ、約 200 名の参加があり、この成果をふまえ、代表質問や一般質問、決算審議等で、中小企業への直接支援や賃上げについて論戦した。

中でも、今年の京都府最低賃金審議会の答申で、公労使が一致して「中小企業・小規模事業者を対象とした消費税の減免措置や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減等、賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行政として実施するよう、政府に対し強く要望する」「業務改善助成金について、要件緩和を行うこと」「最低賃金の地域間格差による労働力流出の防止」などが盛り込まれたことは非常に重要である。これは、2021 年に京都府議会で「最低賃金の改善」「中小企業・個人事業主に対する直接的に負担を軽減する方策の推進」を盛り込み全会一致で可決した「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書」が大きな影響を与え、立場の違いを超えた中小企業直接支援と一体の賃上げの重要性が明らかとなった。

しかし、西脇知事は、代表質問の答弁で、「賃金引き上げに向けた環境整備を要望」していると「中小企業が利益を確保し、持続的に賃金の引き上げができる体力をつけていただくための支援を、重点的に行うことが効果的」と、中小企業への直接支援の具体化には背を向け続けている。引き続き、国や京都府に対し賃上げにつながる直接支援策の具体化を強く求めるものである。

- 4、現場に足を運び、調査し運動を起こし連携をすすめる取り組みの強化に力を尽くす中で、定例議会を迎

えたことが、大きな力となった。

党議員団は、9月定例会中の9月24日に補正予算や議案を踏まえた論戦等の報告を兼ねて、決算特別委員会で府民の皆さんからお聞きした実態や要望を踏まえた審議を行うための議会報告会を開催するとともに、11月7日には予算要求・議会報告懇談会を開き、改めて広く府民の皆さんからご意見をうかがう等、暮らしの実態と要求に寄り添う姿勢に徹して取り組んだ。そこで出された意見も踏まえて11月11日に、「2025年度京都府予算に関する申し入れ」を知事に提出した。

代表質問や一般質問の準備に際しても、8月から9月にかけて議員団あけて現場調査に入り、また開会日前日に全議員で府中北部調査を行い、10月31日に行われた府市民総行動に議員団あけて参加するなど、現場調査と運動との連携を意識的に取り組み議会論戦に大いに生かした。また議会中の10月3、4日に能登の洪水被害へのボランティアも団あけて取り組んだ。

こうした中、8月に調査を踏まえ府北部各議員団と連名で丹後広域振興局へ申し入れた「深刻なコメ不足と害虫被害対策」について、カメムシによる農業被害への支援を営農継続緊急支援事業として農薬や肥料の購入経費への補助が、一部既決予算から実施されることとなり大変喜ばれた。また、8月23日には京都府に対して「コメの不足・価格高騰に対する緊急対策を求める申し入れ」を行った。

また新日本婦人の会をはじめ、長年にわたる取り組みにより、「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書案」が、今年10月にジュネーブで開催された女性差別撤廃条約締結国会議で「日本報告審議」が8年ぶりに行われるというタイミングで全会一致で可決したことは非常に重要である。

また、自民党の代表質問に答える形で、唐突に「子育て支援医療費の拡充」を、府市トップミーティングを踏まえ進める方向を示した。これは長年にわたる運動とまた先の知事選挙や京都市長選挙などでの論戦により、変化を作り出したものであるが、時期や内容については一切明らかにされておらず、速やかな実施を強く求めるものである。

5、西脇知事の国いいなりぶりがますます明確になる議会となった。

北陸新幹線延伸計画について、地元負担がどうなるのか等説明を求める声に対し、「国土交通大臣の指示による説明を待ちたい」とまともに向き合わず、また「負担のあり方につきましては、社会経済情勢の変化や給付と負担のバランスなどを踏まえ、一義的には国において検討されるべきもの」とし、コメ不足に対しても「次年度以降の需給と価格の安定化に向けた対策につなげるよう要望」として答弁し、また大学の学費値上げに対しては「大学生に対する修学支援につきましては、基本的には、高等教育を所管する国におきまして財源を確保し、全国で統一的行われるべき」「大学生が経済的な理由で学業をあきらめることがないよう、国に求めてまいります」、また保険証の廃止とマイナ保険証の実質義務化に対しては「京都府といたしましては、府民や医療現場などに混乱をきたさない形で制度移行することが望ましいと考えており、国民に対して丁寧な説明と対策を行い、理解を得ながら進めていただくよう、引き続き国に求めてまいります」など、国の姿勢を容認した上で、制度の解説と、国への要望ばかりの答弁が繰り返される傾向がいつそう強まっており、自治と公共の再生にむけた府民的運動とそれにもとづく論戦がよい必要になっている。

6、本議会には、「長生園における不明朗な会計処理の解明を求めることに関する請願」「主食の米を増産し、安定供給することを国に求めることに関する請願」が提出された。しかし、他会派はまともな審議もせず、しかも請願者が趣旨説明を求めたにもかかわらず、それも正副委員長が拒否し、わが党以外のすべての会派が反対し簡単に否決したことは重大である。

また意見書案13件、決議案1件のうち、国民民主党・日本維新の会議員団提案の「北陸新幹線のルート検証を柔軟かつ積極的に行うことを求める意見書案」、自民党・公明党・府民クラブ3会派議員団提案の「自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書案」の2件に反対し、他の意見書案11件、決議案1件に賛成した。

今議会にあたり、府民的に最大の関心事である裏金問題について、党府議団が提案した「裏金問題の真相究明と企業団体献金禁止、統一協会と政治家の癒着根絶を求める意見書案」や、12月に迫った「健康保険証廃止の見直しを求める意見書案」等、わが会派提案の意見書・決議案には、他会派がすべて反

対し否決した。

なお、「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書案」について、旧優生保護法の下で不妊手術が強制された京都府内の被害者を支援する団体が9月28日に設立され、府内には被害者が500名以上おられると推定され府内で旧法の下、少なくとも152人が不妊手術を受けたとなっているものの、府内の認定数は18人であり、被害を受けられた方全員に対して救済されることを求めるもので、可決した意義は非常に大きいものである。

総選挙の結果、自民・公明の議席が過半数を割り込むという歴史的な節目に際し、わが党議員団は、金権腐敗政治の根絶、北陸新幹線延伸の中止など、国民のいのち暮らし守る政治の実現のために、多くの皆さんと力を尽くすとともに、深刻となる暮らしと地域経済の底上げを行う京都府の役割を発揮するよう、引き続き全力をあげるものである。

以上

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	187		
費目	調査研究費・研修費・ 広報広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府政報告N o . 2204～2208 送料				
支払金額	8,900	按分率	100%	計上額	8,900
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

12/9

06-12-09	B W	*8,625	カウンティングスマルコー
06-12-09	B W	*275	振込手数料

お客様コード: [REDACTED]

京都府庁 議会棟

187

1/1

2024 年12月 3日

日本共産党京都府議会議員団 様

株式会社 [REDACTED]
京都市伏見区横表路 [REDACTED]
代表取締役 橋本 公 [REDACTED]

TEL:075-644-7611

FAX:075-644-7665

登録番号 T7-1300-0100-2570

請求書 2024 年 11 月分

下記の通りご請求申し上げます

ご請求金額 (税込)

¥8,625

お振り込み先は、京都銀行府庁前支店 口座番号 当座 110543 名義 ㈱ウィングスマルコーへお願いします。

日付	内 訳	個数	サイズ	単価	合計	備 考
24/11/18 京都府内	配送料	75	8R	115	8,625	府政報告No.2204~2208
		個数 75	10%対象 合計 ¥8,625 (消費税¥784)			

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	188		
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	「京都民報」(5部) 12月分				
支払金額	3,400	按分率	100%	計上額	3,400
按分率の考え方					
備考	マスコミへの広報用				

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/16

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	12月	990	
京都民報	12月	680	5
前衛	12月	744	
経済	12月	1049	
議会と自治体	12月	794	
月刊学習	12月	387	
女性のひろば	12月	316	
「赤旗」縮刷版	12月	4715	
民青新聞	12月	680	
		1100	

領収書

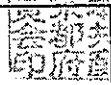
日本共産党府会議員団様

3,400 円

2024 年 12 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	12/16	扱者	
----	-------	----	---

189

第9号様式（第7条関係）

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	12月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ	規格	16切片面
配付先	事前登録者等	作成部数	35,200部

		無	有	充当有の場合					備考
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	株式会社 きかんしコム	205,700	100%	205,700	189	新聞折込み手渡し等
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					205,700	—	205,700	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

KBS京都テレビで放映

12月府議会代表質問

傍聴におこしく下さい

12月6日 午後1時開会
日金(1番目)

主な質問テーマ

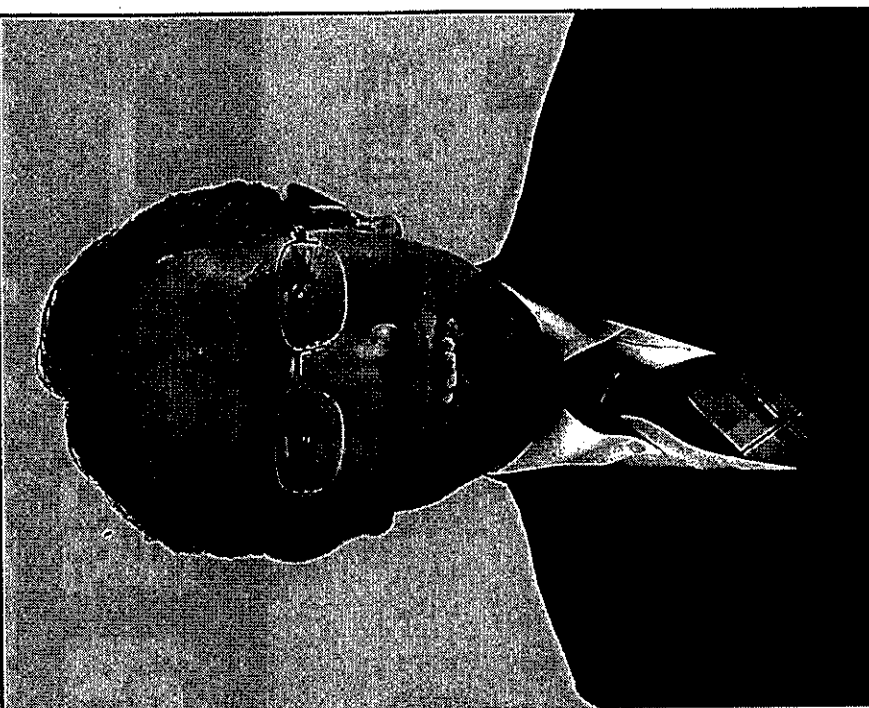
- 中小企業支援と一体で賃上げを
- 北陸新幹線延伸計画の中止を
- 向日市のアリーナ計画は見直しを
- 高校教育制度について 他

もり

森よしはる

議員

京都市
南区



日本共産党京都府会議員団

☎075-414-5566

<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>



インターネット
中継もあります

12月府議会

日本共産党 一般質問

12月9日(月)・10日(火)・11日(水)

午後1時15分から

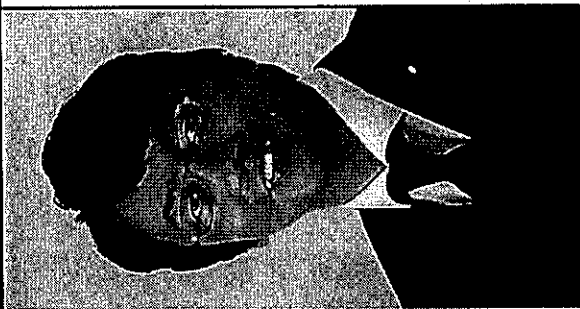
ぜひ傍聴におこしください

順番は後日に決まりますので、議員団にお問い合わせください

(一般質問のテレビ中継はありません)

京都市左京区

みづなが
あつひこ 敦彦
議員



京都市西京区

なるみや

成宮
まり子
議員



みなさんの

要求を府議会に

請願のメ切は、

12月5日(木) 午後5時です。

府議会の代表質問・一般質問・委員会審議は、
京都府議会のホームページで生中継されます。
ぜひご覧ください。



第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	189	
費目	調査研究費・研修費・ 広報費 ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費			
支払内容	12月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ			
支払金額	205,700	按分率	100%	計上額 205,700
按分率の考え方				
備考				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

12/26

06-12-25	B W	*992,200	カ)キカンシヨム
06-12-25	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区下立売通新町西入
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

請求書

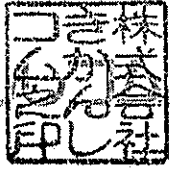
2024 年 12 月 20 日締切

1 頁

お客様コード

担当番号

株式会社 きかん



(登録番号 T1130001024125)

〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1

TEL. 075-935-1115 FAX. 075-935-5100

<取引銀行> 京都銀行 府庁前支店 普通 4002771

近畿労働金庫 京都支店 普通 8790590

<口座名義> (株) きかんしコム

毎度俗別のお引き立てに預り厚くお礼申し上げます。

下記の通りご請求申し上げます。請求書と行き違いにてお支払済の額はご了承下さい。

前月請求額	御入金額	調整額	繰越額	当月納品額	消費税	当月御請求額	合計御請求額
179,300	179,300	0	0	902,000	90,200	992,200	992,200

月日	区分	品名・仕様	数量	単価	金額	消費税	適用
11月25日 177586	10	長3封筒6種 (増)	9,000		115,000	(10%)外税	
11月26日 177508	10	12月代表・一般質問ビラ (森・光永・成宮) 四六判16切 2P 1/1	35,200	5円	187,000	(10%)外税	
11月28日 02		★ 御入金 ★ 振込			(*179,300)		
11月29日 177312	10	府会だよりNo. 359 A4-12P (2/1)	10,000	60	600,000	(10%)外税	
【10%課税対象】							
(税抜額 902,000円 消費税 90,200円 税込額 992,200円)							

尚、御精算予定日は、2025年01月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

第9号様式(第7条関係)

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

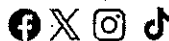
配布物 (名称)	府会議員団ニュース 9月議会報告		規格	A4両面(表12版、裏1版)	
配付先	事前登録者、府民の皆さん		作成部数	53,590枚	

		無	有	充当有の場合					
				支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考
所要経費	印刷・ 作成費用	☐	☒	新日本プロセス 株式会社	1,765,445	100%	1,765,445	190	振り込み手数料含む
	封筒代	☒	☐				0		
	封入封 緘費用	☒	☐				0		
	送付等 費用	☒	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
		☐	☐				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐	☐				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐	☐		—	—	—	—	
合 計					1,765,445	—	1,765,445	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

みつなが 敦彦

WEB●<http://mitunaga-atuhiko.jp>



プロフィール●議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会

いのちを守る

今こそ賃上げ 学習懇談会に200人

岡野八代同志社大学大学院教授による「ケアと賃労働を考える」をテーマとした講演に続き、京都総評、京都自治労連、新婦人京都府本部、倉林参議院議員、京都府議団から、それぞれ賃上げや賃金格差、会計年度任用職員問題等の報告をふまえ意見交換しました。

京都総評の「最低賃金1,500円への引き上げによる経済波及効果」(図参照)では、中小企業支援と一体に賃上げすることで、京都経済に好循環をもたらすことが報告されました。府議団は、今年の京都地方最低賃金審議会答申で「消費税の減税」「社会保険料事業主負担軽減」など「中小企業直接支援」を求め、これは2021年に全会一致で可決した「中小企業支援と一体の賃上げ」を求める意見書の力であることを報告しました。

最低賃金1500円への引き上げの経済波及効果(京都府)

	第一次 波及効果	第二次 波及効果	合計
生産誘発効果(単位:100万円)	145,159	20,337	165,496
雇用者所得の増加(単位:100万円)	36,986	5,182	42,168
雇用誘発効果(単位:人年)	13,055	1,829	14,884
家計消費の増大(単位:100万円)	16,791	2,352	19,143

最低賃金引き上げによる税収増分(京都市と京都府) 単位:100万円

	税収増分
京都市 市民税(税率8%)	1,928
京都府 府民税(税率2%)	843

出所:京都府産業連関表により試算

危機管理・健康福祉常任委員会 「マイナ保険証の事実上の強制は許せない」と追及

厚生労働省が「著しくマイナ保険証の利用率が低い医療機関には、各地域厚生局から事情を調べるアンケートを送付する」として、その根拠に「療養担当規則違反」まで持ち出していることを示し、「なぜ違反となるのか。任意であるマイナ保険証の事実上の強制になるではないか」と質すと、健康福祉部は「マイナ保険証の取得はあくまで任意で

すので、その利用率の低さのみをもって、問題視するということはありません」と答弁。西脇知事がいくら「12月からマイナ保険証に移行できるよう、国に求めている」と答弁しても、法とルールの下では、無理やり強制ができないことが明らかとなりました。

Zoom
UP Q

かもがわデルタ
フェスティバルにて

9月



川端診療所70周年記念式典&
東健康友の会まちづくり交流会に参加

10月



憲法記念日・
左京みんなのデモに参加

11月



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

万博、北陸新幹線より
能登支援を!

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・ 最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと^本に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



▶中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

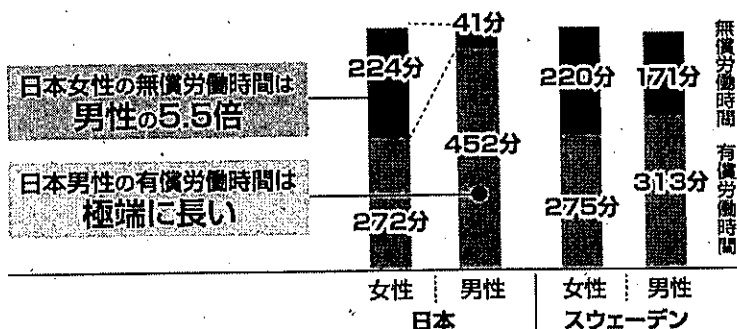
\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。



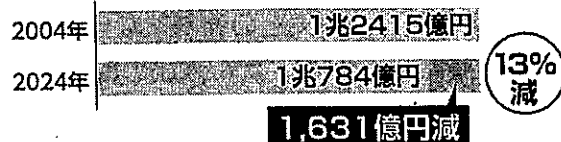
学費値上げの動き許さず

府として給付型奨学金の創設を!

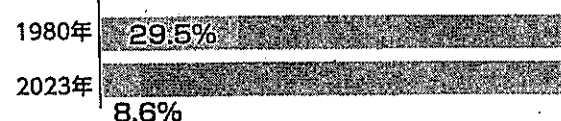
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶国立大学運営費交付金



▶私立大学の経常費に占める私学助成の割合



▶「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」

▶「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

島田 けい子

プロフィール●議員団長、文化生活・教育常任委員会、
安心・安全な暮らしに関する特別委員会



命を支えた情熱で

府政改革に全力！

9月定例会議代表質問

北陸新幹線延伸は中止を表明せよ！

8月、国土交通省が「小浜・京都ルート」について、京都駅「東西案」「南北案」「桂川案」の3ルート案を示し、事業費が最大で5兆3千億円と当初案の2・5倍、工期が30年近くになる試算を公表し、年内に1ルートへ絞り込み2026年3月までに事業認可・工事着手という方針を示した問題で、知事として態度を表明し、府議会での議論を呼びかけました。知事は「慎重な調査と丁寧な説明を求めている」とこれまでの答弁を繰り返し、「今は判断できる材料がない」「国土交通省の指示を待つ」と答弁しました。世論の6割が「反対・見直し」を求めています。ご一緒に声をあげましょう。

マイナ保険証一本化は中止し、紙の保険証の存続を

国は本年12月2日をもって、健康保険証の新規発行をやめて、本来任意であるはずのマイナンバーカードと一体となったマイナ保険証への移行を躍起になって進めています。国が新たにマイナ保険証がない人には資格確認書を発行することから、現行の保険証をそのまま残すことが合理的と述べるとともに、個人情報保護や自己情報のコントロール権確立を優先すべきと迫りました。知事は、「府民や医療現場に混乱をきたさない形で制度移行することが望ましい」と答弁しました。

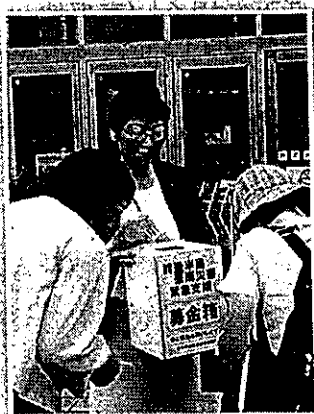


島田けい子
代表質問の
内容はこちら



能登半島支援 緊急募金活動

北陸新幹線、万博カジノより
能登の復興・被災者支援を！



決算議会で取り上げた質問

- 児童相談所の職員を増やし、相談体制の強化をおこなうこと
- 亀岡地域に特別支援学校の新設、教職員を増やし行き届いた教育を
- 美山診療所の医師確保と入院病床の再開
- 看護師養成所への補助金制度、看護学生の奨学金制度の拡充を

能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)



今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・ 最低賃金時給1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと本来に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

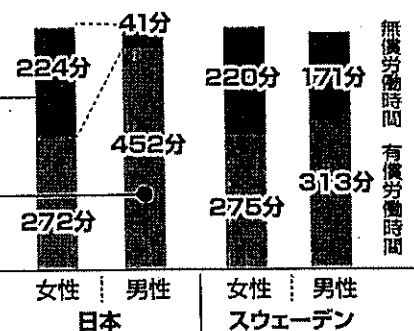
知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

日本女性の無償労働時間は
男性の5.5倍

日本男性の有償労働時間は
極端に長い



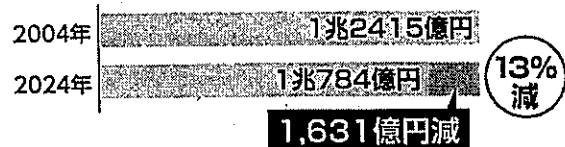
学費値上げの動き許さず

府として給付型奨学金の創設を!

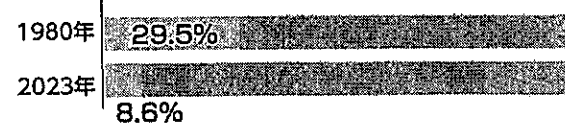
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」

「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

行動する。 **こども いのち くらし** 平和のために

成宮まり子です

所属委員会●総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会

子どもの医療費無料化 すみやかに拡充を

昨年9月から小学6年まで拡充（通院・窓口月200円）され、さらに今議会、知事が制度拡充について言及。府民の運動が動かしています。

決算特別委で、「（府として）中学・高校生も無料化の対象にすべき。試算や子どもの人数の見込みは？」と質しました。府は、子どもの数は2019年度の29.1万人から2024年度は26.6万人に減っていると答弁。急激に子どもが減っている実態からも、子育ての経済的負担の軽減は待たなしであり、18歳まで医療費無料化をすみやかに！とつよく求めました。



「戦争準備でなく憲法生かす外交を」 11/3 憲法集会とデモに参加

府民を巻き込む「戦争計画」ストップ

来年度防衛予算は8.5兆円を計上。京都では、祝園（精華町）に弾薬庫増設、舞鶴自衛隊イージス艦へのミサイル配備、基地強靱化・地下化など、府域が戦場になることも想定した計画に、「何も知らされていない」と府民から不安の声があがっています。

総務委員会で「府として計画中止を求め、府民に情報開示すべき」と質しました。府は「防衛省から説明は受けたが、情報開示や説明は国がすべき」と、国まかせで府民を守る立場がありません。

大軍拡・戦争計画は中止！憲法を生かした平和外交を求める世論と運動をさらに大きく広げていくときです。

トピック



「北陸新幹線延伸を考える西京連絡会」の署名宣伝 (11/12 桂駅東口)

無謀な北陸新幹線延伸計画 知らせよう

「西京連絡会」が発足

国交省が示した「3ルート案」で、西京を縦断する「桂川案」が新たに加わったことに驚きと不安の声が寄せられています。そもそも5兆円を超える事業費や、住民説明もないま

まの工事強行は大問題です。問題を広く知らせ、みんなで考えていこうと「延伸を考える西京連絡会」が発足し、私も加わりました。



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ本気の賃上げ

男女賃金格差の是正・最低賃金 時給1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

県独自の賃上げ支援広がる //

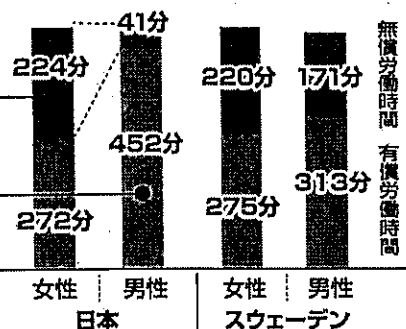
徳島県

知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

日本女性の無償労働時間は男性の5.5倍
日本男性の有償労働時間は極端に長い

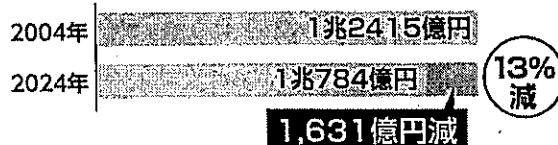


学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合

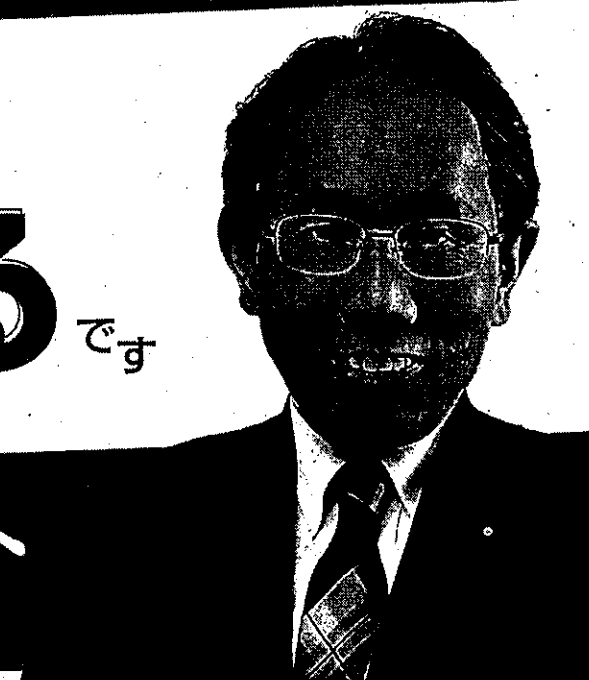


「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会 全会一致で採択!

森よしはるです

プロフィール●府議会農林商工労働常任委員、安心・安全な暮らしに関する特別委員、
元京都府職員労働組合委員長



住んでよかったといえる南区へ 街の声を届け政治動かす



本会議質問

9月府議会一般質問

看護師めざす学生さんの 声を受けとめ改善を求めました

「看護師になりたい。その希望が高学費で閉ざされることがないようにしてほしい」—ある看護学生の方の声です。

9月議会、学費・奨学金にかかる制度の抜本的な改善を求めました。その一つに看護師をめざす学生のための看護師等修学資金制度があります。昨年は513人が利用されています。対象となる医療機関の拡大、貸付額、返還免除年数の要件緩和など制度を拡充し、さらに実習経費や交通費、家賃の補助など、医療を担う学生を全力で応援すべきです。

北陸新幹線延伸は中止し、 府財政は府民のくらしに

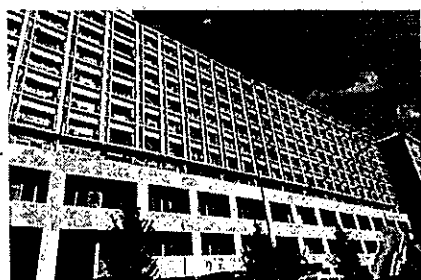
京都府の借金＝府債の残高は2兆3652億円、府民1人あたり95万円。現在は、1990年代の道路・港湾等の大型公共事業の借金返済のピークを迎えています。その上、5.3兆円の北陸新幹線の延伸を強行すれば、将来の重い負担になり府財政を破滅に追い込むことは明らかです。やはり北陸新幹線延伸は中止しかありません。



北陸新幹線延伸NO!

地域 Topics

▶南区役所再整備は住民の声を聞いて
UR九条団地を訪問 9月8日



▶北陸新幹線京都延伸を考える南区の会
学習会に参加 9月26日

▶東吉祥院公園廃止処分の取消を求め京都
地裁に提訴5/28、第1回公判10月24日



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ本気の賃上げ 男女賃金格差の是正・最低賃金時給1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと本に労働時間を短縮することの重要性などが浮き彫りになりました。



▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

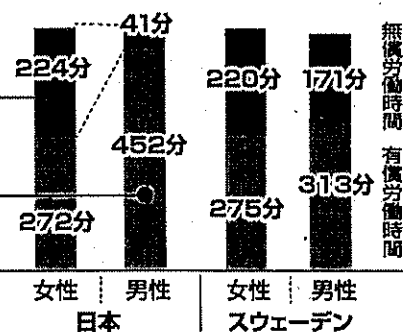
知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

日本女性の無償労働時間は男性の5.5倍

日本男性の有償労働時間は極端に長い

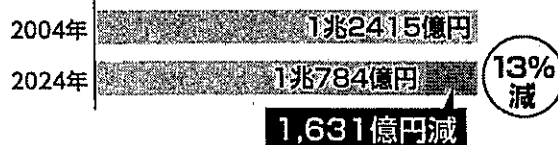


学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

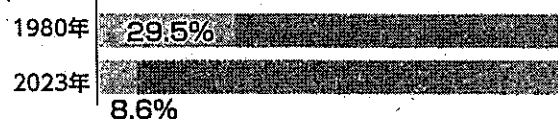
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」

「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会 全会一致で採択!

浜田よしゆき



平和が原点 府民要求実現へ東奔西走

カメムシによる果樹への被害に対する 補助が実現、米も対象にと要望

農商工労働常任委員会で、カメムシの異常発生で、水稲や果樹に大きな被害が出ている問題で、対策として農薬や薬剤の散布が必要だが、価格が高騰しているもとで、支援を求めました。農産課長は「カメムシの大量発生で、果樹などに大きな被害が出たので、農薬や薬剤の購入費用を補助することにした」と答弁。果樹を対象にした補助制度が実施されました。決算特別委員会では、米も対象にするよう求めました。

決算特別委員会

非正規職員・教職員の 働き方の改善を要求

京都府における会計年度任用職員の公募をなくすべきと質問したところ、理事者は「国の動きや他府県の動きを見ながら、検討する」と答弁しました。

また、教員の授業の持ち時間の多さについて、中教審の提言を受けての対応をただしたところ、理事者は「標準授業時数を上回っている学校には是正の指導を行った。その後の改善結果については調査中で、その結果を踏まえて対応する」と答弁しました。



府議団と関係市町議員団が振興局に申し入れ
(8月8日)



代表質問当日、府庁前で早朝宣伝(9月19日)

地域活動

北区食料提供プロジェクトで 青年・学生の深刻な実態が明らかに

北区食料提供プロジェクトには、学生47人を含む計69人が食料を受け取りに来られました。私と玉本市議も青年・学生のみなさんへのアンケート・対話に参加しました。対話では、「米や野菜が高くて買えない」など高額費と物価高に苦しむ青年・学生の深刻な実態が出されました。



北区食料提供プロジェクト

消費税をなくす京都の会の 宣伝・署名行動に参加

北大路タウン前での「消費税をなくす京都の会」の宣伝・署名行動で、私もマイクを握り、大企業の内部留保金の総額539兆円と消費税の税収総額539兆円が同額だということを示し、消費税5%への減税と大企業の内部留保金に課税して中小企業支援と賃上げにまわせ、と訴えました。



消費税をなくす京都の会の署名・宣伝行動



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・ 最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと^{本に}労働時間を短縮することの重要性などが浮き彫りになりました。



▶中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

県独自の賃上げ支援広がる

徳島県

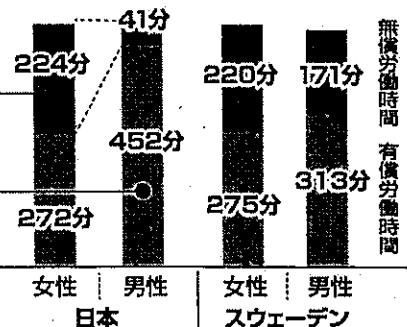
知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

日本女性の無償労働時間は
男性の5.5倍

日本男性の有償労働時間は
極端に長い



学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

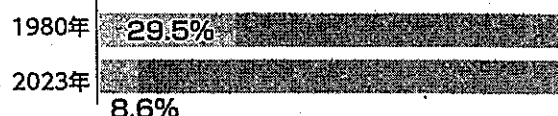
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶国立大学運営費交付金



▶私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

所属委員会●政策環境建設常任委員会、
魅力ある地域づくりに関する特別委員会、
広報広聴会議

さこ 祐仁

です



困った人をほっとけない
府民の暮らしといのち守ります

ムダと環境破壊の北陸新幹線延伸計画 絶対中止を！

京都の地下を通す北陸新幹線延伸計画。なんと工事費に5兆円以上もかけ、完成は約30年先。地下水や残土の処理をどうするのか、トンネル工事による陥没の危険性など、専門家も難工事を予想しています。京都の地場産業の酒や豆腐、和菓子などを支える地下水への影響を心配し、多くの市民が反対しています。

ムダと環境破壊の大型開発計画にお金を使うより、能登半島の地震や豪雨災害などで困っているみなさんに必要な支援を優先するべきです。



北陸新幹線延伸より能登支援を

舞鶴の自衛隊強靱化を許すな

五老ヶ岳から見下ろす舞鶴湾は絶景でした。しかし、住宅地のすぐそばの島々には、住民に説明もなく火薬庫等が新設されています。

日本政府は、舞鶴の自衛隊基地が核爆発も含め攻撃される事態さえ予想し、海上自衛隊司令部の地下化を計画しています。ところが、その司令部の近くに、なんと保育所の移転が予定されていると聞いて、それはやめるべきだと思いました。

軍事による「抑止力」でなく、対話と外交で平和な舞鶴をつくるべきです。



五老ヶ岳より舞鶴湾の弾薬庫増設予定地を視察

地域活動

伝統文化を守り、育成を

10月、五穀豊穡に感謝する「ずいき祭り」に参加。9月から野菜や乾物、旬の野菜などを飾った「ずいき神輿」を作られている地域のみなさんを伺いました。「飾り物を作る人が減っている」と話され、伝統文化の継承者の育成が必要だと感じました。



ずいき祭り



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと^〇本に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



動画



▶中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

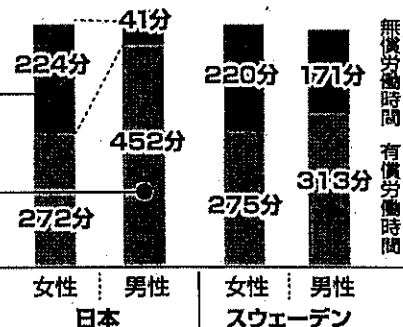
知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

日本女性の無償労働時間は男性の5.5倍

日本男性の有償労働時間は極端に長い

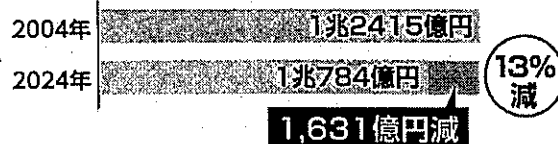


学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

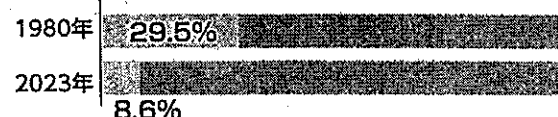
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶国立大学運営費交付金



▶私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

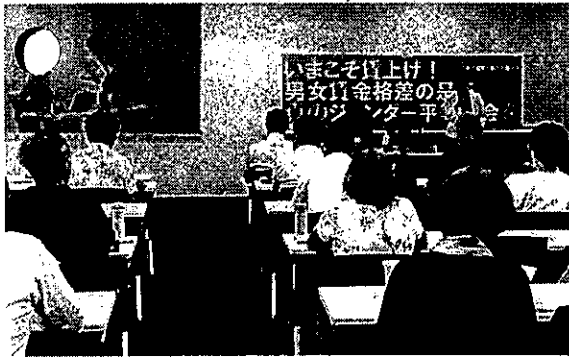
9月府議会
全会一致で採択!

田中ふじこです

所属委員会●文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



不正を正し、くらし優先へ 必ず政治を動かす！



真のジェンダー平等社会 労働者の賃上げ・労働時間短縮を！

9月16日党議員団主催の「今こそ賃上げ！男女賃金格差の是正、真のジェンダー平等社会を」学習・懇談会を開催。岡野八代さんの「ケア労働と賃労働を考える」の講演は多くの参加者の心に響きました。参加者の皆さんから出された厳しい現状と問題点に対し、私たち議員団も、問題解決のために運動に連帯し、議会論戦を強めていきます。

9月定例議会で 長年の運動が実を結びました！

9月議会では議員団を代表して意見書討論に立ちました。「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書案」と「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書案」の2件は、長年の粘り強い運動が府議会を動かし、全会一致で採択されました。

一方で、議員団提案の意見書案6件(別項)と「大阪・関西万博への子どもの動員中止」を求める決議案1件は、他会派の反対で不採択に。夢洲での万博開催は多くの問題点が明らかであり、12月議会でも追及していきます。

日本共産党の提案した 国への意見書案

- 裏金問題の真相究明・企業団体献金禁止、統一協会と政治家の癒着根絶
- 保険証廃止の見直し
- 高等教育の無償化推進
- 北陸新幹線延伸計画の中止
- 賃上げに向けた中小企業支援
- コメの安定供給のための農業支援



能登豪雨災害視察



知事へ学費無償化の申し入れ



看護学生さんとの懇談

コロナ禍後の物価高、家庭収入の減少の中、住宅費、交通費、生活費をバイトで賄い、懸命に看護師を目指しておられる学生さんの実態をお聞きし、9月議会で議員団として論戦。

Photo
活動フ
オト
記録



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・ 最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと^(C)本に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



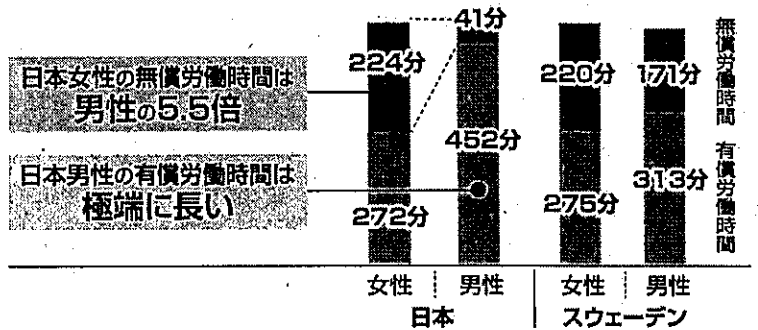
▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県 知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県 「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。



学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

ばばこうへい

所属委員会●予算特別委員会、総務・警察常任委員会、
新技術と社会づくりに関する特別委員会

皆さんの声を力に 政治を前に動かす

●一般質問に立つ

中小企業支援と抜本的な賃上げを！

止まらない物価高、資材・原材料高騰の一方で、すすまない価格転嫁が中小事業者の経営を直撃しています。ある中小企業団体の調査では、価格転嫁できているとの回答は54%で、そのうち100%転嫁できている事業者は25%にとどまっています。実に85%以上の事業者が少なからず影響を受けています。そこに、コロナ禍での融資の返済が追い打ちをかけています。

今こそ、固定費への支援やコロナ融資の別枠化など、事業継続を直接支援する対策が必要です。

質疑要旨は
こちらから



9月府議会一般質問（9月20日）

賃上げ原資の直接支援を

中小事業者でも、様々な努力で賃上げの取り組みが進んでいます。しかし、中には融資や借金などで原資を確保しているとの話もあります。一方で、物価高に見合った賃上げ、普通に働いたら生活できる賃金など、抜本的な賃上げも待ったなしです。全国で広がる賃上げへの直接支援を、京都府でも実現するべきです。

2度目の能登ボランティア

1月1日の能登半島地震に続いて、9月に被災地を襲った豪雨が甚大な被害をもたらしました。議会の合間を縫って、10月3～4日にボランティアに行ってきました。

奥能登の珠洲市まで物資を届け、道中被災現場を回りました。豪雨で被災した仮設住宅近くの避難所では、「ようやく仮設住宅への入居が見えてきたのに」と話される高齢者や、「農作業を考えると遠く離れたみなし仮設などへの入居は難しい」と、ビニールハウスでの避難生活を続ける農家など、深刻な実態をお聞きました。



飲料水などをお届けし、実情をお伺いしました。（10月4日）





能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと^(ト)に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



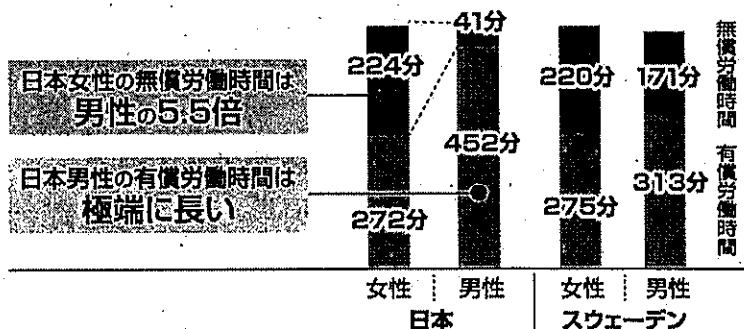
▶中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県 知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県 「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

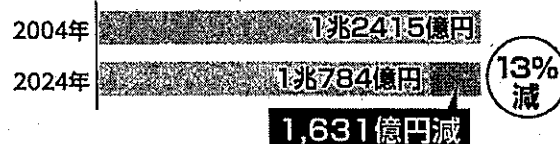


学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶国立大学運営費交付金



▶私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

平和と暮らしを守る政治をいまこそ!

水谷 修

日本共産党府議会議員

おさむ

現在 京都府議(2期目)、政策環境建設常任委員、宇治市農業委員会推進委員。



mail



X



YouTube

日米共同統合演習キーン・ソード25

宇治駐屯地でもミサイル迎撃実動訓練

10月23日～11月1日、先島諸島での自衛隊基地の「米軍最前線基地化」、太平洋・日本海でのミサイル先制攻撃、全国の米軍・自衛隊基地の防衛演習に日米合わせて4万5千人が参加しました。

宇治駐屯地(黄檗)では、迎撃ミサイルを使った軍事施設警備の演習が行われました。黄檗の位置で迎撃するのは、祝園弾薬庫など軍事標的へのミサイル攻撃を迎撃する目的でしょう。

米軍の指揮下で、日米一体にミサイル戦争を始めるための準備であり、断じて容認できません。

10月27日、基地周囲の道路法面や河川敷に多くの隊員が潜んで、通行人や周囲を監視。水谷が「道路や河川敷の占有許可を受けているか」と質問すると「許可はない」と認めたので、許可なく占有すべきでないと注意しました。逆に「撮影するな」と凄んで私たちを取り囲む事態に……。のちに駐屯地司令が「撮影してもらって結構です」と謝罪しました。



宇治駐屯地での迎撃ミサイル展開訓練を調査
発射装置の後方にレーダー・発電機など実戦配備

久御山・宇治に巨大な車両基地

北陸新幹線延伸計画

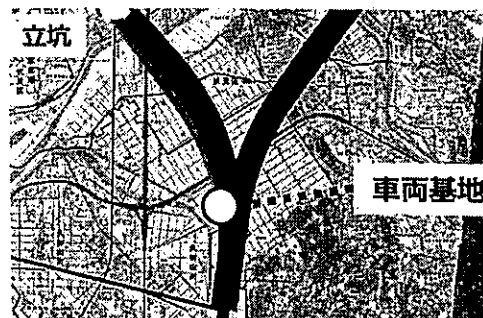
巨椋池干拓田の環境壊し、水害の危険。多くの立ち退き

新名神宇治田原トンネルにおける大量トンネル湧水事故で河川や多くの井戸が水枯れし、未だ解決に至っていません。京都府内でよくある地質だったことから、北陸新幹線でも同様の事故は起きます。

国は突然、巨椋池干拓田に車両基地を建設すると発表。広さは12ha、浸水想定区域(5～10m)の車両基地に、国は「洪水浸水想定の水深に対して必要な盛土の高さ」にするとのことです。広大な土地に10mも盛土をすれば水害は必至で、環境破壊の残土捨て場、長期のダンプ公害の被害が起きます。干拓田は池から巨大排水ポンプで水を抜いて干上がらせて造った土地

で、雨が降れば排水ポンプで汲み出さねばならない土地であり、水害の危険性が増すのは当たり前です。

先の衆院選では現行ルート推進の候補者はほとんどおらず、出口調査結果でも推進を求める有権者は少数でした。北陸新幹線延伸は中止させましょう。





能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと一体に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。

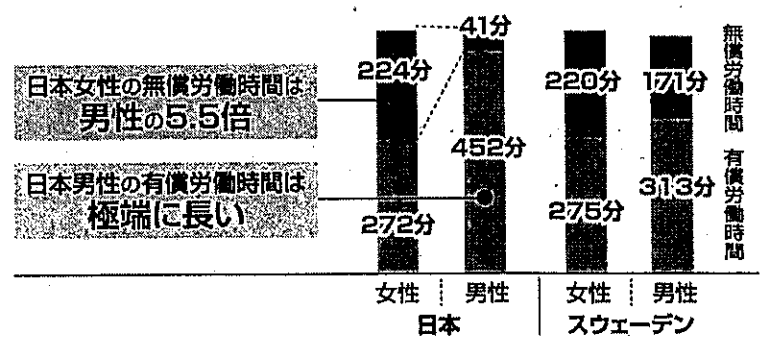


▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

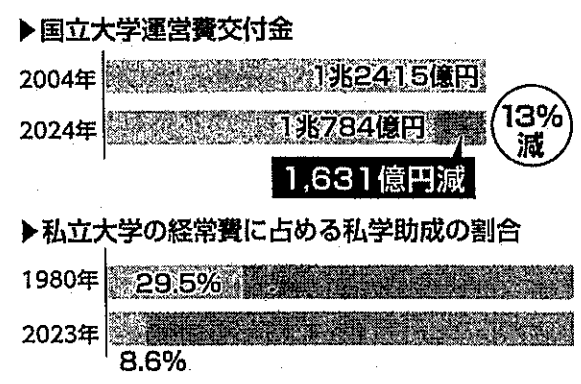
- 徳島県** 知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。
- 岩手県** 「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。



学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」
9月府議会 全会一致で採択!



在来線の強化や公共交通の充実こそ

長大なトンネル区間では地下水の枯渇が懸念されていますが、実際に、新名神高速道路の宇治田原トンネル工事では河川や井戸の水枯れが起こっています。京都のどこでもリニア新幹線の工事と同様の事態が起こらないとは限りません。

また、3300億円とも指摘されている京都府の負担（京都市報9/1号）について府は明らかにせず、突如示された久御山町の巨大車両基地についても地元説明はありません。

自治体財政を破壊する北陸新幹線（以下）は中止し、在来線やバス路線など地域公共交通の拡充を優先すべきです。

▶リニア工事水枯れ調査（8/5）



井戸やため池の水が枯れた（岐阜県瑞浪市）

リニア中央新幹線の地下掘削で農業用水が干上がり、400年続く集落の存続にかかわる深刻な事態が発生しています。

▶新たに発表された北陸新幹線延伸3ルート案

	東西案	南北案	桂川案
工期	28年	25年	26年
建設費	5.3兆円	5.2兆円	4.8兆円

※国交省の資料より作成。

専門家からは、難工事のため更なる工期と費用が必要との指摘も。

財政破たん・環境破壊
北陸新幹線延伸は
もはや不可能

コメ不足・価格高騰 原因は自民党農政 価格保障や所得補償で 持続可能な農業経営の保障を

この夏、店頭からコメが無くなり、新米が出回るようになっても価格の高騰が続いています。国はインバッドや南海トラフ臨時情報による需要の変動が原因とし、京都府も同様の説明をしますが、わずかな需要変動でコメの供給が途絶えること自体、あってはならないことです。根本的な原因は、需要減を見越して毎年減産を押し付けてきた自民党農政にあります。党議員団は、農業を基幹産業にふさわしく位置づけ、所得補償と価格保障の拡充を国に求めるよう追及しました。

果樹カメムシ類の
虫害への補助実現
北部議員団との連携実る

8月の申し入れを受けて、特に被害の大きい果樹類への対策補助が実現しました。引き続き米も対象にするとともに獣害対策の強化も求めています。



島田けい子（京都市右京区）
議員団長、文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



みつなが敦彦（京都市左京区）
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



浜田よしゆき（京都市北区）
議員団副団長、農商工労働常任委員、子育て環境の充実に関する特別委員会



さと祐仁（京都市上京区）
政策環境建設常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



成宮まり子（京都市西京区）
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばばこうへい（京都市伏見区）
総務・警察常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



水谷修（宇治市・久御山町）
政策環境建設常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



森よしはる（京都市南区）
農商工労働常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



田中ふじこ（京都市中京区）
文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・ 最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと、^一体に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

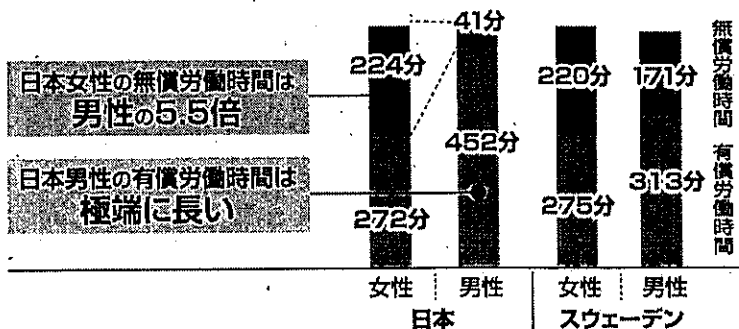
\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。



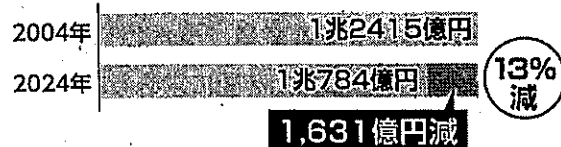
学費値上げの動き許さず

府として給付型奨学金の創設を!

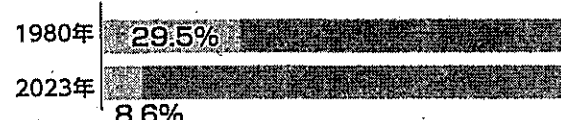
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

財政破たん・環境破壊 北陸新幹線延伸は もはや不可能

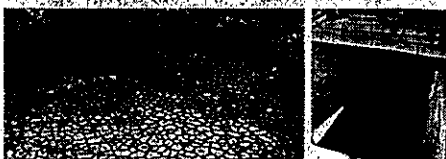
在来線の強化や公共交通の充実こそ

長大なトンネル区間では地下水の枯渇が懸念されていますが、実際に、新名神高速道路の宇治田原トンネル工事では河川や井戸の水枯れが起こっています。京都のどこでもリニア新幹線の工事と同様の事態が起こらないとは限りません。

また、3300億円とも指摘されている京都府の負担（京都市報9/1号）について府は明らかにせず、突如示された久御山町の巨大車両基地についても地元説明はありません。

自治体財政を破壊する北陸新幹線延伸は中止し、在来線やバス路線など地域公共交通の拡充を優先すべきです。

▶ リニア工事水枯れ調査 (8/5)



井戸やため池の水が枯れた(岐阜県瑞浪市)

リニア中央新幹線の地下掘削で農業用水が干上がり、400年続く集落の存続にかかわる深刻な事態が発生しています。

▶ 新たに発表された 北陸新幹線延伸3ルート案

	東西案	南北案	桂川案
工期	28年	25年	26年
建設費	5.3兆円	5.2兆円	4.8兆円

※国交省の資料より作成。

専門家からは、難工事のため更なる工期と費用が必要との指摘も。

一旦撤回・再検討求める 京都アリーナ (仮称)

「考える会」署名7千筆超 (11/15現在)

3月に向日町競輪場余剰地でのアリーナ建設を府が表明して以降、住民の間で交通問題などへの不安が広がっています。11月には「向日町競輪場再整備とアリーナ問題を考える会」が計画の再検討を求める署名を府に提出されます。向日市のアンケート（右表）でも交通問題が多く市民の心配事になっています。

しかし、知事は府道整備について「(現計画以上の) 必要が生じるか検討したい」との立場にとどまっています。党議員団は市民のみなさんの運動を力に、さらに知事に迫っていきます。



アリーナ建設予定地へのアクセス道路。歩道幅が80cmしかないところも

整備にあたって (複数回答、上位4項目) 不安なことはありますか

▶ 交通渋滞 (3175)	88%
▶ ポイ捨てなど 来場者のマナー (2401)	67%
▶ 駅周辺の混雑 (2261)	63%
▶ 歩行者の安全 (2208)	61%

向日市LINEアンケート調査結果(回答数3583人)より



島田けい子(京都市右京区)
議員団長、文化生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



みつなが敦彦(京都市左京区)
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



浜田よしゆき(京都市北区)
議員団副団長、農商工労働常任委員、子育て環境の充実に関する特別委員会



さこ祐仁(京都市上京区)
政策環境建設常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



成宮まり子(京都市西京区)
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばばこうへい(京都市伏見区)
総務・警察常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



水谷修(宇治市・久御山町)
政策環境建設常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



森よしはる(京都市南区)
農商工労働常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



田中ふじこ(京都市中京区)
文化生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・最低賃金^{時給}1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げと^(ト)に労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



▶ 中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

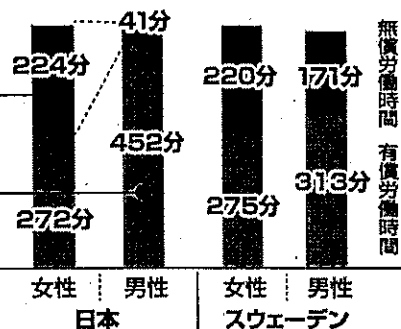
徳島県

知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

日本女性の無償労働時間は男性の5.5倍
日本男性の有償労働時間は極端に長い

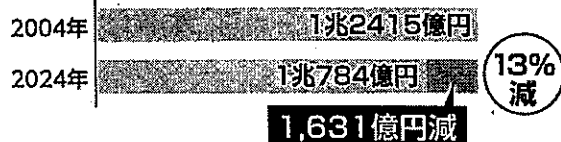


学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

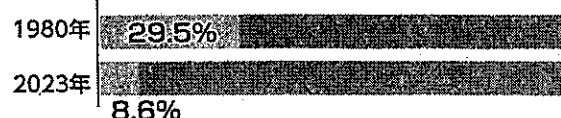
高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶ 国立大学運営費交付金



▶ 私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

自衛隊基地強化・敵基地攻撃能力を許さない 主食のコメを守り、農業再生へ全力

果樹カメムシ類の 虫害への補助実現！ 北部議員団との連携実る

党京丹後市議団からの連絡をうけ、8月に害虫や鳥獣による農作物被害に対する支援を緊急に申し入れたところ、9月府議会の答弁で、特に被害の大きい果樹カメムシ類による食害への支援の表明がありました。5月まで遡及適用されます。引き続き、米も対象にするとともに獣害対策の強化も求めています。



丹後広域振興局へ申し入れ(8月8日)

補助率 1/2以内

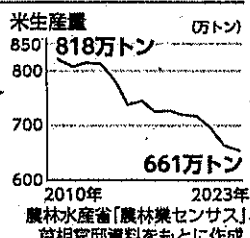
- 防除用農薬 4,500円/10a
- 草勢回復用肥料 3,000円/10a

申請締め切り

第一次:12/27

最終:1/31

コメ不足・価格高騰原因は自民党農政 価格保障や所得補償で 持続可能な農業経営の保障を

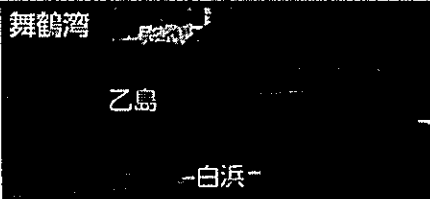


この夏、店頭からコメが無くなり、新米が出回るようになっても価格の高騰が続いています。国はインバウンドや南海トラフ臨時情報による需要の変動が原因とし、京都府も同様の説明をしますが、わずかな需要変動でコメの供給が途絶えること自体、あってはならないことです。根本的な原因は、需要減を見越して毎年減産を押し付けてきた自民党農政にあります。党議員団は、農業を基幹産業にふさわしく位置づけ、所得補償と価格保障の拡充を国に求めるよう追及しました。

議員団北部調査 自衛隊強靱化を許すな

海上自衛隊舞鶴地方総監部の地下化が予定されている場所では、近隣に保育所の移転が計画されています。保育所が建設される場所に相手国からの報復を前提とする基地の強靱化など許されません。

また、弾薬庫が増設される計画のある島なども確認しました。住民が暮らす近接地域で戦争できる国づくりを着々と進める政治を許すわけにはいきません。



乙島、白浜に弾薬庫の増設が計画されている



地下化される総監部の付近に
保育所移転を計画



島田けい子(京都市右京区)
議員団長、文化・生活・教育常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



みつなが 敦彦(京都市左京区)
議員団幹事長、危機管理・健康福祉常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



浜田よしゆき(京都市北区)
議員団副団長、農工商労働常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



さとう 祐仁(京都市上京区)
政策環境建設常任委員会、魅力ある地域づくりに関する特別委員会



成宮まり子(京都市西京区)
総務・警察常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



ばばこうへい(京都市伏見区)
総務・警察常任委員会、新技術と社会づくりに関する特別委員会



水谷修(宇治市・久御山町)
政策環境建設常任委員会、文化力と価値創造に関する特別委員会



森よしはる(京都市南区)
農工商労働常任委員会、安心・安全な暮らしに関する特別委員会



田中ふじこ(京都市中京区)
文化・生活・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会



能登半島の豪雨災害を受けて、支援を求める緊急宣伝。寄せられた募金などを現地に届けました。(10月)

今こそ
本気の
賃上げ

男女賃金格差の是正・ 最低賃金 時給1500円以上の実現を!

党議員団は、9月16日に学習懇談会を開催し、岡野八代同志社大学大学院教授の講演や、京都総評はじめ労働団体や女性団体から報告をいただきました。

懇談会全体を通じて、男性の長時間労働と女性の低賃金・不安定雇用は表裏の問題であることや、男女がともにケアを担うなどジェンダー平等を実現するうえでも、男女賃金格差の是正をはじめ、大幅な賃上げとともに労働時間を短縮することの重要性などが浮きぼりになりました。



▶中小企業への直接支援がカギ

今年の京都地方最低賃金審議会の答申でも、消費税の減免や社会保険料の負担軽減など、中小企業・小規模事業者への「直接的な支援策」を求めています。国と京都府の姿勢が問われています。

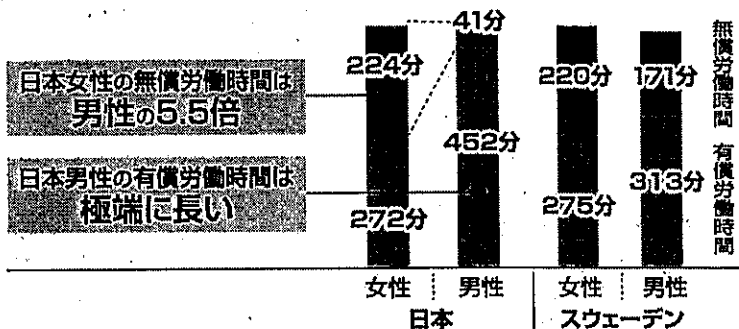
\\ 県独自の賃上げ支援広がる //

徳島県

知事が最賃審議会に大幅引き上げを要請し、全国一の84円アップ。県として一事業所当たり最大50万円の支援を具体化。

岩手県

「賃上げの加速」のために一事業所当たり最大100万円の支援。

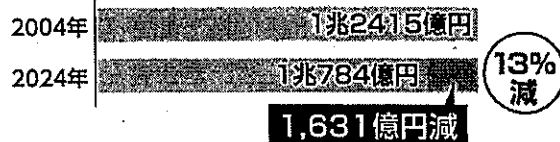


学費値上げの動き許さず 府として給付型奨学金の創設を!

高等教育の無償化を国際公約したにも関わらず、この間私立大学の授業料は平均10万円も増額。国公立大学でも授業料の引き上げに踏み切る大学が続出しています。大学からも「研究力の低下を招く」(京都教育大学)と危機感が表明されています。

4年前に始まった修学支援制度は厳しい成績要件があり、京都府では3年間に少なくとも1666人が支援を打ち切られています。この事態を放置してはいけなく、授業料の引下げや独自の給付型奨学金の創設を求めました。

▶国立大学運営費交付金



▶私立大学の経常費に占める私学助成の割合



「女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた検討を求める意見書」
「旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書」

9月府議会
全会一致で採択!

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	190		
費目	調査研究費・研修費・ <u>広報広報費</u> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会議員団ニュース				
支払金額	1,765,445	按分率	100%	計上額	1,765,445
按分率の考え方					
備考	振込手数料含む				

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

12/26

06-12-26	B W	*1,765,170	シンニホンフ・ロセス(カ
06-12-26	B W	*275	振込手数料

190

-565-

第9号様式（第7条関係）

2024年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	12月議会森議員代表質問パンフ	規格	A4・16P
配付先	地元の方々	作成部数	300部

			充当有の場合					備考
	無	有	支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	
所要経費	印刷・ 作成費用	☐ 無 ☒ 有	有限会社 ニュープリント	72,545	100%	72,545	191	
	封筒代	☒ 無 ☐ 有				0		
	封入封 緘費用	☒ 無 ☐ 有				0		
	送付等 費用	☒ 無 ☐ 有				0		
		☐ 無 ☐ 有				0		
		☐ 無 ☐ 有				0		
		☐ 無 ☐ 有				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	☐ 無 ☐ 有				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	☐ 無 ☐ 有		-	-	-	-	
合 計				72,545	-	72,545	-	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

2024年京都府議会12月定例会

森よしはる 議員

12月6日 代表質問



- 中小企業支援の財源を国に求め、本格的な賃上げの実現を
- 交付金増額を求めて大学学費値上げストップ、京都府も独自支援拡充を
- 余りに乱暴な使用料・手数料の一斉引上げはやめるべき
- 北陸新幹線延伸計画は中止を 知事は態度を明らかにせよ
- 市民の意見も聞かないままの京都アリーナ計画強行は許されない
- 戦争準備の敵基地攻撃態勢、自衛隊基地強化の危険を明らかに
- 不登校支援—子どもたちの声を聞ける学校、フリースクール支援を
- 競争と自己責任を強いてきた高校改革を転換せよ

発行 日本共産党京都府議会議員団

連絡先 〒602-8041 京都市上京区下立売通 新町西入 京都府議会内

電話 075-414-5566 F A X 075-431-2916

森よしはる議員（日本共産党 京都市・南区）

12月6日

【森議員】日本共産党の森吉治です。党府会議員団を代表して知事に質問いたします。よろしくお願いします。特に最近、地域をまわっていると、生活に欠かせない光熱水費、米・野菜などの食料品などの価格が高騰し、「今の給料や年金では暮らせない」「食費は3日間で千円」など相談や悲鳴のような声をお聞きします。これに政治がどうこたえるかが問われています。

総選挙では裏金問題とともに、経済・暮らしに冷たい政治に審判が下されましたが、京都府政においても、府民は厳しく府政のあり方を見ていますし、期待もしています。提案された12月補正予算案には物価高に喘ぐ府民の思いに応える予算がありません。あるのは京都アリーナ整備にかかる34年という長期の348億円の債務負担行為、いわばこれだけ34年間使いますよという予算案、物価高騰で府民の暮らしが厳しいなか、使用料・手数料を一斉に引き上げる条例改正など、府民の困難に寄り添わない府政の姿がそこにあります。

総選挙の国民の審判もうけて、京都府政においても転換が求められているのではないのでしょうか。そうした点から知事に質問させていただきます。

中小企業支援の財源を国に求め、本格的な賃上げの実現を

まず、我が党議員団が一貫して求めてきた賃上げと中小企業支援についてです。

賃金の引上げは、先の総選挙でもどの政党も中心政策として出されました。その中身と財源が問われています。京都府議会においては2021年6月議会で「最低賃金引き上げ」と「中小企業・個人事業主に賃上げができる支援」などを国に求める意見書が全会一致で採択されました。我が会派も、一貫して折々の議会で中小企業支援と一体での賃上げを求めてきました。

日本共産党は、経済再生プランの1丁目1番地で労働者の賃上げこそが日本経済を再生させる原動力だとして、国の年間予算の5年分に当たる535兆円にまで累積された資本金10億円以上の大企業の内部留保への課税、大企業の法人税率引き上げや研究開発減税など大企業優遇税制の見直しを通じ、助成金や保険料減免などで中小企業を直接支援し、労働者の賃金を上げるという財源も含めた政策を明らかにしています。

今年8月5日、京都地方最低賃金審議会は、京都労働局長に最低賃金を50円引上げ、1058円とするとともに、「中小企業・小規模事業者を対象とした消費税の減免措置や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減等、賃上げの原資の確保につながる直接的な支援策を行政として実施するよう、政府に対し強く要望する」としています。さらに、「最低賃金の地域間格差による労働力流出」に対し、中央最低賃金審議会に再考を要望した」ことも重要です。

11月15日京都府は「京都労働経済活力会議」を受け、持続的な賃上げに向けて国に要望されました。要請には、「賃上げの原資となる収益を確保するために経営基盤の強化に向けた中小企業の生産性向上が不可欠である」とは言われていますが、答申が直接支援策として求めた「消費税の減免や社会保険料の事業主負担分の免除・軽減」も「賃上げを直接的に支援する新たな支援制度の創設」も「最低賃金の地域間格差による労働力流出防止」対策など具体的に求めていません。まずは、その理由をお聞かせください。

最低賃金審議会答申は、国に求めるとともに「行政として」指摘をしています。全国自治体でも中小

企業を支援し、賃上げを直接支援する動きが広がっています。この間の府議会でも、山形県、大分県、徳島県のとりくみにも触れてきましたが、石川県では国の業務改善助成金ではカバーされない会社負担の半分を県が助成する制度があり、岩手県では物価高騰対策賃上げ支援金として1時間50円以上の賃上げを行った企業を対象に従業員1人あたり5万円を支給する制度など、自治体が中小企業を直接支援する流れは主流になっています。

府としても、かねてから我が党が求めている賃上げへの直接支援をいよいよ行うべきではありませんか。財源が厳しいと言われるのなら、その財源も交付金の増額など国に求めるべきと考えます。所見をお聞かせください。

交付金増額を求めて大学の学費値上げストップ、京都府も独自の支援拡充を

次に学費無償化についてです。この課題も、総選挙では各政党が公約されました。日本共産党は「学費は当面1/2に軽減、給付制奨学金は希望される方全員に制限を設けず支援、奨学金返済は半分を国が肩代わりする」ことを求め、大企業の優遇税制見直し、軍事費2倍でなく教育費こそ2倍にと財源対策も示しています。総選挙後も、東京大学をはじめ学費無償化・値上げストップを求める学生の運動は広がっています。

先日、我が党の堀川朗子衆議院議員が高等教育の無償化を求める質問主意書を文部科学大臣に提出しました。回答は、給付型奨学金制度について2024年度から多子世帯や理農工系学生等の中間層に拡大しているものの限定的で、学業成績要件も今後とも必要。国立大学法人への運営交付金については、増額には触れず、私立大学等の経常費補助金も一度国会でも1975年に決議した、その半分を国が助成することは困難と回答しています。こうした姿勢は自民党公約である高等教育無償化を大胆にすすめる姿勢とあまりにもかけ離れています。これでは大学の授業料値上げは止まりません。知事はこうした国の姿勢をどう考え、府としてどう国に働きかけるのか聞かせください。

また、国を動かすためにも府として府立大学・府立医科大学の授業料無償化、府独自の給付型奨学金の創設、就労奨学金返済一体型支援事業の制度拡充を行うことを求めますがいかがですか。

余りに乱暴な使用料・手数料の一斉引上げはやめるべき

次に12月議会に府施設・サービス等の使用料・手数料を引き上げる条例が提案されていますが、府民が物価高騰で苦しむなか、一斉に使用料・手数料引上げることは、規模も内容も影響が大きいものがあり、サービスを受けられる方は最終消費者・府民がほとんどです。その方々は値上げを転嫁できません。使用料・手数料はそれぞれ歴史的経過や性格が違い、個々丁寧に検討されるべきものではないでしょうか。見直しは個々丁寧な検討や当事者はじめ府民的な議論が必要ではないかと考えます。今議会に一斉に提案し、府民的にも十分な議論や検討ありません。このまま押し切るべきでないと考えますがいかがですか。ここでまで答弁をお願いします。

【西脇知事・答弁】森議員のご質問にお答えいたします。持続的な賃上げに向けた国への要望についてでございます。賃金の引き上げは、労働者の生活の安定と向上が図れることにより経済の好循環をもたらし、さらには地域経済の活性化にもつながることから重要だと考えております。本年10月に京都労働経済活力会議を開催し、昨年に引き続き、賃金、物価の好循環の実現等について議論をいたしますとともに、公労使の参加者全員が連携して持続的な賃上げに取り組むことを確認いたしました。今回の国へ

の緊急要望は、この会議において確認した事項について、京都府、京都市、経済団体、労働者団体の連名で実施したものでございます。この緊急要望の中で持続的な賃上げに向け、「年収の壁」を生じさせる社会保険制度の改善や、地方経済の成長を支える経済対策の実行を国に求めています。

次に直接的な支援についてでございます。賃金の引き上げが持続的に行われるためには、中小企業が原資となる収益を確保できるよう、経営基盤の強化など体力をつけていただくための支援を、重点的に行うことが重要だと考えております。そのため、9月補正予算でお認めいただいた「生産性向上人手不足対策事業」では、生産工程の見直しや社員の意識改革などに成功した生産性向上の好事例やノウハウを学び、その内容を踏まえた設備導入等の取り組みを行う企業を支援しているところでございます。

また政府においては、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現などを目指した総合経済対策を、11月に閣議決定されたところでございます。今後とも、国の対策を含め、あらゆる施策を総動員して賃金引き上げができる環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。

次に大学生の学費の負担軽減についてでございます。国においては現在、授業料減免と給付型奨学金を併用した修学支援が実施されておりますが、令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」におきまして、さらなる負担軽減に取り組むこととされており、まず、本年度は多子世代や理工農系の大学生について、世帯年収約600万円の間層へ支援対象が拡大され、また令和7年度の概算要求では、多子世帯の大学生の所得制限を撤廃し、授業料等は無償化することが盛り込まれるなど、大幅な制度拡充が進められているところでございます。

京都府といたしましては、先日の政府予算等に関する重点要望におきまして、こうした制度拡充のための財源確保はもとより、対象となる年収上限や年収区分ごとの支援割合の引き上げなど、さらなる制度拡充を要望したところであり、今後とも国に求めてまいりたいと考えております。

次に独自の学費負担軽減についてでございます。

府立2大学におきましては、国制度より所得要件を緩和した授業料減免が実施されておりますが、大学生に対する修学支援につきましては高等教育を所管する国が財源を確保し、全国で統一的な制度として行うべきものと考えております。

また、京都府が独自に行う「就労奨学金返済一体型支援事業」は中小企業の人材確保と若手従業員の職場定着及び経済負担の軽減を目的に、奨学金返済手当の支給を行う中小企業を支援する制度であり、企業や働いている方のご意見をお聞きし、支援対象者の府内居住要件の廃止など改善を行い、着実に成果を上げてきております。京都府といたしましては、今後とも授業料減免や給付型奨学金の対象拡大や、所得制限の緩和など、制度拡充を国に要望してまいりたいと考えております。

次に使用料・手数料の引き上げについてでございます。

京都府では平成4年度以降、使用料・手数料について全面的な見直しを行っておりませんが、近年の物価高騰や人件費の急激な上昇を踏まえ、受益者負担の適正化を図る必要があると考え、行財政運営方針に基づき見直しを行うこととしたところでございます。見直しに際しましては、府民生活などへの影響をきめ細かに配慮することとし、例えば、施設使用料につきましては全240施設について検討を行い、そのうち約1割強にあたる33施設の改定を行う一方で、207施設については改定を見送ることといたしました。また、改定率につきましても、客観的な指標である消費者物価指数や人事委員会勧告の伸び率を用いるほか、近傍類似施設との均衡を図ることとしたところでございます。

なお今回の見直しにより受益を受ける方々には負担を伴うこととなりますが、一方で受益を受けない方々の負担軽減につながるものと考えており、府民の皆様にご理解いただけるよう努めてまいりたいと

考えております。

【森議員・再質問】私の地元で中小企業を営んでおられる社長さんが、この間光熱水費・ガソリンなどあらゆる資材が高騰して、価格が高騰して、価格転嫁せよと言われるけれども消費者に近い小規模企業は価格競争もあり度々に上げられない。厳しい中、従業員の給料はわずかでも引き上げてきたが、赤字法人ですけれども、消費税や社会保険料は遅れれば督促がきて差し押えされる。せめて消費税の減免や社会保険料の負担軽減があれば息をつけるのにと言われていました。こうしたことが中小企業の多くの声として上がっているのではないのでしょうか。

そこで再質問をさせていただきます。知事は賃上げについて重要だとして国に求めるとしながら、最低賃金審議会で合意をしたこの答申に盛り込まれた賃上げの直接支援や、地域間格差の是正を国への要望から外されています。知事の認識も取り組む姿勢も先ほど紹介した実態とは大きくかけ離れているのではないのでしょうか。全ての中小企業を視野に支援をして賃上げを図ることこそ必要です。そのことを是非国に求めていただきたいと思いますし、その点で改めてその姿勢をお伺いしたいと思います。それが1点です。

2点目の使用料・手数料改定については、提案をされている中には洛南病院や子ども発達支援センター、心身障害者福祉センターなどの普段診断書が1220円から一気に4400円に引き上げる提案もされています。様々な手続きのために必要になるものであつて、困難な事業も抱える方が対象になります。こうした方々への配慮も必要と考えますけれどもいかがでしょうか。

【西脇知事・再答弁】賃上げについてでございます。まず最低賃金審議会の件につきましては、先ほど申し上げました京都労働経済活力会議の場におきまして京都労働局長も参画されております。その場では今年も昨年も持続的な賃上げの必要性、また賃上げに対する思いにつきましては、私から直接労働局長にも申し入れまして、その結果がこの緊急要望になったということでございます。ただ賃上げにつきましては、それを実施する中小企業に賃上げするだけの体力がないと持続的な賃上げにつながらないとの認識でございますので、引き続き賃上げにつながるような伴走支援、また生産性向上につながるような支援につきましては、中小企業の賃上げが持続的に可能になる形になるように、引き続き取り組んでまいりたいというふうに思っております。

また2点目の診断書料の引き上げについてでございますけれども、これは平成4年以降、全般的な見直しをしております中で、これは受益者の方にとっての、そのコストをできる限り負担していただくということで、受益者負担の考え方に基づいて実施しておりましたが、近年の物価上昇、そして人件費の高騰によりまして、コストが非常に上がっておりますので、そのコスト見合いを受益者負担の適正化から行うものでございます。特に近隣の病院につきましては、この間改定を行っておられまして、その乖離が極めて大きくなっているということも考えまして、近隣の病院等の均衡も踏まえまして、今回の水準の引き上げを提案しているものでございます。

【森議員・指摘要望】賃上げについて、私が伺った街場の中小企業の事業者さんのお話を紹介をさせていただきました。知事のそういう認識ではやっぱり、中小企業全体に賃上げがなかなか広がらないということは明らかなのではないのでしょうか。岩手県では先に紹介した事業の中で、今年度21億円の予算が組まれ、来年度も継続を検討されています、当然県レベルでやるには限界があることは認識をされてい

て、国に直接支援を求めておられます。是非、本格的な賃上げへの直接支援制度の必要性を知事自身が認め、府としても賃上げの直接支援制度を作り拡充することを強く求めます。このことが大きく、国を動かすことにもなります。

次に教育費無償化についての指摘要望です。

先に府として独自に行っていただきたいこと3点を求めました。その中で、昨日も答弁ありましたけれども、就労奨学金返済一体型支援事業の拡充は、労働者福祉協議会や総評・連合はじめとする労働団体も要請をされています。2017年度に制度ができて一定期間経過をしています。来年度にむけ制度の拡充を強く求めたいと思います。

使用料、手数料の引き上げについて、受益者負担の名のもとに一斉に引き上げる提案についてはあまりにも乱暴のやり方だということで、当事者の意見も聞き、個々検討をして、府議会でも丁寧に議論することを求めます。人件費の上昇を理由にされていますけれども、人事委員会勧告に基づく賃上げは、地方交付税で措置をされるということに基本なっておりまして、その点でも理由には当たらないかというふうに考えます。

北陸新幹線延伸計画は中止撤回を 知事は態度を明らかにせよ

【森議員】北陸新幹線京都延伸についてお伺いをさせていただきます。

北陸新幹線京都延伸に対し、我が党は新幹線延伸中止を求めています。自民党府議団も当初の着工の前提条件が大幅な変更を生じたとして知事に要請をされました。知事はこの申し入れに「大変重いものがある」とこたえられています。南丹市の美山の地元の住民もかけがえのないふるさとを守れと声を上げ続けておられます。南丹市の市長さんもルートの再考を求めています。日本酒が世界文化遺産に登録されましたけれども、先日京都府酒造組合連合会も「地下水脈の遮断や水質の変化、井戸の枯渇などが危惧される非常事態」と府に要望書を出されました。各地域の住民団体からも知事に要請がされています。

知事は、この間、府議会で現在事業主体の鉄道運輸機構において環境影響評価の手続きが進められているところで、機構には慎重な調査と丁寧な地元説明を行ってもらう必要があると答弁されています。一方、与党プロジェクトは、先にも触れましたけれども11月20日に開催した整備委員会で、12月中旬に1案を決め、2025年度内の認可・着工をめざすとしています。知事の権限に属する環境影響評価の手続きも軽視し、勝手にルートを決め、認可・着工のスケジュールまで会議で方針として打ち出しています。こうした最近の北陸新幹線延伸をめぐる動きに、知事はどういう対応をされるのですかお聞かせください。

10月の国土交通省と機構の説明では財源負担の基本が示されています。1割を一般財源、残りは将来への借金。与党プロジェクトの責任者の方は、財政法で禁じる耐用年数を超す100年をかけて償還するという議論もされています。文字どおり府財政を破綻に追い込むような北陸新幹線延伸計画に、知事としていつまでも受益に応じた負担を求めるという姿勢でいいとお考えですか、そのものに反対すべきと考えますがいかがですか。

また、8月の整備委員会の報告では、「シールド工法で水枯れ問題は発生しない」としていますが、私たち党議員団が8月に調査した瑞浪市のリニア工事が原因とみられる地盤沈下が確認された問題で、JR東海は、1日1cm、最大4.9センチの沈下が確認されたことを10月29日の岐阜県の有識者会議で

報告しています。工事の影響で地下水が抜けた可能性があると言われていています。JR東海の社長は原因の特定について「まだ見通しがつかない」と言っておられる始末です。

知事は、「住民への丁寧な説明を求めている」としか言っておられませんでした。京都府の責任も重いものがありますが、10月17日に鉄道運輸機構が公表した資料では、シールドトンネル工事についても「各工事の施工における一般的な対策を示したものであるため、現在示されている資料だけでは判断できない」と答弁をされています。しかし、8月の鉄道運輸機構の資料では、京都駅の東西案も南北案も現行の京都駅に沿った位置で八条通が概ね20年～28年程度も工事期間を要することになります。しかも、この工事は地下50メートルの深さを要するとしています。

そこで伺います。京都駅南側の八条通の地下鉄烏丸線などの既設地下構造物を避けるため大深度の位置に駅をつくるとしています。50メートルも掘削することになれば難工事になって長期の工事が必要になります。桂川案も同様に難易度が高いと示されています。それで、南区の住民の合意がとれるとお思いでしょうか。伺いをいたします。

市民の意見も聞かないままの京都アリーナ計画強行は許されない

次に向日市に整備が検討されている京都アリーナの計画についてです。

12月補正予算案に令和6年から39年までの34年の債務負担行為348億円が提案されています。債務負担行為は、建設工事や土地購入など翌年度以降の経費支出を予定し、将来の財政支出を約束するものですが、34年もの経費支出を約束すれば、それだけ長期間の財政を縛り、硬直化をすすめることになると思いますが、知事の所見をお聞かせください。

先日、向日町競輪場再整備とアリーナ問題を考える会の方々が、署名7647筆それから追加の署名も寄せられています。知事に提出されました。アリーナ計画は一旦撤回し、静かな市民生活の維持と交通渋滞の不安の解消、府道整備、子ども達が自由に遊び、球技ができる広場や市民の憩える公園の設置、市民の声を聞く機会を作ることなど計画の再検討を求めています。この間、向日市や市民の要望や声に対して、周辺の道路整備をどうするかなどまちづくりの基本になる問題には答えず、いきなりイメージだけを示して、348億円の将来負担だけ提案する。こんなやり方は許されません。

市民団体は、もっと市民の声を聞くことから始めてほしいと京都府に要望を出されています。知事はどのように、合計7882筆のこの署名に寄せられた市民の声を受け止めておられるのでしょうかお答えください。

愛知県豊橋市では、同じようにBリーグ参入を照準に建設構想があったアリーナ計画の見直しを求める運動を背景に、市長選挙でアリーナ反対の市長が誕生し、事業者との契約見直しに入っています。聞いてみますと、アリーナそのものよりも浸水地域であるその場所はふさわしくない、周辺の環境やまちづくりの視点での市民の運動があったとのことでした。

市民との対話を重ね、アリーナの規模・機能などは、周辺道路整備や環境保全などと一体でまちづくりの議論としてすすめるべきと考えるのが本来のあり方だと考えますがいかがですか。

戦争準備の敵基地攻撃体制、自衛隊基地強化の危険を明らかに

次に京都ですすむ戦争体制づくりの動きについてです。

総選挙が実施された最中の10月23日から11月1日にかけて、史上最大規模の日米共同統合実動演習「キーン・ソード25」が全国23都道府県を舞台におこなわれました。自衛隊からは、陸海空の幹部部隊

を軸に約3万3千人が参加しました。

防衛省の説明資料で示された演習内容は、「敵」を攻撃することと、港や空港などの民間の力を動員すること、基地が攻撃されることで大量の負傷者が出ることを想定したものになっています。

安保3文書で専守防衛の建前さえ投げ捨て、敵基地攻撃能力の保有、軍事費の2倍化、殺傷武器の輸出までねらう自公政権のもとで、来年度の防衛予算は8兆5389億円にのぼり、危険な大軍拡が次々と具体化をされています。

この大軍拡路線の核心は、アメリカの要求に応え、日本も他国を直接攻撃できる兵器を持ち、アメリカと一緒に戦争をする態勢をつくることにあります。このような危険な動き憲法9条に反し、専守防衛を踏み外すものと考えます。先の総選挙では自民党、公明党が過半数を大きく割り、改憲を支持される議員は2/3を割り込みました。このことを知事はどう考えられますか。

防衛省は敵基地攻撃能力を担う長距離ミサイル保管のために増強する大型弾薬庫4カ所を明らかにしており、祝園分屯地はその1つになっています。有事の際には、自衛隊が敵基地攻撃した場合に、弾薬庫は報復攻撃の標的になる懸念が高まっています。

危機感を持った住民のみなさんは、今年3月に「京都・祝園弾薬庫問題を考える住民ネットワーク」を結成し、防衛省や京都府、精華町に住民説明会の開催を求める申し入れをおこないました。9月には説明会の開催を求める署名6067人分を防衛省に提出をいたしました。

防衛省は、少なくとも保管が予想される弾薬・長距離ミサイルの数量、事故や災害、有事の際の危険性、住民の避難、被害の補償などについて丁寧に説明をすべきです。知事として求めるべきと考えますがいかがですか。

【知事・答弁】北陸新幹線延伸計画への対応についてでございます。

北陸新幹線につきましては、日本海国土軸の一部を形成いたしますとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクトだと認識をしております。敦賀～新大阪間につきましては、現在事業主体の鉄道運輸機構におきまして、環境影響評価の手続きが進められているところでございます。本年8月7日には与党PT北陸新幹線敦賀～新大阪間整備委員会が開催され、国及び鉄道運輸機構から京都駅に関する東西案、南北案、桂川案の3ルート案が提示をされ、それぞれの概算事業費や工期、課題などが示されたところでございます。また国や鉄道運輸機構から最短の場合の着工に向けたスケジュールについても提示され、そのスケジュールでは年内に環境影響評価の準備書手続きに着手し、令和7年度末に全国新幹線鉄道整備法に基づく工事実施計画の認可を得ることとされ、現在与党PT整備委員会では、年内のルート決定に向けて議論が行われております。京都府といたしましては、府民の皆様の理解と納得が得られるよう国や鉄道運輸機構において慎重な調査と丁寧な地元説明を行うとともに、地下水をはじめとする様々な施工上の課題や環境の保全について適切に対応していただく必要があると考えております。

次に地方負担についてでございます。建設費の負担につきましては、これまでから受益に応じた負担を求めてきたところであり、今般改めて概算事業費などが示されたことから、今後国において財源の確保や費用負担などについて検討されていくものと考えております。このように費用負担の考え方につきまして、国からはなんら示されていない段階であり、まずは京都府といたしましては国に対し、あらゆる機会を通じまして受益に応じた負担について強く求めてまいりたいと考えております。

次に京都駅の工事の住民合意についてでございます。北陸新幹線の京都駅の計画につきましては、国

及び鉄道運輸機構から東西案、南北案、桂川案の3ルート案が提示され、例えば東西案につきましては地下鉄烏丸線などの既設地下構造物を避けるため、駅が深く工期を要すると示されております。京都府といたしましては、府民の皆様への理解と納得が得られるよう国及び鉄道運輸機構において慎重な調査と丁寧な地元説明を行いますとともに、地下水などをはじめとする様々な施工上の課題、環境の保全に対して適切に対応していただく必要があると考えております。

次に京都アリーナ整備における財政への影響についてでございます。

アリーナの整備、運営にあたりましては、利用者満足度の向上と府民負担の軽減につなげるため、民間のノウハウや創意工夫を生かした設計、施工から維持、管理、運営までの一括提案を求めた上で、この定例会に債務負担行為の予算案を提案したところでございます。今回の整備手法では、短期間での財政支出を生じさせるのではなく、後年度にわたる財政負担となる提案となったこと、維持、管理、運営も含め最も効果的、効率的な施設運営が行えることなどにより、財政支出の平準化や府民負担の軽減が図られるものであり、通常の公共事業で整備した場合と比較すると京都府財政に与える影響についても緩和されているものと考えております。今後とも京都の未来づくりのために必要な投資をすすめて、将来の公債負担にも目を配るなど持続可能な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

次にアリーナを含む向日町競輪場再整備に係る地元のご意見についてでございます。

森議員からご紹介のございました署名につきましては、周辺道路や広場、公園の整備などについてのご要望でございました。この他にも地域の皆様からは、向日市において実施され、過去最多の回答数があったLINEによる市民アンケートや向日市内の経済界やスポーツ界など20団体によるアリーナ整備を歓迎する宣言決議など様々な声をいただいているところであり、アリーナへの関心の高さを感じております。アリーナ整備は地域の皆様とともに進めていくことが重要だと考えており、今後とも府議会でのご審議や自治体との意見交換、ホームページや電子メールによる意見受付など、あらゆる機会をとらえて住民の皆様のご意見を伺いながら進めてまいりたいと考えております。

次にアリーナ整備に係るまちづくりについてでございます。アリーナ整備に当たりましては、公募時には国際大会やプロリーグなどの観戦機会を提供できる施設として、スポーツ開催時に8000人以上収容が可能な規模や機能を示しますとともに、単なる施設整備にとどまらず道路整備などの周辺環境整備も含めた地域のまちづくりで進めているところでございます。また今回優先交渉権者に選定した事業者からは、規模や機能が公募時よりも拡充され、かつアリーナを府内スポーツ振興の拠点としてだけでなく、経済振興や多世代交流、地域ブランドの向上など、地域活性化にもつながる提案があったところでございます。引き続き事業者提案も踏まえながら、より効果的なソフト、ハードが一体となったアクセスルートの検討や、将来の新たなまちづくりを支援する道路整備を含め、向日市や京都市など周辺市町とも密接に連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

次に安全保障と憲法についてでございます。国におきましては、国家安全保障会議での議論等を踏まえ、令和4年12月に国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の3文書を閣議決定し、その中で米国との安全保障面における協力の深化や反撃能力の保有などについて定められているものと承知をしております。国家安全保障戦略や国家防衛戦略におきましては、日本国憲法の下で専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならないとの基本方針を堅持し、今後とも平和国家としての歩みを決して変えることのない旨が明記されているところでございます。また憲法改正につきましては、国会が発議し、国民投票において過半数の賛成が必要である旨憲法の中で定められており、そのあるべき姿を議論することは憲法において予定されているところでございます。憲法の改正を議論するにあたり

ましては、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を維持した上で、それをどのように守っていくかという観点から、国会を中心に国民の間で真摯に幅広く議論されるべきものと考えております。

次に防衛力の強化についてでございます。国におきましては、国家安全保障戦略等に基づき自衛隊施設の整備等を行う防衛力の抜本的強化に取り組まれているところと承知をしております。近畿中部防衛局からは、防衛力の強化は力による一方的な現状変更を許容しないとの我が国の意思を示し、我が国の抑止力、対処力を高めることで我が国への武力攻撃そのものの可能性を低下させるものであって、国民の安心安全につながるものと伺っております。いずれにいたしましても防衛力の強化につきましては、我が国の安全保障に関わる国の専権事項であり、国において国民に対する丁寧な説明と適切な判断がなされるべきものと考えております。

【森議員・再質問】 北陸新幹線延伸問題について1点再質問します。

法的権限もない与党の一部の推進するプロジェクトが京都の将来に関わる重大なことを勝手に事を進めて、知事にもヒアリングをされようとしています。こうしたやり方は私は認められないと思います。京都と府民の暮らしにかかる責任と権限を持つ知事が毅然ともの言うべきではないですか。逆にそれを言われたいのは府民に対して極めて無責任だと考えますがいかがですか。9月の府議会において島田議員が京都府のその対応について、時期的に間に合うのかという質問をいたしましたけれども、知事は十分間に合うという答弁をされたと思います。何を根拠にそのことを言っておられるのか改めて質問させていただきます。

京都アリーナについて再質問をします。先ほど本議会で説明されたアリーナの資料では、イメージだけが示されて、例えば府の公共事業よりも負担がこれだけ軽減されるという数字はありましたけれども、その根拠やまた整備・運営方法や将来の維持管理をどこが負担するのかという説明もありません。また先ほど知事が言われた事業者からの報告書、説明書についても提供されておられません。この間向日市にも市民にも、要望に対してゼロ回答のまま進むことは許されません。異例な長期間、極めて大きな額の債務負担行為の根拠となる、先ほどの提案内容も示されておられません。やはり1からやり直していただいて、今回の議案は撤回すべきと考えますがいかがでしょうか。以上に点について再質問とさせていただきます。

【知事・再答弁】 まず北陸新幹線の件でございますけれども、先ほど申し上げましたけれども、我々としては府民の皆様の理解と納得というのが最も重要な要素と考えておりまして、これまでも国や鉄道運輸機構に対して慎重な調査と丁寧な地元説明を行うとともにですね、地下水をはじめとする様々な施工上の課題がございます。また環境保全についても課題がございます。そうしたものに適切に対応していただく必要があるということを繰り返し申し上げておりますので、今間に合うのかということがございましたが、与党のヒアリングも含めて環境アセスメント、着工5条件等、様々な私が意見を言う機会がございますので、あらゆる機会を捉えて努力をしまいたいと考えております。

アリーナにつきましては今回予算案を提案するにあたりまして、概要についてはご説明をさせていただいておりますけれども、当然これを引き続き事業として成熟度を高めていくためには、これからもその詳細な内容につきましては、できる限り詳細に皆さんにご説明をして理解を得ながら進めてまいりたいと考えております。

【森議員・指摘要望】北陸新幹線の延伸に関わっては、知事は間に合うとおっしゃいましたけれども、まさに様々な分野から見直しを求める要望書などが出されております。この声を受けてやはり今知事が毅然と北陸新幹線の延伸中止や見直しについて、発信をされるべきだと考えます。まさに時期は今だと考えますので、その点強く申し上げたいと思います。

京都アリーナについてですけれども、先ほど詳細の資料はこの後また提供していくということでしたけれども、今回の議案で348億という債務負担行為の議案が提案をされてることとの関係で言うとそのことも提案もなく、提示もなくことが進められる。またこの間向日市民の方が求められてきた様々な要望に対しても、周辺道路整備も含めてどうするのかということについてもゼロ回答とはっきりと言わなければなりません。こうした中でアリーナの整備だけ進めていくということについては大きな問題があります。今後まちづくりもどうするのかということも一体で検討し直していただくことを求めています。

自衛隊基地や米軍基地に関わっては、いつまでも国の専権事項と思考停止するのではなくて、やっぱり府民の安心安全を守る立場から京都にある米軍基地や自衛隊基地の現状が選手防衛を逸脱し憲法9条に反する。この意見表明いただくのは当然だと考えてます。決まってからの説明ではありません。計画を説明し、意見を聞くことです。まさに国に対し説明し、意見を聞くことを求めています。

不登校支援—子どもたちの声を聞ける学校づくり、フリースクール支援を

【森議員】最後に不登校への支援と高校改革についてです。

先日、国が発表しました2023年度の調査で、不登校とされた児童生徒数は、小中学校で前年より4万7千人増加し約35万人、京都府では6210人で、どちらも過去最高となりました。急激に増加している不登校で、何よりも多くの子どもたちと保護者が悩み、苦しんでいます。

「学校はやらされることが多くてついていけない。縦笛が苦手だったが、みんなの前でやるように言われ、自分としても本当に嫌だった」「学校では教室も保健室も居場所がなく、トイレが一番落ち着くところだった」「一人で図書室にいたかったが、担当の先生がおらず閉まってしまった」子どもの声です。「自分の育て方が間違っていたのかと思っていたが、子どもの可能性を見て親子とも救われた」「フリースクールの利用料が一日3000円で本当は毎日通わせたいが週3日にさせている」先日、フリースクールでお伺いをしました親と子の声と子どもたちの様子です。一人ひとりの子どもたちに合わせたより丁寧な教科指導、生徒指導と、そのことを可能にする余裕のある教職員体制、また子どもたちを追い詰めている過度な競争と管理の教育から転換が求められているということです。国や府教委の対策は、未然防止を含め、そのほとんどが不登校の児童に対する支援ですが、不登校の増大によって問われているのは、不登校増加の背景にある今の教育のあり方そのものではないでしょうか。

そこで、3点についてお伺いをさせていただきます。第1に、改めて教育条件、環境を整備し、充実をしていくことです。京都府独自に、小学校、中学校、高校の学級編成基準を30人以下にする。教師の授業時間、コマ数を減らし、授業研究や準備、1人ひとりの子どもたちの声を聞き、行き届いた教育を現場から保証する。OECD加盟国では、初等教育の学級規模の平均は21人であり、日本は加盟国で2番目に大きい学級規模になっています。教員を増やし、少人数学級を実現すべきではないでしょうか。

第2に、子どもたちを競争に駆り立て、ストレスを与えている全国学力・学習状況調査の廃止を国に求めるとともに、京都府学力・学習状況調査をやめることです。全国学力テストは、全国的にも行き過ぎた事前対策が度々問題となり、先日は、全国知事会が負担の大きさから見直しの必要性を指摘しています。

第3に、保護者の大きな負担となっているフリースクールの利用料に対する支援と、現在行われている認定フリースクールへの支援を拡充して、不登校の子どもたちの居場所を広げ、支援をしていくことです。

競争と自己責任を強いてきた高校改革を転換せよ

次に、高校制度改革についてお伺いします。

9月定例会で教育長は、新しい高校入試、令和9年度から目指すと表明をされました。多くの学生が前期試験で不合格となり、不必要な競争を強いられているという、我が党が当初から指摘してきた問題を認めたものです。入試制度を総括し見直すのであれば、試験日程や制度だけではなくて、1980年代以降全国的に進められてきた、学校と子どもたちを選別し、序列化し、行き過ぎた競争を持ち込む教育そのものを見直す必要がある時期に来ているのではないかと考えます。

特に京都府では、1985年に高校三原則が廃止され、以降の高校改革で、総合選抜の廃止、通学圏の拡大、普通科系専門学科の設置拡大、「特色化」の推進等が行われてきました。これらの改革で、高校間の格差拡大と階層的序列化が進みました。「自由に学校を選べる」といいますが、学力的、経済的に厳しい生徒にとっては、現実には限られた選択肢から「選ぶ」しかありません。こうしたもとで、進学校、困難校、それぞれのなりの問題や課題を抱えており、それをどう解決するのかも問われています。

競争と自己責任を強いてきたこれまでの高校改革を総括して、地域をステージに、一人一人の高校生の可能性を引き出し、力を伸ばす教育へのあり方を見直すときではないでしょうか。

そこで、以下2点についてお伺いをいたします。第1に、1985年以降、高校制度改革について総括をして、過度な競争を是正し、格差を小さくする教育へ方向を切り替えること、学区制を見直し、地域の高校で子どもたちの教育を受ける権利を拡大することです。府教委による高校1年生に対するアンケートでも、府立高校を選択した理由として、圧倒的に多くの生徒が「自宅に近い、通いやすい」24.1%と回答しています。このことについていかがですか。

第2に、新たな入試制度のみならず、高校制度の検討に当たっては、当事者である中学生をはじめ、保護者や現場教員の意見を十分聞き、一緒に検討する場を持つなど、その検討のプロセスについても大事にされるべきと考えますが、いかがですか。以上、お伺いをいたします

【前川教育長・答弁】不登校児童生徒への対応を含めた教育条件や環境の整備充実についてでございます。

現在、児童生徒の状況に応じ、少人数学級や少人数授業を市町教育委員会が柔軟に選択できる京都市少人数教育を実施しているほか、選科教員等の配置により教員の持ち授業時数の軽減や、教材研究、授業準備の時間の確保に努めているところでございます。引き続き、国に対し計画的な教員定数の改善を要望するとともに、学校における指導体制の充実にも努め、不登校を始め特別な支援を要する児童生徒はもとより、一人ひとり丁寧に指導できる環境整備に取り組んでまいります。

次に、学力調査についてでございます。

全国学力・学習状況調査につきましては、学力調査に加えて、学校、児童生徒への質問紙調査も行われており、市町村、学校単位の学力実態を把握し、学校の教育活動や教育施策の成果と課題を分析する上で有効なツールでございます。また、京都府学力・学習状況調査につきましては、小学校4年生から中学校3年生まで、一人ひとりの学力の伸びと非認知能力の変容をきめ細やかに把握することができます。府教育委員会といたしましては、これらの調査結果を組み合わせることで分析することが学校における指導の改善に有効なものであると考えており、今後とも活用を実施してまいりたいと考えております。

次に、フリースクールへの支援についてでございます。

不登校の児童生徒が学ぶ場として市町の教育支援センターや学習塾などもある中、フリースクールの利用料のみを支援することは、公平性や府と市町村との役割分担の観点を踏まえ判断する必要があると考えております。一方、府教育委員会では、指導員や施設設備などについての条件に適合した施設のうち、児童生徒の在籍校と連携して教育活動を行うフリースクール6施設を認定し、当該教育活動に対して支援を行ってまいりました。今後、不登校児童生徒への支援の在り方を検討する中で、フリースクールとの連携のあり方を研究してまいりたいと考えております。

次に、高校制度改革についてでございます。

昭和60年の制度改善以降、社会情勢や中学生、保護者のニーズに応じ、時代に沿った見直しを進め、どの地域においても希望する学びや活動を実現できるよう、魅力ある府立高校づくりを進めるとともに、中学生が主体的に高校を選択できるよう、通学区域や入学者選抜方法の改善をしてきたところです。平成26年度入学者選抜からは、合格しても希望する高校に入学できないなど、様々な課題が見られた総合選抜制度を廃止し、行きたい高校を志願する単独制抜制度に移行するとともに、面接や作文、小論文、実技検査など多面的な評価尺度による選抜も実施することで、中学生がより主体的に、より積極的にチャレンジできるようになりました。今回の選抜制度見直しにつきましては、現行の課題を整理、検証し、よりよい制度となるよう、関係機関と連携しながら検討を進めてきたところでございます。新しい制度の方向性として、令和9年度選抜からの実施を目指して進めております。今後、選抜制度見直し案をお示しし、中学生や保護者からの意見を募集し、よりよい制度としてまいります。教育委員会といたしましては、引き続き、子どもたち一人一人を大切に、それぞれの希望進路の実現に向け、子どもたちのニーズに応じた教育を進めてまいります。

【森議員・再質問】まず、フリースクールの支援については、この間、長野、三重、東京などで県としての制度検討し、広がってきておりますし、府内でも亀岡で始まっています。安心して過ごせる子どもの居場所を広げるという点では、この教育委員会の検討が、とりわけ急がれると思いますが、その点、来年度に向けての検討課題などをお聞かせください。

また、入試制度、制度の改革について、今後、先ほどのご答弁の中では、保護者や子どもたちの意見も聞いていきたいというふうなご答弁がありました。ぜひ、これ、入試制度だけではなくて、この間進められてきた高校教育制度の改革、もう一度問い直して、子どもたちがどう受け止めているのか

ということなども率直に聞いて制度の見直しをされるべきと考えますが、いかがでしょうか。その点、2点についてお聞かせください。

【前川教育長・再答弁】森議員の再質問にお答えいたします。フリースクールとの連携についてでございます。フリースクールでの学びを学校での出席扱いや学習評価につなげることにより、児童生徒の進路選択の可能性を広げ、将来の社会的に自立につなげていくことが重要であると考えております。一方で、フリースクール、運営主体も個人や法人など多岐にわたる上、居場所の提供を主眼とするところ、学習や体験の機会を提供するところと、活動内容も様々でございます。そのため、こうした点なども踏まえながら、連携のあり方について今後研究してまいりたいというふうに考えております。

高校制度についてでございますが、これまでから、制度を改めるに当たりましては、それぞれ現場の先生方、また保護者の代表の方、有識者、さまざまご意見を聞いてまいりました。そして、その都度、パブリックコメント等も含めて、子どもたちの意見も募集できるようにしてまいりました。今後の制度改革に当たりましても、子どもたちを中心とした改革を進めたいと考えておりますので、しっかりと意見を聞きながら、そのニーズに応えられる、一方で、これからの社会の中で教育が果たすべき役割もしっかり見つけながら改革を進めてまいりたいと考えております。

【森議員・指摘要望】指摘要望をさせていただきます。先ほど、京都での少人数学級や少人数教育の取り組みなどご答弁いただきました。この間、山梨県では、県独自に25人以下学級を実施しております。教員も増員をされています。そのことで学童への支援体制が充実をしているというのが県の検討会議の中でも出ていました。不登校が急増しているもとで、教員を増員し、少人数学級の実現を改めて要望をさせていただきますので、ご検討をお願いいたします。

また、先ほど、フリースクールの連携の問題について答弁がありました。連携はもちろんですけれども、私が求めているのは、やはりフリースクールへの事業者さん、また、そこに通っておられる子どもたちや保護者の皆さんの要求もしっかり一度調査もいただいて、その支援が必要ではないかというふうに考えていますので、その点、連携のあり方だけではなくて、支援のあり方などについてもご検討ください。

また、高校制度の見直しについては、子どもたちの意見、パブリックコメントでも意見をもらっているという答弁でしたけれども、改めて、主体である子どもたちの率直な意見や意欲、この点について、パブリックコメントだけではなくて、さまざまな過程で聞いていただいて取り入れていただくということが大事ではないかというふうに考えていますので、入試だけではなくて、高校制度そのものの検討に向けて、ぜひ積極的な対応をお願いいたします。

以上で代表質問を終わらせていただきます。皆さん、ご清聴ありがとうございました。

第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	191		
費目	調査研究費・研修費・広報経費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	12月議会森議員代表質問パンフ				
支払金額	72,545	按分率	100%	計上額	72,545
按分率の考え方					
備考					

（領収書は、重ならないように貼付してください。）

12/26

06-12-26	B W	*72,270	1)二一-カ*使ト
06-12-26	B W	*275	振込手数料

602-8041

京都市上京区藪之内町 京都府庁内

日本共産党京都府会議員団 様

2024年12月20日 締切分

請求No.

有限会社ニュープリント

615-0835 京都市右京区西京極堤下町12-2

TEL 075-321-5428 FAX 075-321-7365

Mail nprint@amber.plala.or.jp

お振込の場合は

京都銀行 西京極支店 普通 No. 4055164

京都中央信用金庫 葛野支店 普通 No. 0304445

京都信用金庫 西京極支店 普通 No. 0377555

登録番号 T4130002012225

下記の通り御請求申し上げます

前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	今回御請求額
87,670	87,670	0	65,700	6,570	72,270

[illegible]

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	192
費目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	「京都民報」(5部) 1月分		
支払金額	3,400	按分率	100% 計上額 3,400
按分率の考え方			
備考	マスコミへの広報用		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

1/16

【請求内訳】			
新聞・雑誌名		定価	部数
日曜版	1月	990	
京都民報	1月	680	5
前衛	1月	744	
経済	1月	1049	
議会と自治体	1月	794	
月刊学習	1月	387	
女性のひろば	1月	316	
「赤旗」縮刷版	1月	4715	
民青新聞	1月	680	
		1100	

領収書

日本共産党府会議員団様

3,400 円

2025 年 1 月分

上記の金額、確かに受け取りました。

日本共産党京都府委員会

日付	1/16	抜者	会都共 印府産
----	------	----	------------